

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	那覇空港の海外路線数(貨物便)	10路線	5路線(H23)	6路線(H30)	進展遅れ
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ
3.	那覇港の外貨取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ
4.	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン(H23)	93.6万トン(H29)	進展遅れ
5.	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	260社	47社(H23)	178社(H29)	進展
6.	臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人(H23)	2,859人(H29)	進展遅れ

(1)那覇空港の海外路線数(貨物便)  
**【進展遅れ】**  
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の海外路線数(貨物便)は増加しており一定の進展が見られるが、米中貿易摩擦の影響等、航空貨物市況の変化等により進展が遅れている。目標値達成に向けて、海外の航空会社も対象に含めて新たな路線の誘致を推進していく。

政策ツール
-------

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2)(国)	国直轄事業	約207,400百万円(上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
新規航空路線の就航促進(H24~R3)(商工労働部)	-	-	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った	【H30年度目標】 新規路線の誘致活動	【H30年度実績】 新規路線の誘致活動	進展
航空関連産業クラスターの形成(H25~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	18,832百万円(14,301百万円)	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る	【H30年度目標】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動等	【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)	進展
那覇港総合物流センター整備事業(H24~H30)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円(4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)	達成
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)	県単事業	782百万円(-)	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施	【H30年度目標】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	進展

(2)那覇空港の国際貨物取扱量  
**【進展遅れ】**  
 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

(3)那覇港の外貨取扱貨物量  
**【進展遅れ】**  
 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貨取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(4)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)  <b>【進展遅れ】</b>                      中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p> <p>(5)臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)  <b>【進展】</b>                      急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備 京阪航路実証実験(1回/週)を実施	進 展	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達 成	
国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 (5,457百万円)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する	【H30年度目標】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う  国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った  制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	進 展	
沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	667百万円 (520百万円)	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度目標】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社	【H30年度実績】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社	達 成	
アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップ窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社(相談件数103件)	達 成	
全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (863百万円)	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施	【H30年度目標】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:882トン	達 成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～H30) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (-)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ
ガントリークレーン整備事業(H24～H27) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	915百万円 (732百万円)	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充に資するため、ガントリークレーンを整備する	【H27年度目標】 ガントリークレーン4号機製作	【H27年度実績】 ガントリークレーン4号機製作	達成

(6)臨空・臨港型産業における雇用者数  
**【進展遅れ】**  
 アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加しているが、県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等の外部要因の影響もあり進展遅れとなっている。引き続き、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

税制等				
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 4,000トン	【H29年度】 那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 2,523トン	進展遅れ
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
50条	資金の確保等	沖縄公庫 (出融資概要) 臨空・臨港型産業の集積の促進及び県内事業者等の海外展開に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(産業基盤整備事業)、(リーディング産業支援)] ※括弧書きは、既に廃止となった資金 (主な成果、貢献) 融資実績[174件、239億17百万円(H24-30)] ・「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」において、297件・352億25百万円(H24-30)の融資を実施。(雇用創出・維持効果:13,768人)

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
51条	公共施設の整備	国 地方公共団体	・国際物流拠点産業集積地域那覇地区において国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)(国際物流拠点施設整備事業)、航空機整備事業用の格納庫施設等を整備(航空機整備基地整備事業)の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。
			・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において賃貸工場(国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業、高度技術製造業生産拠点分散促進事業、特別自由貿易地域賃貸工場整備事業)の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。また、貨物の一時保管及び荷捌き場としての上屋の整備2,200m <sup>2</sup> やモータプール8,000m <sup>2</sup> の整備も実施。
			・国直轄事業において那覇空港滑走路増設事業、那覇空港自動車道整備、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。
59条	公共施設の整備	地方公共団体	賃貸工場(6棟)、ロジスティクスセンター、航空機整備基地、那覇港総合物流センター等を整備

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

成果指標						背景・要因の分析																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>製造品移輸出額(石油製品除く)</td> <td>80,000百万円</td> <td>66,577百万円(H22)</td> <td>71,271百万円</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>沖縄からの農林水産物・食品の輸出額</td> <td>2,636百万円</td> <td>1,583百万円(H22)</td> <td>3,313百万円(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>沖縄から輸出される飲食料品の輸出額</td> <td>2,205百万円</td> <td>1,150百万円(H23)</td> <td>3,191百万円(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ	2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	目標達成	3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	目標達成	<p>(1)製造品移輸出額(石油製品除く) <b>【進展遅れ】</b> 「沖縄国際物流ハブ活用推進事業」においては、海外での県産品プロモーションや事前調査、商品開発支援を実施し、概ね目標値を達成しており、これにより製造品移輸出額(石油・石炭を除く)も、伸びを見せているが、リーマンショックや東日本大震災の影響等により製造品出荷額が一時減少したことが影響したこともあり、成果指標について目標値までは達していない。</p> <p>(2)沖縄からの農林水産物・食品の輸出額 <b>【目標達成】</b> 平成30年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、3,313百万円となり、目標額2,636百万円を上回り達成した。 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。 また、外部要因としては、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁や「和牛」の認知度の高さなどがあげられる。</p>
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																									
1.	製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ																									
2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	目標達成																									
3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	目標達成																									
政策ツール																														
<b>主な予算事業</b>																														
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																								
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン	達成																								
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成																								
新分野海外展開支援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	245百万円 (196百万円)	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する	【H30年度目標】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進展																								
沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24～R2) (農林水産部)	県単事業	63百万円 (-)	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する	【H30年度目標】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3か国	達成																								
対外交流・貿易振興事業(H11～) (商工労働部)	県単事業	130百万円 (-)	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度目標】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件	【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件	達成																								

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)沖縄から輸出される飲食料品の輸出額</p> <p><b>【目標達成】</b></p> <p>平成30年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は、3,190.9百万円となり、計画値1,888.5百万円を大幅に上回り達成した。</p> <p>達成要因としては、沖縄フェアや、プロモーション、商談会などを実施し、県内企業の海外展開を支援を行ったことに加え、インバウンド客の増加、和食のユネスコ文化遺産登録等により、県産品の認知度向上と理解が深まったことがあげられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
海外事務所等管理運営事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045百万円 (一)	観光誘客や航空路線の誘致、県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行うため、海外事務所及び委託駐在員を設置する	【H30年度目標】 海外事務所等によるプロモーション、営業活動、海外展開支援、情報収集・発信等	【H30年度実績】 海外事務所等による活動件数:2,149件	進展	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～H30) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況			
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	進展遅れ			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
			該当なし				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり

## 成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 自然科学系高等教育機関の研究者数	863人	751人(H23)	862人(H30)	達成見込
2. 自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	311人	110人(H23)	252人(H30)	達成見込
3. 自然科学系の国際セミナー等開催数	82件	16件(H23)	47件(H30)	進展遅れ

## 背景・要因の分析

### (1)自然科学系高等教育機関の研究者数

#### 【達成見込】

国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。

### (2)自然科学系高等教育機関の外国人研究者数

#### 【達成見込】

国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の外国人研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国人研究者等の生活環境整備(H24～R3)(企画部)	県単事業 ソフト交付金	131百万円 (53百万円) ※H24～H29	国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、住宅等の周辺環境整備を進める	【H29年度目標】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催 1回	【H29年度実績】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催 1回	達成
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議(H24～R3)(企画部)	県単事業	2百万円 (一)	OISTが主催する小中高生を対象とした科学教室等、人材育成や産業振興につながる取組を支援	【H30年度目標】 総会の開催 1回	【H30年度実績】 総会の開催 1回	達成
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ハード交付金	467百万円 (369百万円)	最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業の集積を促進する	最先端機器の導入 H26年度 18機種 H27年度 13機種	最先端機器の導入実績 H26年度 18機種 H27年度 13機種	達成
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～)(内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

**主な予算事業**

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際共同研究拠点構築 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,235百万円 (988百万円)	本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築	【平成30年度目標】 海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援 1件	【平成30年度実績】 海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援 1件	達成
研究交流・情報発信拠点の形成促進 (H28～H30) (企画部)	県単事業	-	県内高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、セミナーやシンポジウム等を開催	【H30年度目標】 セミナー、シンポジウム等の開催 20回	【H30年度実績】 セミナー、シンポジウム等の開催 17回	概ね達成

(3)自然科学系の国際セミナー等開催数  
**【進展遅れ】**  
 自然科学系高等教育機関が実施する国際共同研究や研究成果の情報発信に向けた取組みについて支援を実施したところ、国際セミナーの開催数は、平成23年度の16件から平成30年度は47件と増加している。なお、国際セミナー等開催数は、主催・共催の合計値で目標値を設定していたが、県内大学等において集計方法の見直しが図られ、平成29年度から主催のみの数値となっているため、達成状況は進展遅れとなっている。  
 沖縄科学技術大学院大学においては、著名な国際会議を含むワークショップが開催されるなど、県内高等教育機関の国際的な認知度の向上に向けた取組みが進められている。

**税制等**

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

**努力義務・配慮義務・特例措置**

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
85条	科学技術の振興等 沖縄公庫	(出融資概要) 知的・産業クラスターの形成及び知の交流拠点の形成に向けた周辺整備等に係る出融資の実施。 [融資:産業開発資金等 出資:新事業創出促進出資等]  (主な成果、貢献) 融資実績[8件、27億89百万円(H24-H30)] 沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援を実施。



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進

成果指標					背景・要因の分析																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>研究開発型ベンチャー企業数</td> <td>56社</td> <td>32社(H23)</td> <td>61社(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>先端医療分野における研究実施件数(累計)</td> <td>19件</td> <td>3件(H23)</td> <td>19件(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>県内における共同研究実施件数</td> <td>265件</td> <td>87件(H23)</td> <td>186件(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社(H23)	61社(H30)	目標達成	2.	先端医療分野における研究実施件数(累計)	19件	3件(H23)	19件(H30)	目標達成	3.	県内における共同研究実施件数	265件	87件(H23)	186件(H30)	進展	<p>(1)研究開発型ベンチャー企業数 【目標達成】 県内の研究開発型ベンチャー企業数は、年々増加傾向にあり、平成30年度時点で61社となり、目標値を超えている。これは、本土とは異なる沖縄独自の生物資源の有用性に着目する企業が増えていることや、インキュベーション施設の整備や研究開発費の補助、研究機関との共同研究の支援などの取り組みにより、県内の研究開発基盤が整いつつあることが要因として考えられる。</p> <p>(2)先端医療分野における研究実施件数(累計) 【目標達成】 先端医療分野にかかる研究については、再生医療分野等で、大学や企業、民間病院等の関係機関と共同研究が進められており、目標値の19件を達成している。 具体的な成果として、早期食道癌の術後患者を対象とした食道再生治療(臨床研究)や、バイオ3Dプリンターの実用化に向けた研究が実施されるなど、研究成果の実用化に向けた取り組みが進められている。 また、平成26年に再生医療関連法案の成立等、企業や大学等の関心が高まったことにより、研究が盛んになったことも一因となっている。</p>																			
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																											
1.	研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社(H23)	61社(H30)	目標達成																																											
2.	先端医療分野における研究実施件数(累計)	19件	3件(H23)	19件(H30)	目標達成																																											
3.	県内における共同研究実施件数	265件	87件(H23)	186件(H30)	進展																																											
政策ツール																																																
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>800百万円 (640百万円)</td> <td>大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援</td> <td>【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件</td> <td>【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>368百万円 (294百万円)</td> <td>成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援</td> <td>【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件</td> <td>【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>340百万円 (272百万円)</td> <td>供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援</td> <td>【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件</td> <td>【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,311百万円 (1,016百万円)</td> <td>ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件</td> <td>【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>441百万円 (353百万円)</td> <td>医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援</td> <td>【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件</td> <td>【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)	県事業 ソフト交付金	800百万円 (640百万円)	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	達成	成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	368百万円 (294百万円)	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達成	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	340百万円 (272百万円)	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件	概ね達成	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 (1,016百万円)	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件	達成	沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	441百万円 (353百万円)	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																										
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(H27～R1)(企画部)	県事業 ソフト交付金	800百万円 (640百万円)	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件 製品化に向けた応用研究の実施 3件	達成																																										
成長分野リーディングプロジェクト創出事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	368百万円 (294百万円)	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達成																																										
先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業(H29～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	340百万円 (272百万円)	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 3件	概ね達成																																										
研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 (1,016百万円)	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化(H26からの累積) 10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化(H26からの累積) 14件	達成																																										
沖縄県医療産業競争力強化事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	441百万円 (353百万円)	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助 3件	達成																																										

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先端医療技術の実用化に向けた研究支援 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	661百万円 (529百万円)	再生医療や疾患ゲノム研究等、先端医療等技術・製品の実用化を目指す研究を支援	【H30年度目標】 (再生医療)臨床研究の実施 (疾患ゲノム)論文の発表	【H30年度実績】 (再生医療)臨床研究の実施 (疾患ゲノム)論文の発表	進 展
先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 (H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,468百万円 (1,174百万円)	再生医療の実現に向けた産業技術開発、及び開発した再生医療関連機器の安全性試験・評価試験の実施	【H30年度目標】 先端医療分野における研究実施件数(累計) 14件	【H30年度実績】 先端医療分野における研究実施件数(累計) 19件	達 成
感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,147百万円 (918百万円)	感染症に関する共同研究、及び研究成果の社会実装に向けた研究開発の支援	【H30年度目標】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	【H30年度実績】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	達 成

### (3)県内における共同研究実施件数【進展】

研究開発型の企業集積に向けた研究支援施設の機器等の整備や、「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野を中心として産学共同研究に対し、企画部から研究費の支援(H24～H30の累計172件)やコーディネーターによる企業と大学とのマッチング支援を行った。支援による成果として、大学と企業との共同研究が促進され、研究成果を活用した大学発ベンチャー企業の設立などの取組に繋がっている。

全国的に大学の研究成果の実用化、社会実装化に向けた企業との共同研究数は増加傾向にあり、本県においても再生医療などライフサイエンス分野を中心とした県内高等教育機関と企業との共同研究が増加している。

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)</td> <td>20件以上</td> <td>2社(H23)</td> <td>16件(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)</td> <td>600社</td> <td>54社(H22)</td> <td>520社(H28)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>県内からの特許等出願件数(累計)</td> <td>7,476件</td> <td>651件(H23)</td> <td>6,400件(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込	2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込	3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	6,400件(H30)	進展	<p>(1)研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計) 【達成見込】 県立試験研究機関における研究成果の権利化に向けた取組みへ支援を実施したところ、特許許諾件数は順調に推移しており、目標値を達成する見込みとなっている。 主な成果として、沖縄県が育成者権を有する品種(ちゅら恋紅)を県内菓子メーカーが利用し、無病化苗を生産して、農家に無料配布することで菓子原料の安定確保を実現している。 また、サトウキビの害虫に対するフェロモンを活用した交信攪乱剤に関する特許(害虫の繁殖を防ぐ)が、実用化され、サトウキビの生産振興に貢献している。 平成23年度の「沖縄県地域知的財産推進計画」の改定により、沖縄県の知的財産活用推進に向けた支援が強化され、県内企業等の知的財産活用への関心が高まった事も特許許諾件数が増えた一因となっている。</p> <p>(2)県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計) 【達成見込】 沖縄型イノベーション創出研究会を開催することによりイノベーションの知見を高めるとともに、潜在的なニーズ・シーズの発掘及びマッチングの促進を図った。 また、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援することにより、共同研究に取り組む民間企業数は増加傾向となっている。</p>																	
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込																																										
2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込																																										
3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	6,400件(H30)	進展																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>277百万円 (222百万円)</td> <td>バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施</td> <td>【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>140百万円 (-)</td> <td>産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施</td> <td>【H30年度】 特許出願件数等 2件</td> <td>【H30年度実績】 特許出願件数等 6件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>289百万円 (-)</td> <td>県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施</td> <td>【H30年度】 試験研究課題数 5件</td> <td>【H30年度実績】 試験研究課題数 7件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>15百万円 (-)</td> <td>県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施</td> <td>【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ</td> <td>【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>32百万円 (-)</td> <td>生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充</td> <td>【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成	知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	140百万円 (-)	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達成	産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県単事業	289百万円 (-)	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達成	企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	15百万円 (-)	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達成	工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県単事業	32百万円 (-)	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成																																									
知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	140百万円 (-)	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達成																																									
産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県単事業	289百万円 (-)	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達成																																									
企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	15百万円 (-)	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達成																																									
工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県単事業	32百万円 (-)	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数(酸化ストレス予防作用) 100件	達成																																									

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #f4a460;"> <th style="width: 15%;">事業名 (事業年度)</th> <th style="width: 10%;">事業の種別</th> <th style="width: 10%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 20%;">事業の概要</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 10%;">実績値</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,206百万円 (965百万円)</td> <td>園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等</td> <td>【H30年度目標】 技術開発数 2件</td> <td>【H30年度実績】 技術開発数 2件</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>230百万円 (184百万円)</td> <td>DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施</td> <td>【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭</td> <td>【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30</td> <td>沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る</td> <td>全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25</td> <td>【H30年度実績】 0.2</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> </tbody> </table>	事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭	達成	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成	<p>(3)県内からの特許等出願件数(累計)</p> <p><b>【進展】</b> 海外進出を目指す県内中小企業の特許権等の外国出願を支援するなど、産業財産権の創造・保護・活用を促進することにより、本県における特許等の出願件数は増加傾向にある。</p> <p>特許等の出願件数については、全国的に大企業や製造業の占める割合が比較的大きいが、本県では、こうした企業が少なく、特許等の出願件数が伸び悩む要因の一つとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																							
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成																							
沖縄アゲ豚肉質向上推進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアゲ豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アゲ豚の肉質能力評価数 350頭	達成																							
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費(H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達成																							

<b>税制等</b>				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>		
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

## 成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44社(H23)	226件(H30)	目標達成
2. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(H22)	18.5%(H30)	達成見込
3. 「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校(H23)	21校(H30)	進展

## 背景・要因の分析

### (1)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)

#### 【目標達成】

沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。

事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

### (2)理系大学への進学率

#### 【達成見込】

「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり理系大学への進学率は向上している。

### (3)「沖縄科学グランプリ」参加校数

#### 【進展】

つくば先端研究施設研修、合同宿泊学習会の取組により、本行事への興味関心が高まり、参加チーム数も上限の25チームが参加し、参加校数も増加傾向にある。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(—)	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣 30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣 48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	386百万円(309百万円)	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3)(教育庁)	—	—	スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度目標】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度実績】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #4CAF50; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #c8e6c9;"> <td colspan="5" style="text-align: center; border: 1px solid red; color: red;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #d9534f; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 1px solid red; color: red;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	32事業者	4事業者(H23)	22事業者(H29)	進展
2. 文化コンテンツ関連事業所数	258事業所	257事業所(H21)	261事業所(H28)	目標達成
3. 沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	232億円	170億円(H24)	213.4億円(H30)	達成見込

## 背景・要因の分析

(1)スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数  
**【進展】**  
 スポーツ関連産業振興戦略推進事業において、平成29年度までに延べ22事業者に対し支援を行っており、H30年11月時点で全モデル実施事業者が事業を継続し、自走化が図られている。産業化に向け事業を継続する中で、統計データに基づくスポーツビジネスの本県の現状の把握が困難なことや、産業化への効果が十分に精査できなかったことから、平成29年度に事業終了したことに伴い、目標値については、令和3年度の目標値の6割程度にとどまっている。

(2)文化コンテンツ関連事業所数  
**【目標達成】**  
 沖縄文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作費用に対する資金面への支援や、制作段階に応じたハンズオン支援を行った結果、コンテンツ制作のノウハウが蓄積されたほか、プロデューサー等の人材育成や、文化等を活用したコンテンツの創出等が図られ、また好調な国内景気を反映して、県内の文化観光コンテンツ関連産業事業所数は平成28年度に261事業所となっており、目標値を達成している。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
芝人養成事業(H24～H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	222百万円 (178百万円)	スポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材の養成を行う	【H28年度目標】 専門的管理技術を有する人材育成:5名	【H28年度実績】 専門的管理技術を有する人材育成:5名	達成
スポーツ関連産業振興戦略推進事業(H25～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	218百万円 (168百万円)	スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施する	【H29年度目標】 新たな産業創出件数 4件	【H29年度実績】 新たな産業創出件数 7件	達成
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】 スポーツイベント開催件数 3件	【H30年度実績】 スポーツイベント開催件数 4件	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)  <b>【達成見込】</b>                      旅行博への出展やウェブサイト(沖縄ウェルネスリゾート)でのプロモーションにより、認知度向上を図った。                      また、高齢者社会の国内市場においては、時間とお金に余力のあるアクティブシニアを中心に健康志向の高まりを受け旅行×健康という旅行形態へのニーズが高まりをみせている。                      これらの要因により、観光でエステ・スパを行った人が増加しており、成果指標は達成見込みとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(H24～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	187百万円 (149百万円)	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給及び制作段階に応じたハンズオン支援を行う	【H29年度目標】 有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成	【H29年度実績】 プロデューサーの育成 15名	進 展	
文化資源を活用した新事業の創出(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	889百万円 (719百万円)	文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する	【H30年度目標】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5%	【H30年度実績】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 57.9%	達 成	
アーツマネージャー育成事業(H25～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	126百万円 (97百万円)	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施する	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名程度	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数 2名	達 成	
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業(H24～H26) (商工労働部)	県単事業	66百万円 (66百万円)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行う	【H26年度目標】 プロモーション開催件数3件	【H26年度実績】 プロモーション開催件数4件	達 成	
ウェルネスツーリズム等の推進(H26～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (145百万円)	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行う	【H30年度目標】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：80%以上	【H30年度実績】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：100%	達 成	



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール					背景・要因の分析					
<b>税制等</b>										
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況						
該当なし										
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>										
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)								
該当なし										

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数</td> <td>1社</td> <td>—</td> <td>1社</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成	<p>(1)エネルギー関連産業において海外展開する企業数 【目標達成】 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、県内のエネルギー関連企業の海外展開の支援を行った。</p> <p>県内で自社製品を有するエネルギー関連企業は非常に少なく、またそのほとんどが中小企業である。企業の海外展開は、①法制度、商慣習の違いに関する調査から始まり②海外市場のニーズ分析③類似商品を扱う競合他社の製品特徴や価格帯の調査④海外での生産体制等を検討するための事業計画作成、⑤代理店になってくれる現地パートナー探しなど、検討段階から実際に海外展開するまで数年を要するのが通例である。</p> <p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では県内の中小規模のエネルギー関連企業を支援し、上記のようなマーケティング分析等のプロセスを踏まえて、数多くのハワイ企業との商談(ビジネスマッチング)を重ねた結果、1社は代理店契約を行うことができた。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																					
1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成																					
政策ツール																									
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>268百万円(214百万円)</td> <td>県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)</td> <td>【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>79百万円(63百万円)</td> <td>県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する</td> <td>【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件</td> <td>【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成	島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成																			
島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成																			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

政策ツール					背景・要因の分析										
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38条 資金の確保等</td> <td>沖縄公庫</td> <td> <p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	38条 資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
38条 資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] <small>※括弧書きは、既に廃止となった資金</small></p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[267件、91億80百万円(H24-30)] ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円(H24-30)の融資を実施。</p>													

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	21,600人	—	8,315人(H30)	進展遅れ
2. 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	5件	—	0件(H30)	進展遅れ

## 背景・要因の分析

(1)沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数  
**【進展遅れ】**  
 将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取組として、産業まつりへの出展や講演会、小学校等への出前講座等を行ってきたが、海洋産業に対する県民の興味が薄いことや小学校では年間行事が決められ、時間を確保することが困難だったこと等により、目標値には届かなかった。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業	103百万円(—)	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等を実施	【H30年度目標】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	【H30年度実績】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	進展

(2)海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数  
**【進展遅れ】**  
 海洋鉱物資源開発については、「海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業」において事業化に向けた可能性の検討を行ってきたが、未だ世界的にも例がなく、採算性や技術面、法制度の整備など様々な課題がある。そのため、国は長期的な視点で取り組んでいるところであり、具体的な事業化に至っていないことから「進展遅れ」となっている。

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額(24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)</td> <td>30社</td> <td>10社(H23)</td> <td>18社(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)</td> <td>770人</td> <td>470人(H23)</td> <td>505人(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ	2.	経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ	<p>(1)経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業) 【進展遅れ】 国内外でのセミナー開催や企業訪問など企業誘致活動に取り組んできた結果、立地企業数は徐々に増加しており、一定の集積が図られている。</p> <p>一方で、金融業や保険業界においてはマイナス金利政策の影響や人口減少等で収益環境が厳しく、新規立地等拠点開拓の実現性が乏しいこと、また、新たな金融関連ビジネスが創出されなかったこと、その他、人材確保が困難であること等を理由に他地域へ移転するケースもあり、企業集積に遅れが生じている。</p> <p>(2)経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数 【進展遅れ】 企業誘致による立地企業数の増加や地元学生の特区内企業への就職促進等の取り組みによって、雇用者数は徐々に増加している。</p> <p>一方で、新規立地企業はスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと、また、金融に関する知見を有する人材が少ないこと等により、雇用者数は計画を下回っている。</p>									
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ																												
2.	経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ																												
政策ツール																																	
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>17百万円(—)</td> <td>経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う</td> <td>【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>90百万円(72百万円)</td> <td>キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する</td> <td>【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討</td> <td>【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>132百万円(106百万円)</td> <td>国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う</td> <td>【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所</td> <td>【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	17百万円(—)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成	金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進展	金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
金融関連産業振興事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	17百万円(—)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度実績】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成																											
金融関連産業集積推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進展																											
金融投資環境PR(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	【H30年度実績】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2か所	達成																											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
経済金融活性化特別地区	国税 17件(298百万円) 地方税 27件(73百万円)	特区内の立地企業 情報通信関連企業 35社 金融関連企業 30社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 924人 金融関連企業 770人	特区内の立地企業 情報通信関連企業 27社 金融関連企業 15社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 599人 金融関連企業 483人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
59条	国 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国直轄事業として名護東道路の整備(一部暫定供用済)、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。</li> <li>・北部振興事業により公営住宅や豊原中央道路を整備。</li> <li>・名護市によるみらい4号館の整備を契機とした市道豊原1号線の整備、みらい5号館の整備を契機とした豊原中央線を整備、両道路周辺地域の都市機能整備を実施。</li> <li>・電力線・通信線の強靱化・災害対応能力の強化を実施。(名護市による光ケーブル幹線からみらい館への分岐線を収容する地中埋設管路の整備。沖縄電力による送電系統の二重化(松田変電所・辺野古変電所)に対し名護市が経費負担。)</li> </ul>

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. MICE開催による経済波及効果(間接効果)	506億円	252億円(H28)	291億円(H30)	進展遅れ
2. 沖縄MICEネットワーク会員数	130団体	0団体(H28)	244団体(H30)	目標達成

## 背景・要因の分析

(1)MICE開催による経済波及効果(間接効果)  
**【進展遅れ】**  
 インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。

(2)沖縄MICEネットワーク会員数  
**【目標達成】**  
 MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等を対象としたシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、244団体の加盟があった。今後、会員間での連携した誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
展示会、商談会、見本市の開催支援(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進展
MICE産業人材の育成(H29~R3) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	17百万円 (14百万円)	ホテル、旅行会社などMICE関連事業者を対象とした各種セミナーや実践的研修等により高度で専門的な人材を育成する	【H30年度目標】 MICEに関するセミナー・講座の開催	【H30年度実績】 MICE関連団体等を対象に、セミナーを県内6圏域で計21回開催した	進展
MICE限定制度の導入検討(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	展示会・商談会の開催時の関税等の手続きの簡素化、参加者の出入国手続きの迅速化に向けた制度の導入可能性を検討	【H30年度目標】 保税制度の調査	【H30年度実績】 保税制度の把握	進展
主催者等とのマッチングイベント開催(H29~R3) (商工労働部、文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	展示会主催者等に対し沖縄のMICE開催環境をPRするとともに、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 沖縄のMICE開催環境のPR及び展示会等開催に向けた産業界の取組の促進	【H30年度実績】 国内市場14社、海外市場27社と県内事業者のマッチング及び国内外5都市での沖縄MICE開催環境についてのセミナーの実施	進展
沖縄らしいMICEコンテンツの開発(H29~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	12百万円 (9百万円)	自然・文化・芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラムなど、沖縄オリジナルのMICE関連商品の開発を促進する	【H30年度目標】 MICEコンテンツ開発支援	【H30年度実績】 MICEコンテンツ開発支援数6件(3地域、3企業)	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄MICEネットワークの活動支援(H28～) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	35百万円 (28百万円)	沖縄MICE振興戦略を推進する産学官連携の中核機関として、沖縄MICEネットワークを設立した。部会、勉強会等を通して、誘致や受入に関する諸課題の解決を図る	【H30年度目標】 沖縄MICEネットワーク会員数 130団体	【H30年度実績】 沖縄MICEネットワーク会員数 244団体	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
	該当なし						
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
15条 海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等  地方公共団体	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。  ・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。					
16条 国際会議等の誘致を促進するための措置(努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。					



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 園芸品目の生産量(野菜)	92,900トン	54,000トン(H22年)	58,511トン(H29年)	進展遅れ
1 園芸品目の生産量(花き)	499,000千本	331,000千本(H22年)	292,492千本(H29年)	進展遅れ
1 園芸品目の生産量(果樹)	20,500トン	15,800トン(H22年)	16,105トン(H29年度)	進展遅れ
2 拠点産地数	150産地	94産地(H23年度)	120産地(H30年度)	進展遅れ
3 さとうきびの生産量	85.1万トン	82.0万トン(H22年度)	74.3万トン(H30年度)	進展遅れ
4 家畜頭数	155,885頭	162,157頭(H22年)	140,079頭(H30年)	進展遅れ
5 特用林産物生産量	1,770トン	1,204トン(H22年)	1,295トン(H29年)	進展遅れ
6 海面養殖業生産量	33,938トン	9,677トン(H22年)	23,527トン(H30年)	進 展

## 背景・要因の分析

### (1)園芸品目の生産量

#### 【進展遅れ】

栽培技術の向上や施設・機械整備等により生産環境は整いつつあるが、各品目とも高齢化等による担い手減少、生産資材の高騰が規模拡大の阻害要因となっているため進展遅れの状況にある。

野菜では、作付面積、生産量、販売額とも増加傾向にあるものの、すいかやキャベツ等一部重量品目での減少などから全体的な生産量が伸び悩んでいる。

花きでは、主力のきく類において、生産者一戸あたりの作付面積は増加傾向にある一方で、生産者は減少している。さらに、気象災害による不安定な出荷、輸入品との競合により全体的な生産量は伸び悩んでいる状況にある

果樹では、主力のパインアップルやマンゴー、シークワサー等多くの品目で増産傾向にあるが、年により収穫面積や単収の変動も大きく、目標値の達成には至っていない状況である。

### (2)拠点産地数

#### 【進展遅れ】

平成30年度は、新たに園芸が2産地、肉用牛が1産地、水産が1産地、拠点産地に認定されるなど計画的に数産地の認定に取り組んでいるが、産地協議会の合意形成等に時間を要し、目標達成に遅延が生じている状況である。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	1,526百万円 (1,165百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を実施	【H30年度目標】 拠点産地育成数 88産地	【H30年度実績】 拠点産地育成数 87産地	概ね達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	9,632百万円 (5,750百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数 22地区	【H30年度実績】 事業実施地区数 19地区	概ね達成
マンゴー生産振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	214百万円 (168百万円)	マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入等を実施	【H30年度目標】 施設等整備地区数 1地区	【H30年度実績】 施設等整備地区数 4地区	達 成
生食用パインアップル生産振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村事業 県単事業 ソフト交付金	299百万円 (168百万円)	生食用パインアップルの産地化に向け、優良種苗の加速的増殖等の研究開発を実施	【H30年度目標】 苗の配布 1.4万本	【H30年度実績】 苗の配布 1.4万本	達 成
鳥獣被害防止総合対策事業(H24~R3)(農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	550百万円 (471百万円)	銃器、箱わなや捕獲箱による個体数調整及び防鳥ネット、進入防止柵等の整備を実施	【H30年度目標】 被害額 149,674千円	【H30年度実績】 被害額 83,569千円	達 成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)さとうきびの生産量  <b>【進展遅れ】</b>                      さとうきびの生産量は、農業機械導入の促進等による生産性の向上にとともに、農家1戸あたりの経営面積は増加しており、県全体の収穫面積は増加傾向にある。しかしながら平成30年度の実績については、気象災害等の影響により74.3万トンと目標値を下回っている。</p> <p>(4)家畜頭数  <b>【進展遅れ】</b>                      肉用牛、山羊の頭数については、基盤整備事業や優良種畜の導入等によって増加傾向で推移しているものの、豚なども含めた家畜全体の頭数としては、高齢化に伴う廃業や農場周辺の住環境変化に伴う環境問題等が大きく影響し、目標値を下回っている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
さとうきび生産対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、市町村事業 県単事業	780百万円 (一)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を実施	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成	
肉用牛群改良基地育成 事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	477百万円 (一)	優秀な県種雄牛を選定する	【H30年度目標】 種雄牛選抜頭数 2頭	【H30年度実績】 種雄牛選抜頭数 2頭	達成	
種豚改良供給対策 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	402百万円 (14百万円)	ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の改良・維持・増殖を行う	【H30年度目標】 種豚生産頭数 180頭	【H30年度実績】 種豚生産頭数 148頭	概ね達成	
沖縄離島型畜産活性化 事業(H30～R1) (農林水産部)	県、市町村等 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達成	
畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 (機械導入事業)(H28～) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数:14件 畜舎等の整備:1件	進展	
特用林産推進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	15百万円 (一)	きのこや木炭等の生産量拡大等を図るため、需給動態調査や生産等技術指導等を行う	【H30年度目標】 きのこ類等生産量 1,600トン	【H30年度実績】 きのこ類等生産量 1,295トン	概ね達成	
養殖業の振興 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	548百万円 (一)	モズク養殖技術の指導及び放流・養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、ヒメジャコ等の種苗を生産する	【H30年度目標】 ハタ類等養殖用種苗の養殖業者への配布	【H30年度実績】 ハタ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配布割合 100%	進展	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
優良雌牛導入支援 (H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,507百万円 (687百万円)	繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図るため、優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行う	優良繁殖雌牛の導入頭数 優良雌牛導入率等	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進 展
台風等対策のためのハウス導入支援 (H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	715百万円 (339百万円)	台風等の自然災害に強い耐候性野菜栽培施設(パイプハウス)の設置に係る支援を行う	耐候性ハウスの整備件数・面積等	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合65%	進 展

**(5)特用林産物生産量**  
**【進展遅れ】**  
 県では、県内の県産きのこの生産量を増やすための取組として、「県産きのこ消費拡大事業(H28~H30)」を実施してきた。しかしながら、平成14年の工場生産稼働から順調に生産量を増やしていたえのきたけについて、平成28年に県外で大型の栽培施設が稼働したことを受け、同年~平成30年にかけて全国的なえのきたけの市場価格が低迷した。県の生産者は、安価な県外産きのこの流入等の価格競争が生じ、生産者判断にて、生産調整を行っており、県全体のきのこ生産量としても目標値の達成が困難な状況となっている。引き続き県では、「県産きのこ魅力発信事業(令和元~3年度)」を実施しており、量販店での県産きのこの販促活動、県民への普及PRイベント等を継続的に実施している。

**(6)海面養殖業生産量**  
**【進展】**  
 養殖用種苗の安定供給に努め、また養殖経営体が増加し結果、基準年から約2.4倍の養殖生産量の増加となった。

税制等	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
60条	資金の確保等	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金]  (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。(雇用喪失防止効果: 累計699人)

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 中央卸売市場の取扱量(青果)	66,683トン	74,428トン(H19年)	55,574トン(H30年)	進展遅れ
	中央卸売市場の取扱量(花き)	59,680千本	64,677千本(H19年)	39,579千本(H30年)
2 水産物卸売市場の取扱量	15,157トン	14,228トン(H22年)	14,665トン(H29年)	進展遅れ
3 全国シェアが上位3位以内の県産農産物の品目数	20品目	14品目(H22年度)	19品目(H30年度)	達成見込
4 食肉加工施設における処理頭数	1,912頭/日	1,548頭/日(H22年度)	1,430頭/日(H30年度)	進展遅れ
5 甘しや糖の産糖量	104,450トン	96,608トン(H22年度)	83,996トン(H30年度)	進展遅れ
6 「おきなわ食材の店」登録店舗数	340店	100店(H22年度)	286店(H30年度)	達成見込
7 県産木材の供給量	6,514m <sup>3</sup>	5,812m <sup>3</sup> (H21年度)	8,728m <sup>3</sup> (H29年度)	目標達成

## 背景・要因の分析

(1) 中央卸売市場の取扱量  
**【進展遅れ】**  
 卸売市場をめぐっては、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通が増加していることから取扱量は減少傾向にある。

(2) 水産物卸売市場の取扱量  
**【進展遅れ】**  
 県産水産物の認知度向上等に取り組んだ結果、取扱量は増加傾向にあるが、流通経路の多様化などにより、進展が遅れている状況である。今後は、成果目標の達成に向けて、高度衛生管理型の市場の整備を行い、産地間競争力の強化を図る。

(3) 全国シェアが上位3位以内の県産農産物の品目数  
**【達成見込】**  
 拠点産地の育成等による生産供給体制の強化、商談会やイベント等の多様なプロモーションの実施、トップセールスやWeb等による情報発信力の強化等の戦略的な販路拡大に取り組んだ結果、全国シェア上位3位以内の県産農水産物の品目は増加している。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を実施	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
中央卸売市場活性化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	625百万円 (500百万円)	卸売市場域内に冷蔵配送センターを整備し、生鮮食料品等の品質管理の向上を実施	【H27年度目標】 冷蔵配送センターの整備	【H27年度実績】 冷蔵配送センターの整備完了	達成
新市場開設に向けた取り組み(H27~R3)(農林水産部)	県単事業	45百万円 (-)	第3種漁港に流通拠点として高度衛生管理型荷さばき施設等を整備	【H30年度目標】 市場関連施設配置構想の策定	【H30年度実績】 市場関連施設配置構想の策定	達成
県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング(H29~R1)(農林水産部)	県事業 内閣府補助	155百万円 (76百万円)	県内農林水産物を国内外の大消費地において多様なプロモーション活動を実施	【H30年度目標】 プロモーション実施回数 10回	【H30年度実績】 プロモーション実施回数 40回	達成
分蜜糖振興対策(H24~R3)(農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	8,691百万円 (6,953百万円)	気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を実施	【H30年度目標】 分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 9工場	【H30年度実績】 分蜜糖製造事業者への経営安定への支援 9工場	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(4)食肉加工施設における処理頭数 <b>【進展遅れ】</b> 基準値から平成26年度までは、豚の慢性疾病等により、と畜頭数が減したが、平成27年度からは、増加に転じている。 牛のと畜頭数は、肥育頭数の増加に伴い、平成28年度から増加しており、今後も増加が見込まれる。 山羊については、基準年の約2倍に増加しており、今後も増加が期待される。</p> <p>(5)甘しや糖の産糖量 <b>【進展遅れ】</b> 甘しや糖の原料となるさとうきびの生産量については、県全体の収穫面積は増加傾向にあるが、気象災害等の影響により目標値を下回っている。そのため、平成30年度の甘しや糖の産糖量実績についても目標値を下回っている。</p> <p>(6)「おきなわ食材の店」登録店舗数 <b>【達成見込】</b> 「おきなわ食材の店」に新たに26店が登録され、登録店舗(累計)は286店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、順調である。</p> <p>(7)県産木材の供給量 <b>【目標達成】</b> 県産木材ブランド確立化事業や県産材需要拡大促進事業等の実施により、県産木材の認知度は向上している。また、畜産敷材等の需要の高まりによって、H29の実績8,728m<sup>3</sup>が目標値6,514m<sup>3</sup>を達成しており、順調に進捗している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
含蜜糖振興対策 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	25,741百万円 (18,355百万円)	小規模離島など諸条件が不利な地域にある含蜜糖製造事業者に対し、製造コスト等の助成や施設整備を実施	【H30年度目標】 経営安定対策支援事業者数 8工場	【H30年度実績】 経営安定対策支援事業者数 8工場	達成	
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	154百万円 (一)	県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」としての登録支援を実施	【H30年度目標】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 268店	【H30年度実績】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 286店	達成	
県産木材のブランド化による需要拡大 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	48百万円 (一)	県産木材の認知度向上等に向け、普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発を実施	【H30年度目標】 県産木材の供給量 6,303m <sup>3</sup>	【H30年度実績】 県産木材の供給量 8,728m <sup>3</sup>	達成	
生鮮水産物不利性解消事業(H25～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	60百万円 (17百万円)	離島から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対して支援を行う	沖縄本島への生鮮水産物出荷量等	【H25～H29年度】 達成市町村の割合67%	進展	
農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	1,445百万円 (1,156百万円)	農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン機能等を併せ持つ複合施設を整備する	【H29年度目標】 建築1期工事・外構1期工事の完了	【H29年度実績】 建築1期工事・外構1期工事の完了	達成	
沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (本部町)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	606百万円 (485百万円)	漁獲物の鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での安全を確保するため荷捌き施設の整備を行う	魚価の上昇率:4.8%	【H31年度実績】 前年比横ばい	進展遅れ	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #5cb85c; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(R3年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 30%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 100px;"> <td colspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #8e6c00; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 100px;"> <td colspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立

成果指標						背景・要因の分析																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 環境保全型農業に取り組む農家数</td> <td>1,300件</td> <td>704件(H23年度)</td> <td>1,084件(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2 GAP導入産地数</td> <td>54産地</td> <td>4産地(H22年度)</td> <td>45産地(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数</td> <td>5品目</td> <td>1品目(H23年度)</td> <td>4品目(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合</td> <td>5.0%</td> <td>20.9%(H23年度)</td> <td>5.2%(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1 環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件(H23年度)	1,084件(H30年度)	達成見込	2 GAP導入産地数	54産地	4産地(H22年度)	45産地(H30年度)	達成見込	3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目(H23年度)	4品目(H30年度)	達成見込	4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%(H23年度)	5.2%(H30年度)	達成見込	<p>(1)環境保全型農業に取り組む農家数 【達成見込】 地力増強対策事業等を実施することで、環境保全型農業(沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度)に取り組む農家数は増加傾向にある。その中において特別栽培農産物認証制度では、特定の農家での品目等増加により、認証件数は増加しているが、取り組む農家戸数は伸び悩んでいる。要因としては、生産者にとって収量や品質が下がる不安や認証制度の認知度が低いため、県内での需要が少ないことなどがあげられる。今後、栽培マニュアル作成や説明会での認知度向上等に取り組む予定で、成果目標は達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)GAP導入産地数 【達成見込】 GAPについて、各産地で地域を代表する生産者を中心に、チェックリストに基づき農場評価を行い、改善指導を行っている。指導した生産者の中から、GAPの認証を取得した事例もあり、現在の活動を続けていくことにより成果目標は達成できると見込んでいる。</p>																							
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																																		
1 環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件(H23年度)	1,084件(H30年度)	達成見込																																																		
2 GAP導入産地数	54産地	4産地(H22年度)	45産地(H30年度)	達成見込																																																		
3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目(H23年度)	4品目(H30年度)	達成見込																																																		
4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%(H23年度)	5.2%(H30年度)	達成見込																																																		
政策ツール																																																						
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持続的農業の推進(H28~R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 県単事業 農林水産省補助</td> <td>94百万円 (24百万円)</td> <td>沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度のPRを実施</td> <td>【H30年度目標】 GAP導入産地数 43産地</td> <td>【H30年度実績】 GAP導入産地数 45産地</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地力増強対策事業(H24~R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 県単事業 農林水産省補助</td> <td>81百万円 (13百万円)</td> <td>環境保全型農業を推進するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を実施</td> <td>【H30年度目標】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,120件</td> <td>【H30年度実績】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,084件</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>米トレーサビリティの推進(H24~R3) (農林水産部)</td> <td>県単事業</td> <td>1百万円 (一)</td> <td>米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を実施</td> <td>【H30年度目標】 食品関連事業者に対する説明会 5回</td> <td>【H30年度実績】 食品関連事業者に対する説明会 16回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>食鳥処理施設の整備(H28~R1) (農林水産部)</td> <td>県、市町村等事業 ソフト交付金</td> <td>3,579百万円 (2,863百万円)</td> <td>県産食肉等の信頼を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設を整備</td> <td>【H30年度目標】 食鳥処理施設の整備</td> <td>【H30年度実績】 食鳥処理施設の整備</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>農薬安全対策事業(H24~R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 農林水産省補助</td> <td>24百万円 (12百万円)</td> <td>農薬販売事業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や立入検査を実施</td> <td>【H30年度目標】 農薬販売所の立入検査件数 100件</td> <td>【H30年度実績】 農薬販売所の立入検査件数 140件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>総合的病害虫管理技術推進事業(H24~R3) (農林水産部)</td> <td>県、団体事業等 農林水産省補助</td> <td>147百万円 (80百万円)</td> <td>農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進するため、IPMの考え方に基づいた防除体系を確立</td> <td>【H30年度目標】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目</td> <td>【H30年度実績】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	持続的農業の推進(H28~R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	94百万円 (24百万円)	沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度のPRを実施	【H30年度目標】 GAP導入産地数 43産地	【H30年度実績】 GAP導入産地数 45産地	達成	地力増強対策事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	81百万円 (13百万円)	環境保全型農業を推進するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を実施	【H30年度目標】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,120件	【H30年度実績】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,084件	概ね達成	米トレーサビリティの推進(H24~R3) (農林水産部)	県単事業	1百万円 (一)	米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を実施	【H30年度目標】 食品関連事業者に対する説明会 5回	【H30年度実績】 食品関連事業者に対する説明会 16回	達成	食鳥処理施設の整備(H28~R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	3,579百万円 (2,863百万円)	県産食肉等の信頼を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設を整備	【H30年度目標】 食鳥処理施設の整備	【H30年度実績】 食鳥処理施設の整備	進展	農薬安全対策事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	24百万円 (12百万円)	農薬販売事業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や立入検査を実施	【H30年度目標】 農薬販売所の立入検査件数 100件	【H30年度実績】 農薬販売所の立入検査件数 140件	達成	総合的病害虫管理技術推進事業(H24~R3) (農林水産部)	県、団体事業等 農林水産省補助	147百万円 (80百万円)	農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進するため、IPMの考え方に基づいた防除体系を確立	【H30年度目標】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	【H30年度実績】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																
持続的農業の推進(H28~R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	94百万円 (24百万円)	沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度のPRを実施	【H30年度目標】 GAP導入産地数 43産地	【H30年度実績】 GAP導入産地数 45産地	達成																																																
地力増強対策事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 県単事業 農林水産省補助	81百万円 (13百万円)	環境保全型農業を推進するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を実施	【H30年度目標】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,120件	【H30年度実績】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,084件	概ね達成																																																
米トレーサビリティの推進(H24~R3) (農林水産部)	県単事業	1百万円 (一)	米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を実施	【H30年度目標】 食品関連事業者に対する説明会 5回	【H30年度実績】 食品関連事業者に対する説明会 16回	達成																																																
食鳥処理施設の整備(H28~R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	3,579百万円 (2,863百万円)	県産食肉等の信頼を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設を整備	【H30年度目標】 食鳥処理施設の整備	【H30年度実績】 食鳥処理施設の整備	進展																																																
農薬安全対策事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	24百万円 (12百万円)	農薬販売事業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や立入検査を実施	【H30年度目標】 農薬販売所の立入検査件数 100件	【H30年度実績】 農薬販売所の立入検査件数 140件	達成																																																
総合的病害虫管理技術推進事業(H24~R3) (農林水産部)	県、団体事業等 農林水産省補助	147百万円 (80百万円)	農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進するため、IPMの考え方に基づいた防除体系を確立	【H30年度目標】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	【H30年度実績】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計) 4品目	達成																																																

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
病虫害総合防除対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	216百万円 (187百万円)	農産物安定生産のため、 侵入病虫害のまん延防止 対策を行う	【H30年度目標】 対象病虫害の発生件数 0件	【H30年度実績】 対象病虫害の発生件数 0件	達成
特殊病虫害特別防除事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特殊病虫害の侵入警戒調査、 侵入防止防除対策、根 絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達成
特定家畜伝染病発生防止対策(H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	584百万円 (234百万円)	特定家畜伝染病が発生した 際に迅速かつ円滑な防疫 対応を実施するため実 働演習を実施する	【H30年度目標】 防疫実働演習の実施 4回	【H30年度実績】 防疫実働演習の実施 3回	概ね達成
食品表示適正化等推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	40百万円 (一)	食品表示法に基づく食品 表示巡回調査、指導を 実施するとともに、食品 表示講習会を開催する	【H30年度目標】 生鮮食品表示の未表示 店舗の割合9.8%	【H30年度実績】 生鮮食品表示の未表示 店舗の割合5.2%	達成

(3)総合的病虫害防除体系が確立された作物数  
**【達成見込】**  
 農業研究センターにおいて、継続的に試験を実施しており、平成30年度までにさとうきび、カンキツ、トマト、マンゴーで総合的病虫害技術体系(実践指標の策定)を確立した。現在、ピーマン・キクで取り組んでおり、成果目標を達成できると見込んでいる。

(4)生鮮食品表示の未表示店舗の割合  
**【達成見込】**  
 食品表示適正化等推進事業において、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導の実施および食品表示講習会の開催を行ったことにより、食品表示制度の普及・啓発が図られた。その結果、生鮮食品表示の未表示店舗の割合5.2%の達成につながったものと考えられる。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
62条	漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体 ソフト交付金を活用して、市町村が漁業者が行う漁業用無線機の整備を支援。	



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	農業就業人口	20,300人	22,575人(H22年)	19,916人(H27年)	進展遅れ
2	漁業就業者数	3,790人	3,929人(H22年)	3,731人(H27年)	進展
3	新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22年)	2,331人(H30年)	達成見込
4	認定農業者数(累計)	3,850経営体	3,045経営体(H22年度)	3,941経営体(H30年度)	目標達成
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	700ha (100%)	140ha(H22年) (20%)	347ha(H30年) (50%)	進展遅れ
6	農業共済加入率(畑作物共済)	60.0%	39.0%(H22年)	49.5%(H30年)	進展
	農業共済加入率(園芸施設共済)	60.0%	15.8%(H22年)	19.8%(H30年)	進展遅れ

(1)農業就業人口  
**【進展遅れ】**  
 農業就業人口については、平成24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業や農業次世代人材投資事業による新規就農者の確保並びに、地域の担い手の育成及び規模拡大に資する農地集積の取組を推進してきたが、全国の傾向と同様、農業従事者の高齢化や基幹的農家の減少等により、進展遅れとなっている。

(2)漁業就業者数  
**【進展】**  
 高齢漁業者の離職等により、H27年時点で目標値を下回っているが、H27年度から実施している「未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業」において、毎年15名以上の新規就業者支援を行うことで目標値の達成を見込んでいる。事業開始から毎年平均で約28名の新規就業者に支援を行っており、支援者の就業定着率は99%であるため、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
担い手育成・確保 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金 農林水産省補助	6,757百万円 (6,270百万円)	就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等を実施	【H30年度目標】 新規就農者(累計) 2,100人	【H30年度実績】 新規就農者(累計) 2,331人	達成
次代の農業者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	436百万円 (6百万円)	農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成	【H30年度目標】 卒業生就農率 70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率 66.7%	概ね達成
地域農業経営支援整備事業 (H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助	5,723百万円 (5,159百万円)	農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備を支援	【H30年度目標】 事業実施地区数 5地区	【H30年度実施】 事業実施地区数 4地区	概ね達成
漁業後継者の確保・育成の推進 (H27～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 ソフト交付金	173百万円 (138百万円)	先進的な技術及び知識の普及を推進するとともに、漁業担い手を育成	【H30年度目標】 少年水産教室の開催数 1回	【H30年度実績】 少年水産教室の開催数 12回	達成
農地中間管理機構事業 (H26～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助	455百万円 (451百万円)	(公財)沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構に指定し、農地集積・集約化を推進	【H30年度目標】 担い手への農地集積の推進	【H30年度実績】 担い手への農地集積面積割合:35.8%	進展
耕作放棄地対策事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体等事業 農林水産省補助 県単等	659百万円 (659百万円)	耕作放棄地解消のための再生作業、土作り等の取組を支援	【H30年度目標】 耕作放棄地解消面積(累計) 422ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業							(3) 新規就農者数(累計) 【達成見込】 H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測されるが、平成30年度目標値累計2,100名に対し平成30年度実績累計2,331名と順調に推移していることから、目標の達成は見込まれる。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
農村地域農政総合推進費(H24～R3) (農林水産部)	県単事業	40百万円 (－)	地域担い手育成総合支援協議会が実施する認定農業者等地域の担い手の育成・確保に向けた取組を支援	【H30年度目標】 認定農業者数(累計) 3,770経営体	【H30年度実績】 認定農業者数(累計) 3,941経営体	達成	
中山間地域等直接支払事業(H24～R3) (農林水産部)	県、市町村事業 農林水産省補助	801百万円 (538百万円)	地形等による不利性を補填するため、「耕作放棄の防止」等の活動を助成	【H30年度目標】 ・耕作放棄地解消面積(累計) 422ha ・中山間地域等直接支払取組面積 4,438ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha ・中山間地域等直接支払取組面積 4,439ha	概ね達成	
経営構造対策推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、団体事業 県単等	825百万円 (－)	担い手となる経営体を育成し、事業実施後の着実な効果発現等に係わる支援体制の整備を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数 41	【H30年度実績】 事業実施地区数 41	達成	
沖縄型農業共済制度推進事業(H24～R3) (農林水産部)	県、組合事業 ソフト交付金	773百万円 (618百万円)	農業共済加入率を向上させるため、農業共済組合が行う加入促進活動の支援を実施	【H30年度目標】 ①農業共済加入率(畑作物共済) 53.5% ②農業共済加入率(園芸施設共済) 38.8%	【H30年度実績】 ①農業共済加入率(畑作物共済) 49.5% ②農業共済加入率(園芸施設共済) 19.8%	進展遅れ	
八重瀬町「農と緑」地域活性化推進事業(H26～H29) (八重瀬町)	市町村事業 ソフト交付金	196百万円 (156百万円)	農業後継者や新規就農者の育成を図るため、八重瀬町種苗センターを整備する	【H29年度目標】 八重瀬町種苗センターの整備完了	【H29年度実績】 八重瀬町種苗センターの整備完了	達成	
沖縄製糖業体制強化対策事業(H30～) (内閣府)	国直轄事業	130百万円 (102百万円)	製糖業を担う労働力の確保が困難になっていることから、さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、製糖事業者の安定操業を可能とする体質強化のための事業を実施	【H30年度目標】 ①人材の確保育成 実施地区数 10地区 ②製造合理化施設の開発 実施地区数 1地区 ③宿舍整備に係る調査 実施地区数 17地区	【H30年度実績】 ①人材の確保育成 実施地区数 8地区 ②製造合理化施設の開発 実施地区数 1地区 ③宿舍整備に係る調査 実施地区数 7地区	進展 ①概ね達成 ②達成 ③進展遅れ	

(4) 認定農業者数(累計)  
【目標達成】  
認定農業者等担い手の育成・確保を図るため、地域担い手育成総合支援協議会を県及び市町村段階に設置するとともに、農村地域農政総合推進費等を活用し、認定農業者等の経営改善に資する研修・指導等地域農業の担い手として育成を図った結果、累計3,941経営体の認定農業者を確保できた。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

<p><b>税制等</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #4CAF50; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 20%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 100px;"> <td colspan="5" style="font-size: 2em; color: red;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p><b>(5) 耕作放棄地解消面積</b>  <b>【進展遅れ】</b>                  実施した耕作放棄地対策事業は、不在地主が多く農地の権利者調整に時間を要していること、傾斜地や排水不良といった条件が悪い荒廃農地の解消の遅れなどの理由により目標値を下回った。その結果、成果指標の進捗遅れに影響したものと考えられる。県の各課等関係機関と連携を密にして耕作放棄地の防止・再生を図り、成果目標の達成に向けて取り組んでいく。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											

<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #FFC107;"> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #FFCCBC;"> <td style="vertical-align: top;">60条</td> <td style="vertical-align: top;">資金の確保等 沖縄公庫</td> <td style="vertical-align: top;">                     (出融資概要)                      農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。                      [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金]                       (主な成果、貢献)                      融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)]                      ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。                      (雇用喪失防止効果: 累計699人)                 </td> </tr> <tr style="background-color: #FFCCBC;"> <td style="vertical-align: top;">61条</td> <td style="vertical-align: top;">国等の援助 国及び地方公共団体</td> <td style="vertical-align: top;">                     ・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施                      ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施                 </td> </tr> <tr style="background-color: #FFCCBC;"> <td style="vertical-align: top;">62条</td> <td style="vertical-align: top;">漁業者に係る安全対策の強化等 国及び地方公共団体</td> <td style="vertical-align: top;">                     ・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。                 </td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	60条	資金の確保等 沖縄公庫	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金]  (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人)	61条	国等の援助 国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施	62条	漁業者に係る安全対策の強化等 国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。	<p><b>(6) 農業共済加入率</b>  <b>【進展遅れ】</b>                  平成24年度から「沖縄型農業共済制度推進事業」において、畑作物共済、園芸施設共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、農業共済加入率は改善傾向にある。園芸施設共済においては、基準値の15.8%(H22)から24.6%(H28)まで改善したものの、制度改正により農家負担掛金が増加したこと等により加入率が19.8%と伸び悩んでいる。                  令和元年6月以降、集団加入の掛金割引措置など園芸施設共済が拡充されることから、JA等関係機関と連携しながら加入促進を図り、成果目標の達成に向け取り組んでいく。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)											
60条	資金の確保等 沖縄公庫	(出融資概要) 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資: 生業資金、農林漁業資金、米穀資金]  (主な成果、貢献) 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件(H24-30)の融資を実施。 (雇用喪失防止効果: 累計699人)											
61条	国等の援助 国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施											
62条	漁業者に係る安全対策の強化等 国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器(デジタル無線機)の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 品種登録数	41件	26件(H23年度)	38件(H30年度)	達成見込
2 農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	35件	24件(H23年度)	30件(H30年度)	進展遅れ
3 生産現場等への普及に移す研究成果数	650件	64件(H23年度)	456件(H30年度)	達成見込
4 技術普及農場の設置数(累計)	830件	70件(H23年度)	634件(H30年度)	達成見込

## 背景・要因の分析

### (1)品種登録数

#### 【達成見込】

本県では、亜熱帯性気候に適応し、かつ消費者のニーズに対応した新品種の開発に取り組んでいるところである。最近ではパインアップル「沖農P17」(サンドルチェ)が育成され、累計で38の品種が登録されている。今後新たに申請を予定している新品種候補もあることから、目標値を達成できると見込んでいる。

### (2)農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数

#### 【進展遅れ】

試験研究機関で開発した技術については、本県の知財保護の観点から特許出願を推進しているところであるが、出願までに至るものが少なく、進展遅れとなっている。

### (3)生産現場等への普及に移す研究成果数

#### 【達成見込】

試験研究機関で得られた研究成果は、毎年60件前後で推移しており、目標値を達成する見込みである。これらの成果は、「普及に移す技術」として現場への普及展開を図っている。

### (4)技術普及農場の設置数

#### 【達成見込】

技術普及農場の設置数は、現在634件(平均90件/年)実施した。持続的生産に向け産地の新たな課題解決を図るため、引き続き、技術普及農場を設置し、農業技術情報提供を行うことで、目標値は達成できる。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	島嶼地域の持続的な農業生産に向け、低コストかつ安定生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 1件	達成
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	これまでに培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2¥2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(H24~H30)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	746百万円 (595百万円)	さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化技術開発を実施	【H30年度目標】 試験研究の実施	【H30年度実績】 試験研究の実施	進展
気候変動に適応した果樹農業技術開発事業(H25~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	337百万円 (270百万円)	気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発等を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 12件	達成
沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業(H24~R3)(農林水産部)	県単事業	52百万円 (一)	重点品目であるパインアップル、カンショ、サトウキビ、ゴーヤ、キク等において基盤技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 10件	【H30年度実績】 技術開発数 30件	達成
沖縄アグー豚肉質向上推進事業(H25~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップを活用して効率的な育種改良を推進	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数 350頭	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (H29~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	76百万円 (61百万円)	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵昆虫を利用した農薬を使用しない技術開発を行う	【H30年度目標】 技術開発数 4件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	概ね達成
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (H29~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円 (56百万円)	モズク生育不良の「芽出し不良」「芽落ち」の環境要因を特定し、養殖技術を開発する	【H30年度目標】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の開発	【H30年度実績】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の完成	進展
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (H27~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	352百万円 (282百万円)	ハタ類の導入に向け、大型親魚水槽を用いた安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する	【H30年度目標】 技術開発数 3件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	達成
水産業発展のための技術開発推進 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	193百万円 (154百万円)	循環式親魚養成・育苗生産技術を新たに開発するとともに、陸上養殖技術を推進する	【H30年度目標】 養殖・漁船漁業等に関する技術開発	【H30年度実績】 養殖技術の開発	進展
農業改良普及活動 (H24~H31) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助	313百万円 (247百万円)	農業者や集落等に対する支援や農業技術情報提供	【H30年度目標】 講習会等の実施:930回 技術普及農場の設置数: 10力所	【H30年度実績】 講習会等の実施:981回 技術普及農場の設置数: 10力所	達成

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1	農業用水源施設整備量(整備率)	26,700ha (69%)	22,953ha(H22年度) (56.5%)	24,133.4ha(H30年度) (62.5%)	進展遅れ
2	かんがい施設整備量(整備率)	21,600ha (56%)	17,107ha(H22年度) (42.1%)	18,942.0ha(H30年度) (49.1%)	進展遅れ
3	ほ場整備量(整備率)	21,600ha (66%)	19,043ha(H22年度) (54.4%)	20,614.5ha(H30年度) (62.8%)	進展
4	造林面積	5,346ha	4,906ha(H22年度)	5,194ha(H30年度)	進展
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,470m (85%)	902m(H22年度) (52%)	1,384m(H30年度) (80%)	達成見込
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	5,918m (75%)	3,478m(H22年度) (61%)	5,808m(H30年度) (73%)	達成見込
7	更新整備された浮魚礁	71基	0基(H22年度)	56基(H30年度)	達成見込

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国営かんがい排水事業 (H24~R3) (農林水産部)	国直轄事業	38,250百万円 (国直轄)	水源の乏しい地域において地下ダムや貯水池等の新規水源施設や基幹的な農業水利施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源の整備(新規・更新)	【H30年度実績】 農業用水源の整備(新規・更新)(3地区)	進展
県営かんがい排水事業 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 内閣府補助	46,109百万円 (36,884百万円)	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】 農業用水源及びかんがい施設整備(35地区、107.8ha)	進展
県営畑地帯総合整備事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 内閣府補助	15,218百万円 (11,413百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備(12地区、38.0ha)	進展
経営体育成基盤整備事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 内閣府補助	1,798百万円 (1,348百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備(2地区、10.0ha)	進展
農山漁村活性化対策整備事業(H24~R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ハード交付金	25,225百万円 (20,180百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備	【H30年度実績】 かんがい施設整備(25地区、51.8ha)	進展

**(1)農業用水源施設整備量**  
**【進展遅れ】**  
 実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに24,133haの水源地整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

**(2)かんがい施設整備量**  
**【進展遅れ】**  
 実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに18,942haのかんがい施設整備を行ったが、水源整備の遅れやかんがい施設整備に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

**(3)ほ場整備量**  
**【進展】**  
 実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに20,614haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。

**(4)造林面積**  
**【進展】**  
 実施した『森林環境保全整備事業及び機能回復整備事業』は基準年から287ha(年平均36ha)増加し、事業が概ね計画どおり順調に進んだことが、成果指標の進展に寄与したものと考えられる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農業基盤整備促進事業 (H24～R3) (農林水産部)	県、市町村等事業 ハード交付金 内閣府補助	12,083百万円 (9,661百万円)	担い手への農地集積を加速化するため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施	【H30年度目標】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	【H30年度実績】 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(32地区)	進 展
造林事業(H24～R3) (農林水産部)	県、市町村等事業 ハード交付金 内閣府計上	2,301百万円 (1,530百万円)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、造林を実施	【H30年度目標】 造林面積44ha	【H30年度実績】 造林面積35ha	概ね達成
水産生産基盤整備事業 (H24～) (農林水産部)	県、市町村等事業 内閣府補助	22,600百万円 (20,385百万円)	水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化等を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 6地区	【H30年度実績】 整備された地区数 6地区	達 成
水産環境整備事業(H24～) (農林水産部)	県、市町村等事業 内閣府補助	3,459百万円 (2,100百万円)	浮魚礁を計画的に更新整備する	【H30年度目標】 更新整備された浮魚礁数 22基	【H30年度実績】 更新整備された浮魚礁数 21基	達 成
漁村地域整備交付金 (H24～R3) (農林水産部)	県、市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁村再生計画に基づき、漁港や漁村等の総合的な整備を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 7地区	【H30年度実績】 整備された地区数 7地区	達 成
水産物供給基盤機能保全事業(H24～) (農林水産部)	県、市町村等事業 内閣府補助	9,113百万円 (8,178百万円)	老朽化した漁港・漁場施設の機能保全対策を行う	【H30年度目標】 整備された地区数 11地区	【H30年度実績】 整備された地区数 10地区	達 成

一方、成果指標である造林面積の達成率は65%にとどまった。これは、国立公園の指定や世界自然遺産推薦等により、収穫伐採の小面積化等、自然環境への配慮した森林施策に取り組むこととなったことが背景にある。

**(5)流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量**  
【達成見込】  
水産流通基盤整備事業等において、水産物の安定供給に資する岸壁の耐震化整備を計画的に実施したことで、順調に推移した。

**(6)漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量**  
【達成見込】  
水産生産基盤整備事業等において、台風等の荒天時における漁船の安全係留を可能とする波除堤や防風施設等を計画的に整備したことで、順調に推移した。

**(7)更新整備された浮魚礁数**  
【達成見込】  
水産物の安定供給、操業時間短縮、及び燃油節減を図る浮魚礁の更新整備は、中層型浮魚礁については計画通り整備できた。表中層浮魚礁については水産庁と構造に係る協議に時間を要し、年度内に整備ができなかった。

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込
2 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22年)	3,313百万円(H30年)	目標達成
3 県産畜産物の海外輸出货量	100トン	0トン(H22年)	181トン(H30年)	目標達成
4 沖縄型植物工場の導入品目数	5品目	0品目(H22年)	8品目(H30年)	目標達成
5 6次産業化関連事業者の年間販売額	24,800百万円	15,200百万円(H23年度)	26,130百万円(H29年度)	目標達成
6 6次産業化関連事業の従事者数	6,900人	4,400人(H22年度)	4,800人(H29年度)	進展遅れ

## 背景・要因の分析

(1)グリーン・ツーリズムにおける交流人口  
**【達成見込】**  
 グリーンツーリズムの推進により、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、安全安心の受入体制整備といった受入品質の向上につながった。また近年グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にある。それらの結果、指標は順調に推移していることから、引き続き取組を実施し令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アグリチャレンジ起業者育成事業(H24~R3)(農林水産部)	県単事業等	61百万円(一)	6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等の支援を実施	【H30年度目標】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	【H30年度実績】 5地区(北部・中部・南部・宮古・八重山)	達成
6次産業化支援(県産農産物付加価値向上)(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円(480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7 支援件数 10	【H30年度実績】 構築モデル数 6 支援件数 13	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円(93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成
漁場生産力の向上に関する漁業活動対策(H24~R3)(農林水産部)	市町村等事業 農林水産省補助	631百万円(425百万円)	漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る	【H30年度目標】 支援集落数 15	【H30年度実績】 支援集落数 13	概ね達成
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた取組(H31~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	70百万円(48百万円)	国頭、大宜味、東のやんばる3村において、森林ツーリズムの推進に向けた各種支援を実施	【H30年度目標】 支援の実施	【H30年度実績】 支援の実施	進展
植物工場の導入支援(H24~H26)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	110百万円(88百万円)	太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を実施	栽培品目数 3品目	【H24~H26年度実績】 栽培品目数 3品目	達成

(2) 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額  
**【目標達成】**  
 平成30年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、3,313百万円となり、目標値2,636百万円を上回り達成した。  
 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。  
 また、外部要因としては、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁や「和牛」の認知度の高さなどがあげられる。

### (3) 県産畜産物の海外輸出货量

**【目標達成】**  
 平成30年度の沖縄からの県産畜産物の輸出货量は、181トンとなり、計画値70トンを大幅に上回っている。



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>達成要因としては、香港、台湾を中心に、「あぐーブランド豚肉」を含む豚肉や鶏卵が定番化してきており、今後も輸出量の増加が見込まれる。</p> <p><b>(4) 沖縄型植物工場の導入品目数</b>  <b>【目標達成】</b>                      沖縄型直物工場実証事業によりリーフレタスなど3品目の実証栽培を実施することで、課題を抽出した。また、離島地域における野菜の安定供給、雇用機会の創出、観光産業との連携等を目的とした植物工場の導入が進んでいる。平成30年3月時点で、実用化～試験レベルの太陽光型植物工場が2市町村(2事業者)、人工光型植物工場が8市町村(9事業者)導入され、豆苗や葉菜類を中心に8品目栽培されている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
畜産物の海外市場の分析調査(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	700百万円 (560百万円)	海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査し、市場での県産畜産物の定番化に向けて取組を実施	【H30年度目標】 県産畜産物輸出量 70トン	【H30年度実績】 県産畜産物輸出量 181トン	達成	
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成	
農産物6次産業化支援拠点施設整備事業(H24～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	1,634百万円 (1,307百万円)	6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する	レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	【H24～H29年度実績】 レストラン施設、観光農園施設、観光ハウス施設の整備完了	達成	
<b>税制等</b>							<p><b>(5) 6次産業化関連事業者の年間販売額</b>  <b>【目標達成】</b>                      6次産業化支援では、多様な県産農林水産物を活用した加工、販売などの取組を支援しており、観光産業との連携により、6次産業化関連事業者の年間販売額は、増加傾向で推移している。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし		
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							<p><b>(6) 6次産業化関連事業の従事者数</b>  <b>【進展遅れ】</b>                      県内における従事者数は、全国同様に基準年よりも若干の増加がみられるものの、高齢化等による全体的な農業従事者数の減少等により、目標数は達成できていない。</p>
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 1事業所あたりの従業員数	8.5人以上	7.6人(H21年)	8.6人(H28年)	目標達成
2. 中小企業組合数	370組合	343組合(H23年度)	344組合(H30年度)	進展遅れ
3. 経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	55.0%	33.3%(H22年度)	52.9%(H28年度)	達成見込

## 背景・要因の分析

### (1)1事業所あたりの従業員数

#### 【目標達成】

達成要因としては、インバウンド需要による好景気により、就業者数の増や完全失業者数の減といった沖縄経済の環境の変化のほか、中小企業向けの融資や補助事業による支援により、経営基盤の強化が図られたことがあげられる。

### (2)中小企業組合数

#### 【進展遅れ】

中小企業のニーズを踏まえた設立指導を行い、新規設立組合数は毎年コンスタントに増えているが、経営不振等により休眠・解散に至る組合もあり、進展が遅れている。また、近年では農水関連の組合や異業種の組合が増えてきている。

### (3)経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合

#### 【達成見込】

達成要因としては、好景気による企業の倒産件数が減少傾向にあるといった県経済環境の変化のほか、計画承認後のハンズオン支援や、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用があげられる。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経営革新等支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	126百万円(一)	専門家によるきめ細かなアドバイスを実施して、経営革新計画承認の支援を行う	【H30年度目標】 経営革新計画承認件数 28件	【H30年度実績】 経営革新計画承認件数 53件	達成
中小企業基盤強化プロジェクト推進事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,713百万円(2,970百万円)	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する	【H30年度目標】 プロジェクト採択件数:33件	【H30年度実績】 プロジェクト採択件数:32件	概ね達成
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円(一)	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、ワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談数 2,500件	【H30年度実績】 窓口相談数 2,944件	達成
中小企業組織化指導事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	750百万円(一)	中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う	【H30年度目標】 新設組合設立件数 8件	【H30年度実績】 新設組合設立件数 7件	概ね達成
小規模事業経営支援事業費(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	8,138百万円(一)	県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行う	【H30年度目標】 相談・指導件数 76,500件	【H30年度実績】 相談・指導件数 70,726件	概ね達成
沖縄雇用・経営基盤強化事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	66百万円(一)	沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、経営強化指導事業等を実施した	【H30年度目標】 指導件数 1,350件	【H30年度実績】 指導件数 1,908件	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域ビジネス力育成強化事業(H27~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	533百万円 (661百万円)	地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る	【H30年度目標】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:30者	【H30年度実績】 ①地域連携体への支援件数:5件 ②戦略的経営管理普及の支援数:42者	達成
県単融資事業(融資枠) (S47~) (商工労働部)	県単事業	82,799百万円 (一)	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や信用保証料の負担軽減を図る	【H30年度目標】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 15,237百万円	【H30年度実績】 中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施: 17,043百万円	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
66条	中小企業等経営強化法の特例	沖縄県	平成30年度 経営革新計画承認件数33件。
72条	資金の確保等	沖縄県	平成30年度 県単融資件数1,355件、170億4,321万9,000円
72条 73条 74条	資金の確保等	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 中小企業への円滑な資金受給や融資を通じた中小企業等の高度化・近代化を支援。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するための多様な融資制度を展開。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金 出資:新事業創出促進出資等]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[18,803件、2,200億04百万円(H24-H30)] ・「沖縄創業者等支援貸付」において、4,303件・602億21百万円(H24-30)の融資を実施(雇用効果:3,778人)。新規開業者に対する雇用効果は、1事業所当たり7.2人から13.0人へと5.8人の増加。 ・「新事業創出促進出資」において、出資時点と比較した平成30年3月末時点(41社ベース)の売上高47億95百万円の増、1社当たり117百万円の売上高増。雇用数292人の増、1社当たり7.1人の増など、売上高増・雇用の創出に寄与。</p>

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

成果指標						背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 中心市街地活性化基本計画策定市町村数</td> <td>3地域</td> <td>1地域(H22年)</td> <td>1地域(H30年)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2. 商店街振興組合数</td> <td>16組合</td> <td>18組合(H22年)</td> <td>14組合(H30年)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>3. 商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数</td> <td>9.6%(624店舗)</td> <td>11.0%(765店舗) (H21年)</td> <td>9.5%(583店舗) (H29年)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ	2. 商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ	3. 商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗) (H21年)	9.5%(583店舗) (H29年)	目標達成	<p>(1)中心市街地活性化基本計画策定市町村数 <b>【進展遅れ】</b> 地域において、都市機能や経済活動の集合地帯が点在し、中心市街地としての集約が困難な状況等にあり取組が進んでいない。</p> <p>(2)商店街振興組合数 <b>【進展遅れ】</b> 商店街振興組合連合会が実施する講習会や研修会を支援しているが、大型店舗の進出などによる商業施設の郊外化等の影響を受けて、活動を休止した組合もあり、基準値を下回っている。</p> <p>(3)商店街の空き店舗率 <b>【目標達成】</b> 商店街等が必要とするセミナー、講習会の開催が、イベント等に取り組むきっかけとなり、商店街全体が活性化して、空き店舗減少に繋がっていると考えられる。</p>														
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1. 中心市街地活性化基本計画策定市町村数	3地域	1地域(H22年)	1地域(H30年)	進展遅れ																																				
2. 商店街振興組合数	16組合	18組合(H22年)	14組合(H30年)	進展遅れ																																				
3. 商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	9.6%(624店舗)	11.0%(765店舗) (H21年)	9.5%(583店舗) (H29年)	目標達成																																				
政策ツール																																								
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>452百万円 (361百万円)</td> <td>歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う</td> <td>【H30年度目標】 1箇所整備</td> <td>【H30年度実績】 1箇所の整備を実施</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>24百万円 (-)</td> <td>商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する</td> <td>【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件</td> <td>【H30年度実績】 活性化事業 1件採択</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>97百万円 (-)</td> <td>商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する</td> <td>【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回</td> <td>【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>466百万円 (350百万円)</td> <td>商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等</td> <td>商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置</td> <td>【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	452百万円 (361百万円)	歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う	【H30年度目標】 1箇所整備	【H30年度実績】 1箇所の整備を実施	達成	商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)	県単事業	24百万円 (-)	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する	【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件	【H30年度実績】 活性化事業 1件採択	進展遅れ	商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	97百万円 (-)	商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する	【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回	【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回	達成	商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	466百万円 (350百万円)	商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等	商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置	【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%	概ね達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																		
コミュニティ道路整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	452百万円 (361百万円)	歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う	【H30年度目標】 1箇所整備	【H30年度実績】 1箇所の整備を実施	達成																																		
商店街活性化の支援(H28～R3) (商工労働部)	県単事業	24百万円 (-)	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業へ補助する	【H30年度目標】 ・組織強化事業 1～2件 ・プラン策定事業 1件 ・活性化事業 1件	【H30年度実績】 活性化事業 1件採択	進展遅れ																																		
商店街振興組合指導事業費(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	97百万円 (-)	商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する	【H30年度目標】 ・講習会、研修会等の開催 5回	【H30年度実績】 ・講習会、研修会等の開催 7回	達成																																		
商店街の活性化支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	466百万円 (350百万円)	商店街活性化のための研修事業やイベント等開催、雨よけ通路等の整備支援等	商店街の歩行者数、イベント来場者数、雨よけ通路の設置	【H24～H29年度】 達成市町村の割合74%	概ね達成																																		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
		該 当 な し			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成
2. 建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込
3. SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ
4. 海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進展

## 背景・要因の分析

(1)沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数

### 【目標達成】

産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行っている。コンクリート殻、アスファルト殻の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。主な原材料となるコンクリート殻等が確保しにくい状況のため、認定業者数は横ばいであるが、目標値84業者に対し、実績値85業者となり、目標を達成した。

(2)建設業者の経営革新計画承認数

### 【達成見込】

ちゅらしま建設業相談窓口の設置やセミナー開催等の取組により、建設業者の経営革新計画承認数については、H30までの計画値(74業者)に対して実績74業者となっている。経営革新計画承認数については、年平均3~4件程度の件数で推移していることから、このままのペースで推移した場合、R3目標値(83業者)は達成できる見込となっている。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	116百万円(一)	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数: 567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数: 566資材	達成
建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	51百万円(一)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達成
建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	61百万円(一)	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達成
米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	—	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達成
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	72百万円(58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

政策ツール					背景・要因の分析										
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)SAM登録業者数 <b>【進展遅れ】</b> 平成24年度以降、米軍発注工事への参入を支援するため、米軍取引参入に関するセミナーを開催しており、平成30年度までに18回、延べ854名の参加となっている。建設業界は好調な経済を背景に建設投資額が増加傾向にあり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にあると考えられ、そのため、米軍発注工事を受注するために必要な米軍政府企業登録(SAM)業者数はH30までの計画値(29業者)に対して、実績21業者となっており、今後も大幅な増加は見込めない状況である。</p> <p>(4)海外建設工事等参入企業数 <b>【進展】</b> モデル企業による海外市場調査を第1期(平成25年度～平成28年度)、第2期(平成29年度～令和3年度)において実施している。第1期においては、計画通り6社が海外工事等への入札参加等を行った。第2期においては、平成30年度までに1社が契約に至り、1社が契約額の交渉を行っており、現時点では2社が目標達成の見込みである。第2期の残り4社においては海外工事等の参入にむけ、政府関係機関や、現地企業等との調整、現地視察を通じスキームの模索、関係構築を図っているところである。海外建設工事等参入企業数は平成30年度計画値7社に対し、実績値7社となり目標を達成している。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造品出荷額(石油・石炭除く)	5,600億円	3,992億円(H21)	4,426.7億円(H28)	進展遅れ
2. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
3. 工芸品生産額	65.0億円	41.3億円(H22)	40.2億円(H29)	進展遅れ
4. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	260社	47社(H23)	178社(H29)	進展

## 背景・要因の分析

### (1)製造品出荷額(石油・石炭除く)

#### 【進展遅れ】

県内の製造業は、物流コストに加え、生産性や技術力の面でも課題があることから、製品開発支援や基盤技術の集積を図ったことにより、金属製品などのサポーティング産業や、食料品等の最終製品が増加している。

リーマンショックや東日本大震災の影響等により一時減少したことが影響したものの、近年は増加傾向にある。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
産学官連携開発支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,565百万円 (1,248百万円)	県内ものづくり企業を対象として、製品開発手法の講座及び、製品開発費の補助等を実施	【H30年度目標】 製品開発プロジェクト支援数 5件	【H30年度実績】 製品開発プロジェクト支援数 6件	達成
オキナワものづくり促進ファンド事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,273万円 (-)	「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、企業へ出資	【H30年度目標】 投資先10社への製品開発および基盤強化のハンズオン支援	【H30年度実績】 ハンズオン支援先:10社	進展
ものづくり基盤技術強化支援事業(H27~R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	388百万円 (311百万円)	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施	【H30年度目標】 支援件数 5件	【H30年度実績】 支援件数 5件	達成
県内サポーティング産業活性化事業(H26~R3)(商工労働部)	県単事業	40百万円 (-)	めっき処理体制の構築に向け、試作ラボを設置し、県内事業者による試作品の作製等を支援	【H30年度目標】 試作ラボ設置 試作品作成	【H30年度実績】 試作ラボ設置 試作品を2者と製造	進展
戦略的基盤技術導入促進事業(H28~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	304百万円 (243百万円)	県内におけるものづくり基盤技術の定着を図るため、電動車を試作し、その性能を評価	【H30年度目標】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	【H30年度実績】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	達成
コンカレントエンジニア人材育成事業(H24~H29)(うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	287百万円 (229百万円)	ものづくりに関する人材を育成する	【H29年度目標】 金型技術者育成数:30名	【H29年度実績】 金型技術者育成数:69名	達成

### (2)製造業従事者数

#### 【進展遅れ】

工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、近年の県内求人の高まりもあり、製造業などの資格や技術を必要とする業界の従業者の確保がより困難になっていることから、平成24年以降微増に留まっている。



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(3)工芸品生産額</b>  <b>【進展遅れ】</b>                      工芸品原材料の安定確保・供給を図るとともに、高品質化を進める「工芸品原材料確保事業」においては、活動目標を達成しているが、生産額に反映するには時間を要するため、進展遅れとなっている。                      県内工芸産業においては、本県の特色である作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細・個人工房が多くを占めることが、近年の労働者不足の影響を更に高め、工芸産業従事者の離職や高齢化が進んだことにより、需要に対して生産が追いつかない現状が要因と考えられる。</p> <p><b>(4)臨空・臨港型産業における新規立地企業数</b>  <b>【進展】</b>                      急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
原材料の安定確保 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	—	喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修等を実施	【H30年度目標】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	【H30年度実績】 糸芭蕉の生産技術者養成:2人	達成	
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	サトウキビの機械化一貫体系の開発や、黒糖の品質向上のため、試験研究を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	
県産農産物付加価値向上 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 各省計上	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7	【H30年度実績】 構築モデル数 6	概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達成	
企業立地促進助成事業 (H24～H30) (商工労働部)	県単事業	321百万円 (—)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成	【H30年度目標】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	【H30年度実績】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	達成	
製造業人材育成支援 (H27～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等 内閣府補助	48百万円 (10百万円)	新規雇用者が必要なスキルを習得するための研修に係る費用を支援	【H30年度目標】 研修参加者:10人	【H30年度実績】 研修参加者:12人	達成	
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～H30) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたもののづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄力発見創造事業 (H29～) (内閣府)	国直轄事業	102百万円の内数 (102百万円の内数)	在沖縄企業との個別相談 や企業視察など、本土企業 等のニーズに合致したプロ グラムを沖縄において実施	【参考目標】 参加企業へのアンケート における「沖縄進出等の 検討意欲が高まった」旨 の回答率:80%	【参考目標】 参加企業へのアンケート における「沖縄進出等 の検討意欲が高まった」 旨の回答率:85.5%	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)		達成状況	
産業高度化・事業革新促進地域		国税 157件(2,761百万円) 地方税 844件 (5,858百万円)	製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円	【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円		概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域		国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人		進展	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
38条 63条 64条	資金の確保等 電気の安定的 一般担保	沖縄公庫	(出融資概要) 沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資] (主な成果、貢献) 融資実績[241件、142億17百万円(H24-H30)] ・泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績は、12件・9億95百万円(H24-30)となっており、事業の高付加価値化の取組に貢献。				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール			背景・要因の分析													
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">39条</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">施設等の整備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">地方公共団体</td> <td>・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。</td> </tr> <tr> <td>・那覇港公共国際コンテナターミナルでガントリークレーン(1・2号機(組合単費)、3・4号機(ソフト交付金)やリーファー電源(新設時(組合単費)、増設・改修(ソフト交付金))を整備した。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">40条</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">農地法等による処分についての配慮</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国 地方公共団体</td> <td>・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)</td> </tr> <tr> <td>・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。</td> </tr> </tbody> </table>				沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	39条	施設等の整備	地方公共団体	・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。	・那覇港公共国際コンテナターミナルでガントリークレーン(1・2号機(組合単費)、3・4号機(ソフト交付金)やリーファー電源(新設時(組合単費)、増設・改修(ソフト交付金))を整備した。	40条	農地法等による処分についての配慮	国 地方公共団体	・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)	・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)														
39条	施設等の整備	地方公共団体	・沖縄県は、ソフト交付金を活用し、那覇港総合物流センターの整備を行った。													
			・那覇港公共国際コンテナターミナルでガントリークレーン(1・2号機(組合単費)、3・4号機(ソフト交付金)やリーファー電源(新設時(組合単費)、増設・改修(ソフト交付金))を整備した。													
40条	農地法等による処分についての配慮	国 地方公共団体	・名護市屋部工場適地における企業立地等において農地転用の実績あり。(「等」については実績があるか確認必要)													
			・併せて沖縄県企業立地促進条例に基づく助成も措置することにより、工場立地の促進を図っている。													

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 泡盛の出荷数量	28,700kl	22,297kl(H23年度)	17,246kl(H30年度)	進展遅れ
2. 沖縄フェア売上高	6.6億円	5.6億円(H28)	6.2億円(H30)	達成見込
3. かりゆしウェア製造枚数	50万枚	35万枚(H23)	42.5万枚(H30)	進展

## 背景・要因の分析

**(1)泡盛の出荷数量**  
**【進展遅れ】**  
 若者のアルコール離れや消費者嗜好の多様化など、泡盛業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、酒税軽減措置は講じられているものの、平成16年のピーク時から14年連続の減少となっている。  
 零細経営が多く経営基盤が脆弱であることや商品開発、マーケティング等に課題があることから、経営基盤の安定化と販路拡大に係る業界の取組を支援しているところであり、業界全体の営業利益率は事業開始前の2.3%(H28)から2.9%(H29)に改善した。

**(2)沖縄フェア売上高**  
**【達成見込】**  
 平成30年度の沖縄フェアの売上は、予定していたフェアが見送られたことなどから、平成30年度の目標値6.3億円に対し、実績は6.2億円と目標値を若干下回った。  
 外部要因としては、人手不足等による物流費の高騰を受け、価格面で商談が難航し、沖縄フェアの開催件数が見込みを下回ったことがあげられる。  
 引き続き、県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、大型量販店等におけるプロモーションを推進するとともに、県内事業者の商品開発力等の強化などを支援することにより、目標値達成に向けて取り組んでいく。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品拡大展開総合支援事業(H24~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	沖縄フェアの開催、県内企業を対象としたマーケティングノウハウの向上と商品開発支援、バイヤー招聘や見本市・商談会出展補助等を実施する	<b>【H30年度目標】</b> 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	<b>【H30年度実績】</b> 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成
物流高度化の推進(H27~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	134百万円 (107百万円)	物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する	<b>【H30年度目標】</b> ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:5%以上 ・個別企業や団体への物流改善指導:58件 ・共同物流の実績:218トン以上	<b>【H30年度実績】</b> ・ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:100%(皆増) ・個別企業や団体への物流改善指導:63件 ・共同物流の実績:217トン以上	達成
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	<b>【H30年度目標】</b> ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	<b>【H30年度実績】</b> ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)かりゆしウェア製造枚数 【進展】</p> <p>かりゆしウェアについて、これまで長袖かりゆしウェア等の新商品開発や販路拡大に向けたPRイベントに加え、縫製技術向上の研修に取り組んだことにより、平成30年度の製造枚数は42.5万枚となっている。</p> <p>かりゆしウェアは沖縄県内においてビジネスウェアとして普及しているところであるが、県内市場は飽和状況になりつつあり、それに伴い高付加価値商品やオンリーワンのデザインに対する需要の高まりから、製造業者は少品種大量生産を見直す動きが上げられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	
優良県産品推奨制度の実施(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	52百万円 (－)	県産品の需要の拡大と品質の向上を図り、その販路開拓を促進するため、沖縄県優良県産品を推奨する	【H30年度目標】 優良県産品推奨数:63点	【H30年度実績】 優良県産品推奨数:63点	達成	
産業まつりの開催(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (－)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達成	
県産工業製品海外販路開拓事業(H27～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	305百万円 (244百万円)	県内製造業の活性化を図るため、県内ものづくり企業の海外販売展開を支援する	【H30年度目標】 企業の海外売上額(支援企業合計):1億円	【H30年度実績】 10社/76,000千円	概ね達成	
健康食品ブランド化推進基盤構築事業(H28～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	197百万円 (157百万円)	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する	【H30年度目標】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:5件	【H30年度実績】 ・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数:14件	達成	
沖縄県縫製業経営高度化推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	299百万円 (233百万円)	県内縫製事業者の経営を改善するためアパレルマーケティング等の研修を行い、県外等の新たな販路開拓ができる事業者の育成に取り組む。また県外においてかりゆしウェアの普及促進のためのイベントを実施する	【H30年度目標】 ・研修後にアンケートを実施し、県外販路開拓に役立ったと80%以上の回答を得る。 ・県外イベントにおける来場者数 6,400人	【H30年度実績】 ・役に立ったと回答平均94.2% ・来場者数 6,876人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
新商品開発プロモーション事業 (H25～H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	140百万円 (112百万円)	物産展やPR活動を行い、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながる事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品の開発を支援するとともに、売り上げの拡大につながるプロモーション活動を実施する	【H29年度目標】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	【H29年度実績】 ・物産展参加企業数30社 ・物産展売上総額750万円 ・商談成立2件	達成
沖縄酒類製造業自立経営促進事業 (H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算) 42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算) 31KL(平成30年暦年)	進展

税制等				
軽減措置の 名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
沖縄県産酒類の 酒税軽減措置	酒税 18,861百万円	1. 沖縄の一般消費者の酒税負担を軽減する (測定指標) ○R2年度における軽減額(推計)を約29億円(H29年度相当)とする。 2. 価格優位性を確保することによる沖縄の酒類製造業の自立的経営を促進する (測定指標) ○R2年度における沖縄県産酒類の県内出荷数量をH29年度程(ビール類:43,798KL、泡盛(30度換算):14,741KL)以上とする。 ○R2年度におけるビール業界の県外・海外出荷数量を17,889KL、全出荷量の29%とする。 ○R2年度における泡盛製造業界の営業利益率を4.1%程度(H27年度清酒製造業と同水準)とする。	【H30年度】 ○軽減額 27億円 ○沖縄県産酒類の県内出荷数量 ・ビール類:41,227KL ・泡盛(30度換算):13,684KL ○ビール業界の県外・海外出荷 ・数量 9,546KL(県外)、3,531KL(海外) ・比率 県外シェア(17.6%)、海外シェア(6.5%) ○泡盛製造業界の営業利益率 2.9%(平成29年度)	概ね達成

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
		該当なし

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 工業用水の給水能力	30,000m <sup>3</sup> /日	30,000m <sup>3</sup> /日 (H23年度)	30,000m <sup>3</sup> /日 (H30年度)	目標達成
2. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3カ所 (H30年度)	進展遅れ

## 背景・要因の分析

**(1)工業用水の給水能力**  
**【目標達成】**  
 工業用水の給水能力は平成30年度実績値として、基準値(平成23年度)の30,000m<sup>3</sup>/日を維持しており、計画値を達成している。契約水量については、平成23年度19,116m<sup>3</sup>/日から平成30年度20,786m<sup>3</sup>/日に増加しており、加えて、事業所数についても、93事業所から104事業所に増加していることから、給水能力30,000m<sup>3</sup>/日の維持は、産業振興に寄与するものと考えている。  
 引き続き老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化の推進に努める。

**(2)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数**  
**【進展遅れ】**  
 送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。  
 なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業用水道施設整備事業(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	317百万円 (99百万円)	工業用水道施設の更新に合わせて耐震化を推進する	【H30年度目標】 導水トンネル改良の工事・設計	【H30年度実績】 導水トンネル改良の工事・設計を実施 (コンクリート欠損区間の補修等を実施)	進展
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る 石油石炭税の免除 20,267百万円 電気供給業の用に供する 資産の固定資産税の軽減 8,602百万円	電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減  ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	進 展

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;"> <span style="font-size: 2em; color: red;">該 当 な し</span> </div>		



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

成果指標						背景・要因の分析																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 完全失業率(年平均)</td> <td>4.0%</td> <td>7.1%(H23)</td> <td>3.4%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2. 離職率</td> <td>5.2%</td> <td>7.7%(H19)</td> <td>4.7%(H29)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	目標達成	2. 離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	目標達成	<p>(1)完全失業率(年平均) 【目標達成】 県では、特に失業率の高かった若年者をはじめ、女性やひとり親世帯、高齢者、障害者、就職困難者といった幅広い求職者等に対してきめ細かい就職支援を実施するとともに、企業とのマッチングや正規雇用の促進、総合的な就業支援拠点の整備等に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移したことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、本県の長年の課題であった完全失業率は3%台まで改善しており、目標値を達成した。</p> <p>(2)離職率 【目標達成】 働きやすい職場環境の整備など雇用の質の改善を図るために非正規従業員の正規雇用化を支援する専門家派遣事業、人材育成・雇用環境に優れた企業を認証する事業等を実施したこと、職業観の形成や就業意識の向上による就職支援、高校生・大学生を対象としたインターンシップの実施など、若年就業者の早期離職防止のための定着支援を実施したこと等が要因であると考えられる。</p>																																	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																																		
1. 完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	目標達成																																																		
2. 離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	目標達成																																																		
政策ツール																																																						
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パーソナル・サポート事業(H25～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>663百万円 (530百万円)</td> <td>就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する</td> <td>【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人</td> <td>【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>事業主向け雇用支援事業(H29～R1)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>55百万円 (一)</td> <td>国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施</td> <td>【H30年度目標】 相談支援件数:2,750件</td> <td>【H30年度実績】 相談支援件数:2,836件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>537百万円 (一)</td> <td>キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件</td> <td>【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,214百万円 (702百万円)</td> <td>総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する</td> <td>【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数:31,000件</td> <td>【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数:40,467件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,183百万円 (938百万円)</td> <td>求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施</td> <td>【H29年度目標】 講座等受講者数:270人</td> <td>【H29年度実績】 講座等受講者数:264人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,410百万円 (1,128百万円)</td> <td>各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%</td> <td>【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	パーソナル・サポート事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人	達成	事業主向け雇用支援事業(H29～R1)(商工労働部)	県単事業	55百万円 (一)	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数:2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数:2,836件	達成	沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成	沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数:31,000件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数:40,467件	達成	ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施	【H29年度目標】 講座等受講者数:270人	【H29年度実績】 講座等受講者数:264人	達成	新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																
パーソナル・サポート事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人	達成																																																
事業主向け雇用支援事業(H29～R1)(商工労働部)	県単事業	55百万円 (一)	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数:2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数:2,836件	達成																																																
沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成																																																
沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数:31,000件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数:40,467件	達成																																																
ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施	【H29年度目標】 講座等受講者数:270人	【H29年度実績】 講座等受講者数:264人	達成																																																
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成																																																

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	496百万円 (397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業支援による就職率：75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率：86.5%	達成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数：50人 ・本事業による就職率：85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数：65人 ・本事業による就職率：72%	達成	
地域巡回マッチングプログラム事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、マッチングの機会を提供する	【H30年度目標】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：326人 ・参加企業数：138社 ・参加求職者の就職率：8.3%	【H30年度実績】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数：512人 ・参加企業数：189社 ・参加求職者の就職率：9.2%	達成	
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数：20社 ・講座修了企業数：60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数：7社 ・講座修了企業数：58社	進展	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数：55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数：57人	達成	
正規雇用化サポート事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数：60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数：83人	達成	
生涯現役スキル活用型雇用推進事業(H30～R3) (商工労働部)	県単事業	44百万円 (-)	高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：200社	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業)：372社	達成	
U・イターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業が行うUIターン人材の採用を支援するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者面接件数70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者面接件数121件	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
就労支援センター事業 (H25～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	189百万円 (142百万円)	求職者を対象に就労相談 や就労支援講座等の開催 及び職場体験のコーディネ ット、職業斡旋を行う	【H29年度目標】 就職決定者数 700人	【H29年度実績】 就職決定者数 706人	達成	
雇用促進施設整備事業 (H26～H28) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,249百万円 (465百万円)	大型空き店舗を取得し、企 業へのレンタルオフィスな どを備えた雇用促進施設と して整備する	建物等取得、修繕・改修工事 の完了	【H26～H28年度実績】 建物等取得、修繕・改修工事 の完了	達成	
沖縄型産業中核人材育 成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって 実施する人材育成プログラ ムの開発や県内従業員等 を対象とした研修を支援す ることにより、産業人材の 底上げ・高度化を図る	研修受講者を対象とした調査 による平均満足度:70%以上	研修受講者の平均満足度: 86%	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
		該当なし			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
81条	職業指導等の措置	国等	沖縄労働局では求職者への情報提供、職業紹介、能力向上に向けた職業訓練の斡旋等を実施		
		地方公共団体	グッジョブセンター沖縄において、国や市町村の事業等の情報を一元化し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを提供するとともに研修・訓練・マッチング促進等の効果的な支援を実施。		
83条の2	人材の育成等	沖縄公庫	(出融資概要) 企業の資金繰り悪化、倒産防止等への対応を通じた雇用の安定・確保を目的とした融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金]		
			(主な成果、貢献) 融資実績[2,719件、1,217億67百万円(H24-H30)] ・「セーフティネット資金」、「東日本大震災復興特別貸付」等において、累計2,719件・1,217億67百万円(H24-30)の融資を実施(雇用喪失防止効果(見込み):45,998人)。借入者を対象としたアンケートでは、76.9%が、「雇用を維持した」と回答。また、回答先の1先当たり雇用維持人数は、平均9.7人となった。		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 若年者の完全失業率	7.2%	11.3%(H23)	6.3%(H30)	目標達成
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込
4. 新規学卒1年目の離職率(高校)	20.0%	29.5%(H22年3月卒)	23.8%(H29年3月卒)	進展
5. 新規学卒1年目の離職率(大学)	13.0%	25.2%(H22年3月卒)	14.6%(H29年3月卒)	達成見込

**(1)若年者の完全失業率**  
**【目標達成】**  
 若年者の完全失業率は、平成23年度の11.3%から平成30年度は6.3%と全国の改善幅(3.5ポイント)を上回るペースで改善している。  
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、高校生・大学生等へのインターンシップ等を通じて幅広い職業観の育成や就業意識の向上を図るとともに、若年者へのジョブトレーニング等を通じて求職者のスキルアップやミスマッチの解消に努めるなど、きめ細かな支援に取り組んだことが考えられる。

政策ツール
-------

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県キャリアセンター(H24～)(商工労働部)	県単事業	537百万円(一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数:30,084件	達成
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	696百万円(557百万円)	職業体験やジョブシャドウイングなど独自のキャリア教育を推進する地域に対して補助を実施	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割以上 ・事業参加者数:2,000名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数:120人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識の改善:8割 ・事業参加者数:5,083名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数:131人	達成
若年者ジョブトレーニング事業(H27～R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	496百万円(397百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 本事業による就職率:75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率:86.5%	達成
未来の産業人材育成事業(H26～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円(120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達成
インターンシップ拡大強化事業(H20～)(商工労働部)	県単事業	85百万円(一)	高校生を対象に県外の企業でインターンシップを実施	【H30年度目標】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:70人	【H30年度実績】 ・職場体験実施率:100% ・県外IS派遣数:71人	達成

**(2)新規学卒者の就職内定率(高校)**  
**【達成見込】**  
 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している。  
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>167百万円 (134百万円)</td> <td>大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人</td> <td>【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円 (164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%</td> <td>【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,410百万円 (1,128百万円)</td> <td>各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%</td> <td>【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>449百万円 (359百万円)</td> <td>県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施</td> <td>【H30年度目標】 派遣者数:106人</td> <td>【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>88百万円 (71百万円)</td> <td>沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施</td> <td>【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上</td> <td>【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ	若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成	新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成	大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人	達成	若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進展	<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p> <p>(4)新規学卒1年目の離職率(高校) 【進展】 全日制県立高校59校全てでインターンシップを実施し、職業観・勤労観や社会人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成に取り組んだほか、合同企業説明会や求人開拓を実施し、また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図る	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数:300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数:146人	進展遅れ																																											
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達成																																											
新規学卒者等総合就職支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率:85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率:85.9%	達成																																											
大学生等海外インターンシップ事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106人 H24~H30延べ:938人	達成																																											
若年者就労等支援事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	進展																																											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5)新規学卒1年目の離職率(大学) 【達成見込】 県内大学等に専任コーディネーターを配置したほか、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援やインターンシップを実施し、特に県内中小企業に対し、インターンシッププログラムや活用方法等を提案したことで、学生の意識の向上も含めて効果的なインターンシップが促進されたと思われる。 また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">82条 地域雇用開発促進法の特例</td> <td>国等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。</li> <li>・地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td>雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	82条 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。</li> <li>・地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円)</li> </ul>	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
82条 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。</li> <li>・地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円)</li> </ul>													
	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定													

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	95.2%(H30)	目標達成	
2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成	
3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	

  

政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県立職業能力開発校運営費(H24~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	727百万円 (570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 95.2%	達成
県立職業能力開発校整備事業(H24~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	412百万円 (196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成
職業能力開発援護措置事業(S52~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	433万円 (433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展
緊急委託訓練事業(H14~) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	2,780百万円 (2,780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率 82.8%	達成
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善率 91.0%	達成

(1)県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率  
**【目標達成】**  
 県立職業能力開発校が行う職業訓練は、地域産業の人材育成ニーズに応じた訓練内容となっており、職業に必要な技能及び関連知識を習得することが可能となっていることから、求人と求職者の技能・能力のミスマッチが解消され、目標値を達成したと考えている。  
 例年270~300人の方が職業訓練を修了し、主に自動車整備や建設業、IT関連産業などに就職している。  
 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。

(2)委託訓練修了者の就職率  
**【目標達成】**  
 沖縄県職業能力開発校、民間教育訓練機関及びハローワークとの連携等により、訓練生への就職相談や職業紹介など、就職支援の強化を図ったことが、目標値を達成したものと考えている。  
 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>140百万円 (140百万円)</td> <td>宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する</td> <td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%</td> <td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>225万円 (225万円)</td> <td>障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する</td> <td>【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人</td> <td>【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成	障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展	<p>(3)若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) 【進展遅れ】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査においては、若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善している。なお、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を目標値としているが、同調査の最新値は平成27年となっている。 また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成																						
障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展																						
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし																
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																								
該当なし																												
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし																		
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										
該当なし																												

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

成果指標					背景・要因の分析																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>正規雇用者(役員を除く)の割合</td> <td>62.5%</td> <td>59.6%(H25)</td> <td>61.4%(H30)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数</td> <td>90社</td> <td>29社(H23)</td> <td>84社(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展	2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込	<p>(1)正規雇用者(役員を除く)の割合【進展】 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものと考えます。</p> <p>(2)ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数【達成見込】 平成30年4月に国会に提起された働き方改革関連法改正の議論を契機に、年次有給休暇の取得や長時間労働の規制等が報道等で取り上げられる機会も増えたことから、ワーク・ライフ・バランスについての関心は従前よりも高まっていることや、県においても、各種セミナーや相談会の開催、社労士等の専門家派遣などを実施し、企業の取組を支援したことにより、認証企業数の増加につながったと考えます。</p>																								
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展																																										
2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込																																										
政策ツール																																															
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>58百万円(46百万円)</td> <td>県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%</td> <td>【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>21百万円(17百万円)</td> <td>非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する</td> <td>【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人</td> <td>【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>92百万円(73百万円)</td> <td>既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人</td> <td>【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>36百万円(29百万円)</td> <td>県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援</td> <td>【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社</td> <td>【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>65百万円(一)</td> <td>経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回</td> <td>【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	58百万円(46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成	正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	21百万円(17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達成	正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	92百万円(73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達成	県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	36百万円(29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進展	ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円(一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	58百万円(46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成																																									
正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	21百万円(17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達成																																									
正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	92百万円(73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達成																																									
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	36百万円(29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進展																																									
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円(一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)	達成																																									

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
女性のおしごと応援事業 (H27～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	155百万円 (124百万円)	仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組等、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する	【H30年度目標】 ・年間相談件数870件以上 ・セミナー満足度 80%以上 (「非常に立った」「役立った」)の割合) ・取組による効果が出た支援企業の割合80%以上	【H30年度実績】 ・年間相談件数788件 ・セミナー満足度 96.5% ・取組による効果が出た支援企業の割合100%	達成
安定的な労使関係の形成のための取組(S48～) (商工労働部)	県単事業	90百万円 (-)	沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う	【H30年度目標】 ・労使セミナー開催数 5回 ・労働相談(移動相談含む)の実施	【H30年度実績】 労使セミナー開催 21回 労働相談件数 621件	進展

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-才 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄駐留軍離職者等対策費(H24～) (商工労働部)	県事業 県単事業等	42百万円 (-)	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介等への補助	【H30年度目標】 離対センターへの補助金の交付:1件	【H30年度実績】 離対センターへの補助金の交付:1件	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置																										
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																								
78条 79条 80条 83条	沖縄失業者求職手帳の発給等、就職指導の実施、給付金の支給  国等	<p>・合衆国軍隊の撤退等に伴い、やむなく失業するに至った者であって一定の要件に該当する者に対して、本人の申請に基づき、沖縄失業者求職手帳を発給しており、就職指導の実施や給付金の支給等により、これらの者の就職の促進に寄与した。</p> <p>・沖縄失業者求職手帳制度の実績</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>S47～56</th> <th>S57～H3</th> <th>H4～H13</th> <th>H14～H23</th> <th>H24～H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手帳発給件数</td> <td>7,123件</td> <td>786件</td> <td>287件</td> <td>65件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>就職促進手当受給者数</td> <td>11,021人</td> <td>2,334人</td> <td>688人</td> <td>351人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>1,794人</td> <td>77人</td> <td>26人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29	手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件	就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人	就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人
項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29																					
手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件																					
就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人																					
就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人																					

(1) -  
【-】  
昭和47年度から平成29年度までの累計で、沖縄失業者求職手帳発給件数は8,267件、就職促進手当支給件数は1万4,418件となっており、1,899人の就職につながっている。  
米軍基地の再編統合に伴う駐留軍等従業員の大量解雇は、本土復帰後の沖縄の構造的な高失業率の要因となり、平成14年度以前は手帳発給件数は多かったが、近年、駐留軍等従業員の人員削減がほとんど見られなくなってきていることから、利用実績は減少傾向にある。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

成果指標						背景・要因の分析																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>就業者数</td> <td>69.0万人</td> <td>62.2万人(H22)</td> <td>70.7万人(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>新規学卒者の就職内定率(高校)</td> <td>98.0%</td> <td>86.6%(H23年3月卒)</td> <td>96.5%(H30年3月卒)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>新規学卒者の就職内定率(大学等)</td> <td>90.0%</td> <td>73.6%(H23年3月卒)</td> <td>87.0%(H30年3月卒)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	就業者数	69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成	2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込	3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込	<p><b>(1)就業者数</b>  <b>【目標達成】</b>                  県では、みんなでグッジョブ運動を中心とした産業振興や企業誘致に取り組んだ他、女性・高齢者・障害者・就職困難者等の幅広い求職者等に対するきめ細かい就職支援や正規雇用の促進に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移し、企業の求人増がうまくかみ合うことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、目標値を達成した。</p> <p><b>(2)新規学卒者の就職内定率(高校)</b>  <b>【達成見込】</b>                  高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している                  その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。</p>
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																									
1.	就業者数	69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成																									
2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込																									
3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込																									
政策ツール																														
<b>主な予算事業</b>																														
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																								
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:120人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所数:1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:131人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所:1箇所	達成																								
地域型就業意識向上支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割 ・事業参加者数:2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識改善:8割 ・事業参加数:5,083人	達成																								
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)(H27~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達成																								

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等)  <b>【達成見込】</b>                      大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。                      その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:318千人	航空路:206千人 (H23年度)	397千人 (H30年度)	目標達成
	航路:655千人	航路:418千人 (H23年度推計)	622千人 (H30年度)	達成見込
2. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	130程度 (H23年)	124程度 (継続離島) H30年度 117程度 (拡大離島) H30年度	達成見込
3. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度	114程度 (H23年度)	111程度 (H30年度)	目標達成

## 背景・要因の分析

(1)低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)

**【航空路:目標達成】**

**【航路:達成見込】**

一括交付金を活用した交通コスト負担軽減事業により、離島住民の交通コストの負担軽減が図られ、低減化された路線の利用者数が大幅に伸びている。

航路については、平成30年度は台風の影響等の事情により利用者数が減少したものの、平成24年度から平成29年度までは利用者数は年々増加しており、今後も増加傾向で推移すると想定されることから、令和3年度には目標を達成する見込みである。

航空路については、平成25年度及び平成26年度は一部路線において、新規航空会社参入により当該事業の適用が保留されたことから、対前年度で減少したものの、保留が解除された平成27年度からは順調に増加し、令和3年度の目標を既に達成している。

(2)沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)

**【達成見込】**

沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等を助成したことにより、離島小売店の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。

その結果、沖縄本島・離島間の価格差縮小に影響したものと考えられる。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用の負担を実施	【H30年度目標】 低減化率 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	【H30年度実績】 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	達成
離島食品・日用品輸送費等補助事業(H24~H30) (企画部)	県事業 ソフト交付金 内閣府補助(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型))	409百万円 (341百万円)	県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の助成を実施	【H30年度目標】 事業の登録事業者(離島小売店)数 52店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	【H30年度実績】 事業の登録事業者(離島小売店)数 54店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	達成
石油製品輸送等補助事業費(H24~H30) (企画部)	県単事業	6,662百万円 (一)	県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し補助を実施	【H30年度目標】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	【H30年度実績】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>610百万円 (311百万円)</td> <td>離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う</td> <td>車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善</td> <td>【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>133百万円 (88百万円)</td> <td>離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う</td> <td>生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差</td> <td>【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%</td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展	<p>(3)沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)</p> <p><b>【目標達成】</b> 沖縄県では、揮発油税等の軽減措置を前提として、その一部について石油価格調整税を課税し、その税収を実質的な財源として、沖縄本島から県内離島への石油製品の輸送経費に対して補助を実施したことにより、離島給油所の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。 その結果、沖縄本島・離島間の価格差縮小に影響したものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展																						
離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展																						
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24~30年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置</td> <td>揮発油税等の軽減額 32,881百万円</td> <td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定  ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。</td> <td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定  ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定  ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定  ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成												
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況																								
揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定  ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定  ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成																								
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">該 当 な し</div> </td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">該 当 な し</div>																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">該 当 な し</div>																												



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,735戸	4,609戸 (H23年度)	4,660戸 (H30年度)	進展遅れ
2. 水道広域化実施市町村数	9村 (県全体:31市町村)	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	2村 (H30年度)	進展遅れ
3. 汚水処理人口普及率(離島)	70.3%	44.6% (H22年度)	57.2% (H30年度)	進展遅れ
4. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ
5. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	100.0%	52.3% (H23年)	91.4% (H30年度)	達成見込
6. 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0% (H23年度)	81.8% (H30年度)	達成見込
7. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	53.3%	26.7% (H24年度)	26.7% (H30年度)	進展遅れ
8. 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	195人以上	159.3人 (H22年)	174.8人 (H30年度)	進展遅れ
9. 介護サービスが提供可能な離島数	21箇所	16箇所 (H23年)	19箇所 (H30年度)	進 展

## 背景・要因の分析

### (1)公営住宅管理戸数(離島)

#### 【進展遅れ】

実施した公営住宅整備事業(離島)において、建設工事費の高騰や技術者の不足が要因となる入札不調・不落により着工戸数の目標値を下回ったことから、公営住宅管理戸数(離島)の進展遅れに影響したものと考えられる。令和元年度は中型規模の団地の着工が予定されているが、入札の不調・不落の影響は今後も続くものと懸念されており、目標値の8割程度の達成となる見込みとなっている。

### (2)水道広域化実施市町村数

#### 【進展遅れ】

本島周辺離島のうち、広域化が未実施である8村への水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組んでいる。平成30年度には渡名喜村で広域化を実施する計画であったが、村から県企業局へ譲渡する水道施設用地の登記整理に時間を要したため遅れが生じた。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道広域化推進事業(H24~R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	313百万円 (248百万円)	効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 3村	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 2村	進 展
水道施設整備事業(H24~R3) (保健医療部)	市町村事業 内閣府補助	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (県全体)30% (市町村管理分)24%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)汚水処理人口普及率(離島) 【進展遅れ】</p> <p>離島における下水道整備率は、課題を抱える市町村へ個別ヒアリングや勉強会などを開催したこともあり、H24末の22.08%からH30末23.6%と順調に伸びている。沖縄本島の下水道着手は本土復帰以前から着手していたが、離島の着手は平成以降が多い。そのため、離島の整備は進んでいるものの、先行していた本島に比べて整備が遅れている状況である。</p> <p>今後も整備が遅れている離島市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行うことなどにより、令和3年度の目標である29.1%を達成する見込みである。</p> <p>(4)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 【進展遅れ】</p> <p>送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。</p> <p>今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。</p> <p>なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道用水の恒久的な安定確保(H24～R3) (土木建築部)	県事業 内閣府補助 ハード交付金	2,962百万円 (2,666百万円)	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕の実施	【H30年度目標】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	【H30年度実績】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	進 展	
下水道事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	6,241百万円 (3,769百万円)	離島の下水道事業実施する市町村へ交付金の交付を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 25.80%	【H30年度実績】 下水道整備率 23.6%	達 成	
農業集落排水事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	3,490百万円 (1,498百万円)	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を実施	【H30年度目標】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	【H30年度実績】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	達 成	
公営住宅整備事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	1,987百万円 (1,987百万円)	離島市町村において公営住宅の整備を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数(離島) 58戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数(離島) 40戸	進 展	
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24～R3) (環境部)	県・市町村事業 環境省補助	1,162百万円 (1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数 12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数 12,548人	達 成	
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達 成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析																																																								
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>6,585百万円 (一)</td> <td>総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施</td> <td>【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>729百万円 (583百万円)</td> <td>離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設</td> <td>【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設</td> <td>【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>454百万円 (363百万円)</td> <td>複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施</td> <td>【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>91百万円 (一)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>58百万円 (45百万円)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>109百万円 (109百万円)</td> <td>家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%</td> <td>【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>73百万円 (25百万円)</td> <td>離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日</td> <td>【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成	海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成	<p>(5)超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島) 【達成見込】 離島市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(6)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 【達成見込】 近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域があるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。</p> <p>(7)図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 【進展遅れ】 図書館等の社会教育施設の設置については、各市町村がその施策・予算等を勘案し決定するものであり、特に離島については地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多いため、進展が遅れている。県としては、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等による読書サービスを図書館未設置町村の教育委員会と連携し、図書館設置の機運が高まるよう取り組んでいる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																									
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成																																																									
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成																																																									
複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成																																																									
離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成																																																									
へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成																																																									

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(8)医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり) <b>【進展遅れ】</b> 各圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、医学臨床研修事業費、県立病院医師派遣補助事業等による医師の養成・確保に取り組んだ結果、県内医療機関に従事する医師数は一貫して増加傾向にあるが、医療施設従事医師数を圏域別にみると、南部地域に医師が集中し、特に北部・離島地域では依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、引き続き各事業の実効性の向上を図るとともに、離島圏域の医療提供体制の充実に重点的に取り組む。</p> <p>(9)介護サービスが提供可能な離島数 <b>【進展】</b> 離島市町村に対して、居宅介護サービス事業所の運営に係る経費や島外の事業所から派遣される職員の渡航費の補助のほか、離島市町村による高齢者福祉施設の機能強化への助成等が行われたことで、離島地域に在住する高齢者への介護サービス提供の維持・確保が図られており、達成状況は進展となっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件	達成	
専門医派遣巡回診療(離島巡回診療ヘリ等運営事業)(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	40百万円 (20百万円)	専門医による離島診療所の巡回診療の用に供するヘリコプターを運航	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
専門医派遣巡回診療(専門医派遣巡回診療支援事業)(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	161百万円 (129百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
島しょ型福祉サービス総合支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	183百万円 (146百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達成	
県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達成	
離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
定住促進のための住宅整備(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	898百万円 (710百万円)	離島における定住人口の増加を図るため、住宅を整備する	住宅整備棟(戸)数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展
火葬場等の整備(H26～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,514百万円 (1,211百万円)	葬儀に係る住民負担の軽減と定住条件の向上に向け、火葬場等の整備を行う	火葬場施設等の工事及び備品購入の完了等	【H26～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進 展
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
92条の2 情報の流通の円滑化及び通信体系の充実	地方公共団体	・離島をはじめ条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を実施
沖縄公庫法 1条	沖縄公庫	<p>(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。[融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[103件、42億08百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)</p>

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 離島空港の年間旅客数	426万人	313万人 (H22年度)	467.9万人 (H30年度)	目標達成
2. 離島航路の船舶乗降人員実績	724万人	584万人 (H22年)	600万人 (H30年度)	進展遅れ
3. 県管理道路(離島)の改良率	91.1%	89.9% (H21年度)	90.5% (H30年度)	進展
4. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	106.2万人	50万人 (H22年)	115.9万人 (H29年度)	目標達成

## 背景・要因の分析

**(1)離島空港の年間旅客数**  
**【目標達成】**  
 離島空港の年間旅客数は、平成29年度に467.9万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。

**(2)離島航路の船舶乗降人員実績**  
**【進展遅れ】**  
 平良港、石垣港において、国の直轄事業で大型旅客船ターミナル整備事業を実施しており、整備事業の中で岸壁が暫定供用されたことから取り組みは順調である。一方で、離島航路の船舶乗降人員実績については、基準値を上回っているが目標値に対する進展は遅れている状況にある。観光客の動向や景気、気象などの複合的な要因が進展遅れに影響したと考えられる。

**(3)県管理道路(離島)の改良率**  
**【進展】**  
 平良下地島空港線では乗瀬橋を開通するなど、離島における道路整備は着実に進展している。

**(4)一般乗合旅客輸送人員実績(離島)**  
**【目標達成】**  
 離島5市町村と協調して不採算路線となっている生活バス路線(20路線)への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の確保が図られた。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27~R3) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展
離島空港の維持補修・機能向上整備(H24~R3) (土木建築部)	県単事業 国土交通省補助	7,578百万円 (上記内数)	離島空港の空港施設の更新整備を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	進展
離島空港保安管理対策事業(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	6,456百万円 (一)	県管理空港の保安検査装置等の更新費用及び保安管理費等の助成を実施	【H30年度目標】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	【H30年度実績】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	達成
離島空路確保対策事業(H24~) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (一)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数:11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数:10路線	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">主な予算事業</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 ・岸壁等の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)</td> <td>内閣府補助 県事業 ハード交付金</td> <td>3,191百万円 (2,872百万円)  728百万円 (655百万円)</td> <td>定期航路に関連した施設整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区</td> <td>【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)</td> <td>内閣府補助 県事業 ハード交付金</td> <td>4,830百万円 (4,347百万円)  5,623百万円 (5,060百万円)</td> <td>離島港湾の岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>離島航路補助事業(H24～) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>1,480百万円</td> <td>離島航路事業により生じた欠損額に対し補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>8,867百万円 (7,860百万円)</td> <td>航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展	平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展	港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	内閣府補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円)  728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成	離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	内閣府補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円)  5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成	離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成	離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成	
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展																																																		
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展																																																		
港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	内閣府補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円)  728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成																																																		
離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	内閣府補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円)  5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成																																																		
離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成																																																		
離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成																																																		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
竹富南航路整備事業(H26～) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助  国直轄事業	1,203百万円 (1,083百万円)  国直轄	竹富南航路の船舶の大型化に対応するための航路浚渫の実施	【H30年度目標】 開発保全航路の浚渫工事の実施	【H30年度実績】 開発保全航路の浚渫工事の実施	進 展
定住を支援する道路整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	15,456百万円 (13,911百万円)	地域特性に応じた、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させる道路の整備を実施	【H30年度目標】 14区間供用	【H30年度実績】 10区間供用	進 展
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)(H26～H30) (企画部)	県単事業	282百万円 (－)	生活バス路線を運行する事業者への補助を実施	【H30年度目標】 確保維持路線数 21路線	【H30年度実績】 確保維持路線数 20路線	達 成
離島定期船の欠航時等におけるチャーターヘリの運賃助成(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	153百万円 (108百万円)	離島において、悪天候等により定期船が欠航した場合等においてヘリコプターをチャーターした場合の運賃支援	ヘリチャーター利用人数、ヘリチャーターフライト数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 63%	進 展

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

成果指標					背景・要因の分析		
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ		
2.	市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ		
3.	移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	目標達成		
政策ツール					<p>(1)改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数 <b>【進展遅れ】</b> 過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られたが計画値に届かず進捗が遅れている。過疎債については、過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進として市町村職員研修会等を通じて周知に努めているが、一部後年度負担を伴うことや事業化の必要性の問題等から一部市町村で利用されていない。</p> <p>(2)市町村道の道路改良率(過疎地域) <b>【進展遅れ】</b> 過疎地域における市町村道の整備事業を実施しており、整備した路線数は目標の85%に達したが、用地交渉の難航等の要因があり、過疎地域の市町村道の道路改良の進展遅れに影響したものと考えられる。</p> <p>(3)移住応援サイトアクセス数 <b>【目標達成】</b> 近年、移住への関心が高まるなか、移住応援サイトでは、移住施策に取り組む市町村情報を提供するとともに、県外で行う移住検討者との相談会や移住体験ツアー開催の告知等、移住検討者が知りたい情報を提供していることによりアクセス数の目標を達成している。 これにより、移住体験ツアーを目標どおり実施することができ、受入体制構築に向けた課題把握に寄与している。</p>		
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値		実績値	達成状況
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3) (企画部)	県単事業	-	市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う	【H30年度目標】 市町村職員研修会等参加延べ人数 280人		【H30年度実績】 市町村職員研修会等参加延べ人数 307人	達成
特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (-)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人		【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成
過疎地域における市町村道の整備(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377百万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等	【H30年度目標】 過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度実績】 23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成	
移住定住促進事業(H28～R3) (企画部)	県事業 内閣府補助	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度目標】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度実績】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
該当なし					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

## 成果指標 背景・要因の分析

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数:1,400,000席 利用率:82.5%	提供座席数:487,726席 利用率:77.8%(H24)	提供座席数:1,526,478席 利用率:82.4%(H30)	目標達成
国内客の離島訪問率【本島周辺】	10%	5.3%(H23)	4.8%(H30)	進展遅れ
2. 国内客の離島訪問率【宮古圏域】	10%	6.0%(H23)	10.2%(H30)	目標達成
国内客の離島訪問率【八重山圏域】	20%	14.4%(H23)	15.9%(H30)	進展遅れ
3. クルーズ船寄港回数【平良港・石垣港】	543回	54回(H23)	250回	進展
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【本島周辺】	70.0%	58.6%(H21)	41.3%(H30)	進展遅れ
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【宮古圏域】	70.0%	60.2%(H21)	62.9%(H30)	進展遅れ
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【八重山圏域】	70.0%	59.1%(H21)	56.7%(H30)	進展遅れ

(1)県外直行便の提供座席数・利用率  
**【目標達成】**  
 旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションにより、知名度が向上したことや、国内路線に対する航空機燃料税の軽減措置が図られたことにより、宮古島・石垣島に新たな路線が就航するなど定期便化促進され、目標値を達成している。

(2)国内客の離島訪問率  
**【本島周辺:進展遅れ】**  
**【宮古圏域:目標達成】**  
**【八重山圏域:進展遅れ】**

離島路線の定期便化や離島の商品造成支援、旅行博への出展やメディア広告などを実施し、いずれも進展以上となった。このことにより、宮古圏域は目標達成となった。本島周辺及び八重山圏域は、那覇空港発着定期便の増便や県全体の入域観光客数の増等により、相対的に国内客の離島訪問率を引下げたものと考えられ、これらの影響により進展遅れにとどまった。宮古、八重山、久米島圏域の合計の観光客数は目標値252.2万人に対して、実績値では266.6万人となり、離島への観光客数は増加傾向にある。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島観光活性化促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	2,040百万円 (1,628百万円)	離島路線の新規開設や定期便化を促進するとともに、離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告を実施する	【H30年度目標】 チャーター便支援便数 40便 ・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【H30年度実績】 チャーター便支援便数 14便 ・離島観光客 宮古圏域 1,143,031人 八重山圏域 1,420,142人 久米島圏域 103,309人	達成
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	観光客等入域者数の維持による地域の活性化を図るため、小規模離島及び久米島の来訪者の航空運賃の負担を軽減する	【H30年度目標】 ・入域観光客数 小規模離島 49,200人 久米島 120,000人	【H30年度実績】 ・入域観光客数 小規模離島 52,051人 久米島 103,309人	概ね達成
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション等を行う	【H30年度目標】 プロモーション実施地域数 海外14地域	【H30年度実績】 プロモーション実施地域数 海外25地域(52回)	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を実施する	【H30年目標】 クルーズ船寄港回数 平良港 104回 石垣港 150回 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 クルーズ船寄港回数 平良港 143回 石垣港 107回	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港) 【進展】 国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施した結果、認知度が向上し平成23年の54回から平成30年は250回となり、寄港回数が増加している。 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。また、主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場が拡大傾向にある。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (一)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	進展	
渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 年間入域観光客数: 132,000人以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数: 144,000人	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (H24～30年度)		目標値(R3年度)		実績値	達成状況	
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円		国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円		【H30年度】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成	
観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)		制度周知並びに活用促進を肉体的とした情報発信やセミナー等を開催		【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進展	
離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 584件(1,125百万円) ※ただし国税はH30調査中		離島の旅館業用建物における収容人員数 41,325人		【H29年度】 離島の旅館業用建物における収容人員数 42,234人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール			背景・要因の分析
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>			<p>(4)国内客離島訪問者の満足度  <b>【進展遅れ】</b>                      地域観光の支援、宮古広域公園整備事業、古民家を生かした地域活性化支援事業等を実施しこれらの事業・取組は進展以上の成果を得た。                      一方、本島周辺・宮古・八重山の各圏域において成果指標(「大変満足」の比率)は基準値から概ね横ばい又は微減となった。                      この成果指標に寄与する事業・取組に係る事業量は2.7百万円(H30年度)と投入が相対的に低いものとなっている。                      このような中でも、実際に観光客との接点となる現場からの内発的・自律的取組が重要との認識に基づき、県では離島観光振興会議を実施し、優良事例や課題の共有に取り組み満足度の向上に取り組んだが、地域全体・関係者全体での取組につながらず、土産品、食事、宿泊などの分野の満足度が向上しなかったことが外部要因として進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
沖縄公庫法 1条	沖縄公庫	(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金]  (主な成果、貢献) 融資実績[103件、42億08百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)	
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体  新石垣空港のターミナルビルの整備や、宮古島JTAドームなど市町村による観光交流拠点施設の整備を実施	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1 さとうきび生産量(離島)	68.1万トン	62万トン(H22年度)	61.6万トン(H30年度)	進展遅れ	
2 家畜頭数(離島)	64,284頭	64,313頭(H22年)	54,750頭(H30年度)	進展遅れ	
3 園芸品目生産量(離島)	園芸品目生産量(離島)(野菜)	28,000トン	10,300トン(H22年)	9,752トン(H29年)	進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(花き)	67,000千本	46,000千本(H22年)	46,229千本(H29年)	進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(果樹)	4,800トン	3,600トン(H22年度)	4,612トン(H29年度)	達成見込
4 農業用水源整備量(整備率)(離島)	20,400ha (78%)	17,325ha(H22年度) (65.3%)	18,106.9ha(H30年度) (69.6%)	進展遅れ	
5 かんがい施設整備量(整備率)(離島)	15,750ha (61%)	13,168ha(H22年度) (49.6%)	14,600.6ha(H30年度) (56.1%)	進展	
6 ほ場整備量(整備率)(離島)	14,850ha (70%)	12,395ha(H22年度) (56.9%)	13,866.0ha(H30年度) (65.7%)	進展	

## 背景・要因の分析

**(1) さとうきび生産量(離島)**  
**【進展遅れ】**  
 さとうきび生産量は、平成30年度実績においては気象災害等の影響により61.6万トンとなったが、目標達成に向けて着実に取り組みが進みつつあり、平成28年度実績は76万トンと目標値以上となり、直近3年間の平均でも66.6万トンと目標に近づいている。  
 また、離島におけるさとうきび生産は、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、農家1戸あたりの経営面積及び収穫面積も増加傾向にある。

**(2) 家畜頭数(離島)**  
**【進展遅れ】**  
 各離島とも生産農家の高齢化に等よって、飼養戸数が減少しているとともに、農家1戸当たりの飼養頭数は増加しており規模拡大が進んでいる状況である。特に、肉用牛飼養頭数の6割を占めている宮古・八重地域では規模拡大が顕著である。  
 また、山羊の飼養戸数及び頭数は、顕著に増加している。

**(3) 園芸品目生産量(離島)**  
**【野菜、花き:進展遅れ】**  
**【果樹:達成見込】**  
 高齢化等による担い手不足が顕在化するなか、栽培技術の向上や施設・機械整備などにより生産の効率化を進めてきた。  
 野菜(離島)では、施設整備の進展により単価の高い施設品目の比率が増えたため、生産量は基準値と比べ減少したものの、産出額は増加傾向にある。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
さとうきび生産対策(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村事業 県単事業等	780百万円 (一百万円)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を行う	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	1,444百万円 (1,076百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図る	【H30年度目標】 事業実施地区数 -	【H24~30年度実績】 事業実施地区数: 40地区 【H30年度実績】 事業実施地区数: 1地区	進展
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3)(農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金 県単事業等	85百万円 (70百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を行う	【H30年度目標】 技術支援、生産条件の整備	【H30年度実績】 技術支援、生産条件の整備 4地区	進展
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を行う	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
特定病害虫特別防除事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特定病害虫の進入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>花き(離島)では、主力のキク類において、戸別の生産規模が拡大傾向にあり、自動結束ロボット付選花機の導入による出荷作業軽減に取り組み、さらに平張り施設導入による年末・彼岸出荷の安定化により基準値並みを維持している。</p> <p>果樹(離島)では、栽培施設の整備や栽培技術の向上により生産量が増加しており、目標値を達成する見込みである。</p> <p><b>(4) 農業用水源整備量(離島)</b>  <b>【進展遅れ】</b>                      実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに18,107haの水源施設整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p> <p><b>(5) かんがい施設整備量(離島)</b>  <b>【進展】</b>                      実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに14,601haのかんがい施設整備を行ったことにより成果指標の進展が図られている。</p> <p><b>(6) ほ場整備量(離島)</b>  <b>【進展】</b>                      実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに13,866haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
かんがい排水事業 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 内閣府補助	43,101百万円 (34,478百万円)	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】 農業用水源及びかんがい施設整備地区数 29地区(91.8ha)	進 展	
県営畑地帯総合整備事業 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 内閣府補助	12,823百万円 (9,617百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備地区数 9地区(39.7ha)	進 展	
農山漁村活性化対策整備事業(H24~R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ハード交付金	21,338百万円 (17,070百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備	【H30年度実績】 かんがい施設整備地区数 22地区(65.3ha)	進 展	
畜産担い手育成総合整備事業(H24~R1) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 内閣府計上	999百万円 (579百万円)	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を実施	【H30年度目標】 草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施 2地区	【H30年度実績】 草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施 3地区	達 成	
沖縄離島型畜産活性化事業(H30~R1) (農林水産部)	県、市町村等事業 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達 成	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)(H28~) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数: 14件	進 展	
北大東村養殖産地協議会養殖事業(H25~H26) (北大東村)	市町村事業 ソフト交付金	356百万円 (285百万円)	「バイオ技術を用いて海水をろ過する陸上養殖システム」での養殖事業確立と継続養殖研究に向けて施設を設置	【H26年度目標値】 陸上養殖施設の工事完了	【H26年度実績】 陸上養殖施設の工事完了	達 成	
南大東村移動式大型クレーン車整備事業(H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	急変する海上気象条件等、厳しい南大東島の漁業の現状に対応できる大型クレーンを導入	【H29年度目標値】 大型クレーン車導入完了	【H29年度実績】 大型クレーン車導入完了	達 成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #7ed321; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 100px;"> <td colspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #a67c52; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="height: 100px;"> <td colspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; color: red; font-size: 24px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	離島の工芸品生産額	11億円	7.2億円(H22)	9.1億円(H29)	進 展
2.	離島フェア売上総額	6,300万円	4,997万円(H23)	9,179万円(H30)	目標達成
3.	離島の製造品出荷額	546億円	393億円(H21)	393.7億円(H28)	進展遅れ

**(1)離島の工芸品生産額**  
**【進展】**  
 「工芸製品新ニーズモデル創出事業」等を実施し、現代のニーズに対応した商品開発、販路開拓や宣伝活動などの取り組みを行っている。  
 地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難及び原材料確保が依然として課題である一方、新石垣空港開業(H25.3)に伴い入域観光客数が増加したことにより、石垣市を中心に工芸生産額は増加している。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品のデザイン活用の促進(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	2百万円 (一)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催:1回	達 成
原材料の安定確保(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	29百万円 (一)	染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料を安定的に供給する	【H30年度目標】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	【H30年度実績】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	達 成
工芸製品新ニーズモデル創出事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	53百万円 (一)	新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う	【H30年度目標】 製品開発数:30件	【H30年度実績】 製品開発数:32件	達 成
離島特産品等マーケティング支援事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	342百万円 (273百万円)	離島の特産品等の販売拡大を促進により産業の振興を図るため、外部専門家の指導の下で離島地域の企業等が販売戦略を構築し展示会等への出展するなど、実践を通して人材の育成を支援する	【H30年度目標】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:6件以上 ※成約見込みを含む	【H30年度実績】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:12.2件	達 成
産業まつりの開催(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (一)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達 成

**(2)離島フェア売上総額**  
**【目標達成】**  
 離島特産品の展示・即売を行う「離島フェア」の開催を支援した。平成30年度は3連休で天候に恵まれたことにより、来場者数及び売上総額ともに目標を達成した。

**(3)離島の製造品出荷額**  
**【進展遅れ】**  
 宮古、石垣地区で産業まつりを行い、魅力ある離島の特産品開発や販路開拓等の取組を支援したものの、東日本大震災や台風等の自然災害の影響等により出荷額が一時減少したことが影響しており、横ばいの状況である。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">主な予算事業</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島フェア開催支援事業(H24~R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>152百万円 (-)</td> <td>離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 来場者数:150,000人</td> <td>【H30年度実績】 来場者数:153,980人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県産品拡大展開総合支援事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,198百万円 (958百万円)</td> <td>県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円</td> <td>【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,171百万円 (2,536百万円)</td> <td>県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン</td> <td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>21百万円 (-)</td> <td>離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う</td> <td>【H30年度目標】 催事開催回数:1回</td> <td>【H30年度実績】 催事開催回数:1回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>花卉振興対策事業(H29) (伊江村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>78百万円 (50百万円)</td> <td>冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る</td> <td>【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	離島フェア開催支援事業(H24~R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (-)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成	県産品拡大展開総合支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (-)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成	花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
離島フェア開催支援事業(H24~R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (-)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成																																											
県産品拡大展開総合支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成																																											
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成																																											
沖縄工芸ふれあい広場事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (-)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成																																											
花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展																																											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	
		該当なし			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
			該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>観光人材育成研修受講者数</td> <td>190名</td> <td>—</td> <td>159名(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>離島における新規就農者数(累計)</td> <td>1,069人</td> <td>78人(H22年度)</td> <td>966人(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>離島における工芸産業従事者数(累計)</td> <td>440人</td> <td>415人(H22年度)</td> <td>398人(H29年度)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30年度)	達成見込	2.	離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22年度)	966人(H30年度)	達成見込	3.	離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ	<p>(1)観光人材育成研修受講者数 【達成見込】 受講者数(離島)は159人で成果指標は達成見込となっているが、平成29年度の226名から減少している。「観光人材育成・確保促進事業」における企業研修活用事業者数目標(活動目標)80事業者に対して実績値は52事業者となり、このことが影響している。 この内部要因としては、講師派遣の費用助成について、研修の自走化に向けて助成割合を平成30年度に引き下げた(8→7割)ことが考えられる。 また、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。</p> <p>(2)離島における新規就農者数(累計) 【達成見込】 離島地域において、H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計966名、年間平均で138名の新規就農者の育成・確保を図った。離島地域(宮古・八重山地区)では、肉用牛(繁殖)の新規就農者が順調に推移していることから、目標年次には、1,069名の成果目標が達成できる見込みである。</p>			
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30年度)	達成見込																												
2.	離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22年度)	966人(H30年度)	達成見込																												
3.	離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ																												
政策ツール																																	
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光人材育成・確保促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>478百万円 (381百万円)</td> <td>国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人</td> <td>【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8%  就職相談会に起因する採用人数:47名</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>186百万円 (148百万円)</td> <td>地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う</td> <td>【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名</td> <td>【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金 県単事業</td> <td>223百万円 (162百万円)</td> <td>離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する</td> <td>【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回</td> <td>【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	観光人材育成・確保促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8%  就職相談会に起因する採用人数:47名	進展	地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
観光人材育成・確保促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8%  就職相談会に起因する採用人数:47名	進展																											
地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成																											
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達成																											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>主な予算事業</b> </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>2,423百万円 (1,938百万円)</td> <td>就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年</td> <td>【H30年度実績】 133名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>8百万円 (一)</td> <td>従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う</td> <td>【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合</td> <td>【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>17百万円 (一)</td> <td>地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う</td> <td>【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人</td> <td>【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (一)</td> <td>離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する</td> <td>【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回</td> <td>【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>140百万円 (140百万円)</td> <td>宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する</td> <td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%</td> <td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年	【H30年度実績】 133名	達成	工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (一)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成	地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成	緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成	<p>(3)離島における工芸産業従事者数(累計) 【進展遅れ】 技術、技法の習得に長期間を要することや十分な収入が得られないことにより、継続的に従事する人材の確保が困難な中、離島2産地組合による後継者育成事業においては、毎年一定数の後継者を育成しているが、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年	【H30年度実績】 133名	達成																																											
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (一)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成																																											
地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成																																											
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成																																											
緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成																																											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
南大東村多目的交流拠点整備事業(H25～H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	847百万円 (675百万円)	村民交流、伝統文化継承や人材育成、農漁村を中心とした各種研修をはじめ、観光客との交流を図るとともに、災害時には村民及び観光客の避難施設として活用するため、多目的拠点施設を整備する	【H29年度目標】 多目的施設の供用開始	【H29年度実績】 多目的施設の供用開始	達成

### 税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)</td> <td>約3万人</td> <td>558人(H23)</td> <td>23,612人(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込	<p>(1)体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計) 【達成見込】</p> <p>近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。当事業においては、同法における簡易宿所の許可を得ている民家等のみに児童を派遣しているほか、児童を受け入れるために必要な離島のコーディネーター育成のため、リスクマネジメントや体験プログラムの造成についての研修を実施、受入体制の強化を図った結果、安全・安心が確保された事業実施が継続してできている。</p> <p>また、多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、既存体験プログラムの学習効果を高める工夫(ブラッシュアップ)に努めた結果、児童・教員・保護者の事業に対する満足度が高い。</p> <p>こうした取り組みにより、次年度派遣児童予定数に対し、参加申込数が継続して上回っている状況であり、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																					
1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込																					
政策ツール																									
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,406百万円 (1,125百万円)</td> <td>沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年</td> <td>【H30年度実績】 3,404人(H30)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>595百万円 (465百万円)</td> <td>県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる</td> <td>【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者</td> <td>【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成	離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	595百万円 (465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成																			
離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	595百万円 (465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成																			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

政策ツール					背景・要因の分析										
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」策定(H24)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用について、広域的な視点から方向性を示す構想の策定	策定	策定済	達成
跡地利用計画策定に向けた取組(H24～R3)	市町村事業 ソフト交付金 他	738百万円 (581百万円)	駐留軍用地の跡地利用計画策定に向けた調査等	返還時期までに策定	策定 (西普天間のみ) ※ 他は未返還	進展
大規模駐留軍用地跡地利用推進費等(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	322百万円 (257百万円)	普天間飛行場の跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討の実施	【H30年度】 配置方針図の更新に向けた調査の実施	【H30年度】 配置方針図の更新に向けた調査を実施した	進展
駐留軍用地跡地利用推進経費(H24～R3) (内閣府)	国事業 補助事業他	1,552百万円 (1,388百万円)	市町村の跡地利用の取組支援など、駐留軍用地の跡地利用を推進	【H30年度(代替指標)】 ・跡地利用における構想・計画の調査報告書作成 :2件 ・関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業数 :3件 ・拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付事業数: 8件	【H30年度】 ・2件 ・3事業 ・7件	達成
基地内埋蔵文化財分布調査(H24～R3) (教育庁)	各省計上	403百万円 (323百万円)	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む	【H30年度】 普天間飛行場内での埋蔵文化財調査の実施	【H30年度】 立入り許可が遅れたため、年度内の調査を見送った	進展遅れ

**(1)跡地利用計画等の策定**  
**【進展】**  
 返還予定の基地所在市町村においては、ソフト交付金、国事業等を活用し、計画策定検討調査等が行われている。  
 平成26年度に返還された西普天間住宅地区跡地については、平成27年度に跡地利用計画が策定(平成30年4月に一部見直し)されているほか、今年度返還予定とされているキャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)については平成30年度に跡地利用基本構想、2024年度以降に返還予定の牧港補給地区については平成24年度に跡地利用基本計画と、返還時期を勘案しつつ策定に向け取り組んでいる。

**(2)土地の取得**  
**【進展遅れ】**  
 平成24年に駐留軍用地推進法で創設された土地の先行取得制度により、ソフト交付金を活用するとともに、譲渡所得の特別控除(最大5千万円)による土地売却者の税負担軽減が図られ、一定の公共用地の確保に取り組んでいる。  
 返還時期の到来までは取得状況が緩やかであるため、平成29年度時点で目標値101.2haに対し54.6haと、約54%の達成状況となっている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)埋蔵文化財調査、環境アセスメント調査等  <b>【進展遅れ】</b>                      跡地利用のため予め行う調査については、西普天間住宅地区において、国交付金等を活用し、環境アセスメント調査及び埋蔵文化財調査が着実に図られた。また、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)においても国補助事業を活用し、埋蔵文化財調査が進められている。                      一方、他の地区では、返還前立入りについて、調整が困難又は時間を要する事例もある。</p> <p>(4)基盤整備  <b>【進展】</b>                      西普天間住宅地区跡地において、国事業により沖縄健康医療拠点の整備が着実に進められているほか、ギンバル訓練場跡地においては、これまで、健康と癒やしが実現できるリゾート地を目指した整備が進んでおり、現在、海岸環境整備(ハード交付金・沖縄県)などが着実に進展している。                      また、アワセゴルフ場地区は、給付金・特定給付金制度(地権者の合意形成を図る上で有効)や政策金融の活用等により、大規模商業施設や医療施設を中心に、中部圏域の拠点となる地域の形成が着実に図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (H25～R3)	県事業 ソフト交付金	6,193百万円 (5,530百万円)	駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得を行う	102.5ha  ※令和3年度までの目標値	54.6ha  ※平成25年度～平成29年度の実績計	進展遅れ	
	市町村事業 ソフト交付金	25,325百万円 (20,050百万円)					
沖縄健康医療拠点整備経費 (H30～R6) (内閣府)	国立大学法人事業 文部科学省補助	305百万円 ※実績ベース	西普天間住宅地区跡地において、琉大医学部・同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の整備を推進	沖縄健康医療拠点の整備に向けて、設計業務等を着実に進める	実施設計に着手	進展	
ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (H28～R2) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	715百万円 (238百万円)	ギンバル訓練場跡地における防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備	【H30年度目標】 護岸・突堤基礎部	【H30年度実績】 護岸基礎部	進展	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値		達成状況	
沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業にかかる所得控除	1,271件、29,270百万円  ※適用実績の把握が困難なため、県・市町村等への土地の売却件数及び売却額を記載		102.5ha  ※県と市町村が特定事業の見通しで定めた取得予定面積の計	54.6ha取得(H29年度末)		進展遅れ	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール			背景・要因の分析
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
跡地利用特措法 26条	拠点返還地の指定	内閣府	平成26年に西普天間住宅地区を拠点返還地に指定
跡地利用推進法 10条 29条	給付金、特定給付金の支給	防衛省	○給付金：アワセゴルフ場地区、西普天間住宅地区等 土地所有者等に対し、返還後、土地の引渡しの翌日から3年の範囲で支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年) ○特定給付金：アワセゴルフ場地区 給付金支給期間中に、土地区画整理事業の認可がなされた場合、給付金に引き続き支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年)
95条 跡地法 4条2項		沖縄公庫	小禄金城 融資実績額 5,191百万円、融資件数 284件 (H24~H30 760百万円、融資件数 59件)  ハンビー・美浜・桑江伊平 融資実績額 31,088百万円、融資件数 387件 (H24~H30 20,877百万円、融資件数 165件)  那覇新都心 融資実績額 37,363百万円、融資件数 653件 (H24~H30 3,641百万円、融資件数 217件)  アワセゴルフ場(ライカム) 融資実績額 35,925百万円、融資件数 22件 (H24~H30 35,925百万円、融資件数 22件)
※実績額は、事業系融資のみ掲載			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計) 【達成見込】 「世界のウチナーンチュの日」関連イベントなどの取組により、県が実施する交流事業等への応募が順調であることから、ウチナーネットワーク参加青少年数は平成30年度は1,630人と計画値を上回り、参加者のネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値を達成する見込みである。</p> <p>(2)次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続 【進展】 平成30年度は、次世代ウチナーネットワーク参加者1,680人の内、連絡が取れるネットワークのある参加者が628人おり、率で38.5%となり計画値を上回っている。県が実施する交流事業等を通して参加者のデータを蓄積・更新し、ネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値に向けて進展している。</p> <p>(3)世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数) 【進展遅れ】 第6回の海外参加者は過去最高となり、全体参加者においても増加している。目標値は第5回から第6回大会の実績の推移傾向に努力目標として1万人を加えて設定しており、5年度毎の開催のため次回大会開催までは計算上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、ウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標値を達成する見込み。</p>
1.	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,706人	1,176人(H23年度)	1,630人	達成見込	
2.	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	50.0%	14.8%(H23年度)	38.5%	進展	
3.	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	418,030人 (H23年度) (第5回大会)	429,168人 (H28年度)	進展遅れ	
4.	世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数	37市町村 (33年度予定) (第7回大会)	30市町村 (H23年度) (第5回大会)	30市町村 (H28年度)	進展遅れ	
5.	外国人観光客数	400.0万人	30.1万人 (H23年度)	300万人	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ウチナーネットワークの強化推進(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	137百万円 (109百万円)	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施	【H30年度目標】 県人会等の新たな取組数 海外5・県内10(市町村を含む)	【H30年度実績】 海外22・県内15(市町村を含む)	達成
沖縄観光国際化ビッグバン事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,646百万円)	外国人観光客数の誘致強化のため、「国際旅客ハブ」化の促進、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,814百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	概ね達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 高校生受入数 25人 高校生派遣数 25人	【H30年度実績】 高校生受入数 13人 高校生派遣数 25人	概ね達成
アジア・ビジネス・ネットワーク事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社 (相談件数103件)	達成
海外移住者子弟の研修受入(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	36百万円 (27百万円)	海外移住者子弟を研修生として受入、交流を行うとともに、相互の歴史や文化を学習させる	海外移住者子弟受入人数、研修後のアンケート実施による研修評価	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
86条 国際協力及び国際交流の推進	県	世界中に広がるウチナーネットワークを強化することで、日本と他国との友好交流を支える人的ネットワークの形成につながっている。
88条 沖縄の国際交流の推進	国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間団体等が実施する組踊や三線などの伝統芸能の海外公演、紅型などの伝統工芸の海外展示・ワークショップ開催、</li> <li>・沖縄研究などに関する国際学術シンポジウムの開催、学生・生徒、研究者・演奏家の海外派遣・招聘などへの支援を実施した。</li> <li>・沖縄県や県内団体との共催による海外文化行事の実施した。</li> <li>・沖縄国際大学が実施するアジアの高等教育機関へのインターンシップに対して継続的に支援を行っている。</li> </ul>

(4)世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数

#### 【進展遅れ】

目標設定は、非関与市町村は全て離島かつ海外移住者数がほぼ1桁で今後の関与も難しいことから、「増加」としてしている。5年度毎の開催のため、次回大会開催までは計算上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、目標を達成しているウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標を達成する見込み。

(5)外国人観光客数

#### 【達成見込】

沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年の112回から平成30年は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	IV 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
2.	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	80.0%	69%(H20年度)	64.3%(H29年度)	進展遅れ
3.	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	32.0%	22%(H20年度)	23.7%(H29年度)	進展遅れ
4.	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	12.0%	22%(H20年度)	28.4%(H29年度)	進展遅れ

政策ツール
-------

主な予算事業
--------

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,513百万円 (－)	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置、または訪問の実施	【H30年度目標】 配置人数 49人	【H30年度実績】 配置人数 50人	達成
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣を実施	【H30年度目標】 留学派遣者数 80人	【H30年度実績】 留学派遣者数 85人	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円 (69百万円)	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外で研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る	【H30年度目標】 派遣者数 25人	【H30年度実績】 派遣者数 20人	概ね達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 受入数 25人 派遣数 25人	【H30年度実績】 受入数 13人 派遣数 25人	概ね達成

(1)海外留学・交流派遣数(累計)  
**【達成見込】**  
国際性に富む人材育成留学事業、海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修)、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標達成および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(2)沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合  
**【進展遅れ】**  
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、事業・取組としての目標を達成することができなかった。  
また、外部要因として、外国人労働の多様化に伴い、外国人世帯における子育ての太陽や支援ニーズの急激な変化などがあった。これらのことが、本成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(3)沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合  
**【進展遅れ】**  
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、事業・取組としての目標を達成することができなかった。  
また、外部要因として、外国人労働の多様化に伴い、外国人世帯における子育ての態様や支援ニーズの急激な変化などがあった。これらのことが、本成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							(4)病院での診療時に医師との対話 困った在住外国人等の割合 <b>【進展遅れ】</b> 進展遅れの要因としては、基準値年と比べて在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることが挙げられる。このため医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材の育成を促進することにより、目標値の達成に向けて取り組む。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医療通訳ボランティアの利用普及(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	民間事業	- (-)	在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として、在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施	登録人数 118人	登録人数 154人	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を実施	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕 12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕 8基新設、74基修繕	達成	
国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	県内高校生を、アジアの開発途上国に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行う。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信する	【H30年度目標】 派遣数:39人	【H30年度実績】 派遣数:32人	概ね達成	
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが県内の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図る	【H30年度目標】 派遣校数:20校	【H30年度実績】 派遣校数:21校	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
86条	国際協力及び国際交流の推進 県	県内高校生39名を、アジアの開発途上国(フィリピン、ベトナム、カンボジア)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信した。			



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1) 那覇空港の海外路線数 (就航都市数) <b>【目標達成】</b> 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。
1. 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	15路線	7路線 (H24年)	15路線 (H30年度)	目標達成	
2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人 (H23年)	528回 1,123,800人 (H30年)	進展	
3. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件 (H28年度)	85件 (H30年度)	進展遅れ	
政策ツール					

## 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
那覇空港旅客ターミナルビルの整備(H28~R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 ・際内連結ターミナル施設の供用開始 ・CIQ施設増築工事の着工	進展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27~R3) (土木建築部)	国土交通省 補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析																																			
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業 県事業 国土交通省補助</td> <td>国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外</td> <td>大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県単事業 ソフト交付金</td> <td>7,164千円 (174千円)</td> <td>施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する</td> <td>【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組</td> <td>【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>平和推進事業(H24～H29) (石垣市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>64百万円 (51百万円)</td> <td>戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる</td> <td>【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%</td> <td>【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進 展	大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ	平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達 成	<p>(2)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</p> <p><b>【進展】</b></p> <p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展																																				
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進 展																																				
大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ																																				
平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達 成																																				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析										
<p><b>税制等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)1,000人以上のMICE開催件数 <b>【進展遅れ】</b> インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設は限られており、その主たる施設となる沖縄コンベンションセンターは、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	IV 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

## 成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	25団体	8団体(H22)	24団体(H29)	達成見込
2. JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	23団体	10団体(H22)	23団体(H30)	目標達成

## 背景・要因の分析

(1) JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数  
**【達成見込】**  
 沖縄県とJICAでは年に2回の連絡協議会を行い、JICA沖縄や県の関係機関との意見交換に取り組むなど、研修員受入団体数は、直近の現状値である平成29年度で24団体となっており着実に増加してきており、目標値を達成する見込みである。また、平成29年度JICA沖縄では、55のコースで384人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ県でも多くの課がJICAの研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。  
 引き続き、年2回の連絡協議会を通し、県庁内部との情報交換を行っていく。

(2) JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)  
**【目標達成】**  
 JICA沖縄と県で協力が可能な技術的な分野について具体的な連携に向けて関係部局との情報共有に取り組むなど、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成30年度は23団体となったことから、目標値は達成している。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道事業の技術交流・技術協力(H24～R3)(企業局)	県事業	—	海外研修員を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウ移転を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 5人	進展
建設産業の技術交流・技術協力(H24～R3)(土木建築部)	県事業	—	海外研修員を受け入れ、「道路維持管理」に関して講義と現場視察等を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入人数 5人	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 11人	達成
海外からの技術研修員の受入れの促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	JICA沖縄、県等	—	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会等を開催	【H30年度目標】 団体の受入	【H30年度実績】 受入団体数 19団体	進展
草の根技術協力の促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	県事業	—	草の根技術協力事業を含む、JICA事業と県が協力できる技術的な部分の連携に向け、関係部局との情報共有を行う	【H30年度目標】 草の根技術協力に取り組む県内団体数 19団体	【H30年度実績】 草の根技術協力に取り組む県内団体数 23団体	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
87条	国際交流及び国際交流の推進	県	・平成26年度からJICA沖縄と連携し、途上国の研修生を対象とした道路維持管理に関する講義へ、技術系職員を派遣すると共に、現場視察の受け入れを実施。
		市町村	開発途上国からの研修員を受け入れ、沖縄の特性を生かした研修を実施

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-イ 国際的な災害援助活動の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

(1)  
【-】

国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るため、県内消防機関等関係団体と連携し、国際緊急援助活動への参加・協力に関する調査・検討を行った。

政策ツール
-------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際緊急援助隊への登録(H24～) (知事公室)	県単事業	0百万円 (-)	国からの国際緊急援助隊への追加登録要請等に対し、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行う	【H30年度目標】 消防機関等への国際緊急援助隊加入促進	【H30年度実績】 参加意思の確認等	進 展

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該 当 な し	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数) <b>【進展遅れ】</b> 平和祈念資料館においては、県内外の入館者を増やすため、企画展や戦争体験証言映像の多言語化等の取組などを行っているところではあるが、近年、平和学習以外での修学旅行メニューが多様化しており、県外修学旅行生の入館が減少傾向となっているため、平和祈念資料館の総入館者数は、基準値を下回って推移している。
1.	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	485,000人	474,917人	432,552人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和祈念資料館展示活動事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	75百万円 (一)	沖縄戦の教訓を継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するため、特別企画展等を実施する	【H30年度目標】 ・平和祈念資料館の総入館者数 479,000人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	【H30年度実績】 ・平和祈念資料館の総入館者数 432,552人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	達成
平和の礎事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	11百万円 (一)	平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎に沖縄戦等により死亡した戦没者名を追加刻銘する	【H30年度目標】 「平和の礎」追加刻銘者数	【H30年度実績】 「平和の礎」追加刻銘者数 58	進展
平和創造・発信事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	96百万円 (一)	アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人又は団体を顕彰する	【H30年度目標】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催	【H30年度実績】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催 1件	進展
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより発信する	【H30年度目標】 配信の実施	【H30年度実績】 配信の実施	進展
慰霊等事業費(H24～) (子ども生活福祉部)	県単事業	98百万円 (一)	戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、沖縄全戦没者追悼式を開催する	【H30年度目標】 沖縄全戦没者追悼式の開催	【H30年度実績】 沖縄全戦没者追悼式の開催	進展
対馬丸平和学習交流事業(H30～) (子ども生活福祉部)	県単事業	5百万円 (一)	対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る	【H30年度目標】 参加人数 30人	【H30年度実績】 参加人数 30人	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和推進事業(H24～R3) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【平成29年度目標】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【平成29年度実績】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達成

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 多様な体験活動に参加した青少年の数	268,321人	189,529人(H23年度)	262,934人	達成見込
2. 学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人(H23年度)	219千人	達成見込

## 政策ツール

事業・取組 (事業年度)	事業の別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成
青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (-)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設ける。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設ける	【H30年度目標】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達成
観光教育の推進(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (-)	観光の重要性について子供達の理解を深めるため、観光学習教材を作成し、県内小学校に配布	【H30年度目標】 観光学習教材の配布 対象: 県内小学校4年生	【H30年度実績】 全小学4年生に観光学習教材を17,1000冊	達成
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」を通して発信	【H30年度目標】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	【H30年度実績】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	進展
人権・道徳教育の推進(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省委託	5百万円 (5百万円)	道徳パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向けパンフレット及び保護者向けメッセージ作成、研究校の視察及び講話等の実施	【H30年度目標】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 3市町村	【H30年度実績】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 6市町村	達成

## 背景・要因の分析

(1)多様な体験活動に参加した青少年の数  
**【達成見込】**  
 「青少年健全育成の日」等の広報活動に取り組み、地域における体験活動を通じた青少年健全育成の推進を図った。また、県内の市町村教育委員会の取組(CGG運動等)や社会教育団体等の青少年育成活動を推進したことにより、目標を達成する見込みである。

(2)学校支援ボランティア参加延数  
**【達成見込】**  
 県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、平日昼間に活動するボランティア等の担い手不足に影響しており、活動に参画する人材の発掘、育成が急務となっている。そのため県では、地域住民を対象とした研修の実施や、社協等の他機関との連携により、新たな人材の発掘、育成に取り組んでいる。  
 放課後子ども教室数も対前年度比10教室増とボランティアの需要は増している傾向であることから、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

## 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (-)	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣	【H30年度目標】 参加者数 12,000人	【H30年度実績】 参加者数 12,199人	達成
放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	204百万円 (102百万円)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人	達成
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人	概ね達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
		該当なし			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	10市町村	3市村(H24年度)	3市村	進展遅れ	
2.	県民一人当たりの図書貸出冊数	4.5冊/年	3.5冊/年(H23年度)	3.5冊/年	進展遅れ	
3.	社会教育施設利用者数	1,105,000人	930,608人(H22年度)	969,784人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域で家庭を支える体制の構築(H24~R3) (教育庁)	県・市町村事業 文部科学省補助	11百万円 (6百万円)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織	【H30年度目標】 コーディネーター配置市町村数 8市町村	【H30年度実績】 コーディネーター配置市町村数 3市町村	進展遅れ
家庭教育支援「やーなれー」運動の充実(H26~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	237百万円 (190百万円)	各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「やーなれー」運動を推進していけるよう支援	【H30年度目標】 家庭教育支援アドバイザー数 450人	【H30年度実績】 家庭教育支援アドバイザー数 814人	達成
図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H25~R3) (教育庁)	市町村事業	—	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施。既存施設へ図書館機能の整備を促進	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 27市町村	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 26市町村	達成
県立図書館課題解決支援充実事業(H24~R1) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	沖縄県が抱える雇用・就業等の関する課題に対し、県立図書館が情報収集・提供することによって、情報面で県民生活の下支えを実施	【H30年度目標】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 10回	【H30年度実績】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 35回	達成
青少年教育施設の運営充実(H25~R1) (教育庁)	県単事業	1,531百万円 (—)	青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会や計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題の把握を行う	【H30年度目標】 施設職員の研修会参加者数:35人 青少年の家における年間利用者数:200,000人	【H30年度実績】 施設職員の研修会参加者数:57人 青少年の家における年間利用者数:214,891人	達成

(1)家庭教育支援コーディネーター配置市町村数  
【進展遅れ】  
家庭教育支援コーディネーター(家庭教育支援員)を構成員とする家庭教育支援チームを設置した市町村は3市村となっており、現時点においては進展遅れとなっている。しかし、人材育成研修の実施や活動事例の周知等により、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村が5市町村に増えてきていることや、全市町村で家庭教育支援アドバイザーが養成されるなど、市町村や地域における家庭教育支援の取組への関心は高まっており、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村も増えてきている。このため、今後目標値に徐々に近づいていくことが見込まれる。

(2)県民一人当たりの図書貸出冊数  
【進展遅れ】  
若者の読書離れ等、読書活動の定着には様々な課題がある中で、特に図書館未設置地域(41市町村中15町村)の住民の貸出機会が限られることも要因の一つとなり、進展遅れとなっている。県としては、県主催のフォーラム等の事業実施、県で養成した「子ども読書指導員」を各地域で活用するなど、県民の読書への関心を高めるための取組を行っている。なお、平成30年12月に県立図書館が移転開館後、貸出冊数が増加しており、また、令和2年夏頃、公共図書館が新たに1館開館する予定であるため、今後計画値に徐々に近づいていくことが見込まれる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会教育指導者研修会 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	2百万円 (一)	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進	【H30年度目標】 研修会開催数 1回	【H30年度実績】 研修会開催数 1回	達成
読書活動への理解と関心の高揚(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (一)	「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める	【H30年度目標】 フォーラム参加者数 385人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	【H30年度実績】 フォーラム参加者数 210人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	進展
関係機関の連携(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (一)	読書活動推進会議及び担当者会議を開催。また、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画へ向けた支援を実施	【H30年度目標】 計画策定市町村数 30市町村	【H30年度実績】 計画策定市町村数 29市町村	達成

(3)社会教育施設利用者数  
【進展遅れ】  
社会教育施設の利用者数は、博物館・美術館については、目標とする50万人を達成する見込みであり、県立青少年の家の利用者数は平成24年以降、目標とする20万人を超える状況が続いている。  
現時点においては進展遅れとなっているが、沖縄振興「知の拠点」施設整備事業により、平成30年12月から県立図書館が那覇市旭橋に移転開館し、入館者数が順調に増加しており、令和3年度の計画値である1,105,000人を達成することが見込まれる。

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2.	学生寮等の受入数	782人	647人(H24年度)	763人	達成見込
3.	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0%(H23年度)	81.8%	達成見込
4.	へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合	100%	—	98.6%(H28年度)	達成見込

政策ツール
-------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,868百万円 (一)	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する	【H30年度目標】 貸与人数 2,514人	【H30年度実績】 貸与人数 1,676人	進 展
県外進学大学生支援事業 (H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円 (一)	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生を採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75人	【H30年度実績】 支援人数累計 75人	達 成
離島児童生徒支援センターの管理運営 (H27～R3) (教育庁)	県単事業	141百万円 (一)	高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する	【H30年度目標】 支援センター入寮者数 120人	【H30年度実績】 支援センター入寮者数 109人	達 成
私立高校生就学支援 (H24～R3) (総務部)	文部科学省補助	6,911百万円 (6,911百万円)	私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図る	【H30年度目標】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	達 成
私立小中学生就学支援 (H24～R3) (総務部)	文部科学省補助	56百万円 (56百万円)	私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に、授業料の軽減を行う	【H30年度目標】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	達 成

**(1)大学等進学率**  
**【進展遅れ】**  
 大学等進学率の改善に向けては、県内大学の定員に限りがあるため、県外大学への進学者を増やす必要がある。「進学力グレードアップ推進事業」により、県外進学への意欲を高めるとともに、経済的な理由で県外大学への進学を諦めることがないよう、給付型奨学金制度を創設し支援しており、大学等進学率は徐々に改善しているものの、伸びは緩やかであり、達成状況は進展遅れとなっている。

**(2)学生寮等の受入数**  
**【達成見込】**  
 平成28年に開所した離島児童生徒支援センターの受入数が増加したことにより、県立高等学校11校の寄宿舎及び県外の3学生寮と合わせた学生寮等の受入数は763人となり、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。

**(3)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合**  
**【達成見込】**  
 近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域はあるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
<b>主な予算事業</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複式学級教育環境改善事業(H24~R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>454百万円 (363百万円)</td> <td>複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施</td> <td>【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島・へき地における情報通信環境の整備(H24~R3) (教育庁)</td> <td>県単事業 市町村事業</td> <td>104百万円 (-)</td> <td>県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る</td> <td>【H30年度目標】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 81.4%</td> <td>【H30年度実績】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 63.2%</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H24~R3) (教育庁)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施</td> <td>【H30年度目標】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%</td> <td>【H30年度実績】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒のスポーツ・文化活動等への派遣費支援(H24~H29) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>812百万円 (446百万円)</td> <td>島外や県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)に派遣される場合の費用を支援する</td> <td>派遣児童生徒数、保護者へのアンケート結果</td> <td>【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合90%</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>私立高校生授業料軽減(S55~) (総務部)</td> <td>県単等</td> <td>21,986千円</td> <td>私立高等学校等の設置者が、経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成する</td> <td>私立高等学校等の授業料の減免に要する経費に対し助成</td> <td>【H30年度実績】 高等学校1校、専修学校高等課程3校</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>109百万円 (109百万円)</td> <td>家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%</td> <td>【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	複式学級教育環境改善事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	離島・へき地における情報通信環境の整備(H24~R3) (教育庁)	県単事業 市町村事業	104百万円 (-)	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 81.4%	【H30年度実績】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 63.2%	概ね達成	図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H24~R3) (教育庁)	-	-	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施	【H30年度目標】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	【H30年度実績】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	達成	児童・生徒のスポーツ・文化活動等への派遣費支援(H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	812百万円 (446百万円)	島外や県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)に派遣される場合の費用を支援する	派遣児童生徒数、保護者へのアンケート結果	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進展	私立高校生授業料軽減(S55~) (総務部)	県単等	21,986千円	私立高等学校等の設置者が、経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成する	私立高等学校等の授業料の減免に要する経費に対し助成	【H30年度実績】 高等学校1校、専修学校高等課程3校	進展	沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	<p>(4)へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合</p> <p><b>【達成見込】</b></p> <p>離島・へき地の学校におけるICT機器の整備については、これまでの取組により、教育用コンピュータは全国平均以上に整備が進んでいる。</p> <p>へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合は、教員のICT指導力育成等の研修をととして、各学校における情報化推進リーダーを育成するとともに、各学校においては、校内研修等での伝達講習を行ったことにより、ほぼ達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
複式学級教育環境改善事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成																																																		
離島・へき地における情報通信環境の整備(H24~R3) (教育庁)	県単事業 市町村事業	104百万円 (-)	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 81.4%	【H30年度実績】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 63.2%	概ね達成																																																		
図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H24~R3) (教育庁)	-	-	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施	【H30年度目標】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	【H30年度実績】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	達成																																																		
児童・生徒のスポーツ・文化活動等への派遣費支援(H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	812百万円 (446百万円)	島外や県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)に派遣される場合の費用を支援する	派遣児童生徒数、保護者へのアンケート結果	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進展																																																		
私立高校生授業料軽減(S55~) (総務部)	県単等	21,986千円	私立高等学校等の設置者が、経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成する	私立高等学校等の授業料の減免に要する経費に対し助成	【H30年度実績】 高等学校1校、専修学校高等課程3校	進展																																																		
沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成																																																		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール					背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 20%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red;">該当なし</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該当なし				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
	該当なし														
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">84条の4</td> <td style="vertical-align: top;">子育ての支援等 沖縄公庫</td> <td> <p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	84条の4	子育ての支援等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
84条の4	子育ての支援等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p>													



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	130,000人	90,655人(H22年度)	166,120人(H30年度)	目標達成

## 背景・要因の分析

(1) 県・市町村の生涯学習講座の修了者数  
**【目標達成】**  
 市町村や関係機関との連携のもと、県民のニーズに対応した講座の充実を図り、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」)を通して講座等の情報を県民へ提供した他、遠隔講義配信システムを活用して講座をライブ配信、オンデマンド配信したことで、離島や遠隔地等での受講機会を拡充した。  
 これにより、生涯学習講座に関して幅広い年齢層に渡って広く周知が進み、講座修了者数の増加に寄与したものと考えられる。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
おきなわ県民カレッジ(H24~R3)(教育庁)	県単事業	32百万円(一)	国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供	【H30年度目標】 提供講座数 30講座 受講者数 1,100人	【H30年度実績】 提供講座数 37講座 受講者数 1,898人	達成
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・拡充(H24~R3)(教育庁)	県単事業	9百万円(一)	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザを通して、生涯学習情報を提供	【H30年度目標】 HPアクセス数 42,000件 情報登録数 25,300件	【H30年度実績】 HPアクセス数 43,463件 情報登録数 26,545件	達成
遠隔講義配信システム等整備充実事業(H26~R3)(教育庁)	県事業ソフト交付金	43百万円(23百万円)	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に離島や遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する	【H30年度目標】 個人ユーザー登録者数: 240件 オンデマンド教材制作数: 16教材	【H30年度実績】 個人ユーザー登録者数: 243件 オンデマンド教材制作数: 16教材	達成
生涯学習推進体制の整備(H24~R3)(教育庁)	県単事業	952千円(一)	生涯学習関連事業の状況調査を実施し、沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催し、本県の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映	【H30年度目標】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	【H30年度実績】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 回	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
図書館機能を持つ社会 教育施設の整備 (H24～R3) (教育庁)	市町村事業	—	既存の公民館等における 図書機能を整備する。また、 県立図書館と公立図書館 との横断検索システムの 参入を支援	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 27市町村 検索システム整備箇所 数:22館	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 26市町村 検索システム整備箇所 数:23館	達 成
沖縄振興「知の拠点」 施設整備事業(H27～ H30) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	8,006百万円 (3,178百万円)	本県が抱える様々な課題 の解決に寄与する人材育 成、就労支援、産業振興、 離島振興などの機能を持 つ県民の「知の拠点」とな る新県立図書館を整備	【H30年度目標】 供用開始	【H30年度実績】 供用開始	進 展

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2-1. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)	2.0ポイント	△5.3ポイント (24年度)	0.4ポイント(30年度)	達成見込
2-2. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)	1.0ポイント	△9.0ポイント (24年度)	△5.3ポイント(30年度)	進展遅れ
3. 高等学校等進学率	98.5%	95.8%(23年3月卒)	97.7%(30年3月卒)	進 展

政策ツール
-------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育課程改善に向けた先進的な取組(H24～R3) (教育庁)	県単事業	11百万円 (一)	モデル校を指定し学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てた	【H30年度目標】 指定校数:3校	【H30年度実績】 指定校数:3校	達 成
個々の学習理解度の把握(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県単事業	69百万円 (一)	全国学力学習状況調査の自校採点をWebシステムに入力し、授業改善の取組を迅速化及び単元別(領域別)Web調査を実施し授業改善を活性化を実施	【H30年度目標】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	【H30年度実績】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	達 成
個々の学習理解度の把握(県立高校)(H24～H30) (教育庁)	県単事業	11百万円 (一)	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施	【H30年度目標】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	【H30年度実績】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	進 展
進学力グレードアップ推進事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業 ソフト交付金	386百万円 (309百万円)	関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを実施	【H30年度目標】 生徒360人派遣	【H30年度実績】 生徒340人派遣	達 成

**(1)大学等進学率**  
**【進展遅れ】**  
 大学等進学率の改善に向けては、県内大学の定員に限りがあるため、県外大学への進学者を増やす必要がある。「進学力グレードアップ推進事業」により、県外進学への意欲を高めるとともに、経済的な理由で県外大学への進学を諦めることがないよう、給付型奨学金制度を創設し支援しており、大学等進学率は徐々に改善しているものの、伸びは緩やかであり、達成状況は進展遅れとなっている。

**(2-1) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)**  
**【達成見込】**  
 教員指導力向上事業における研修の充実や学力向上学校支援事業で行った学校支援訪問等において諸調査の結果・分析をもとに助言を行った。学校の課題について組織的に授業改善に取り組むことで、授業改善が円滑に推進され、全国の平均正答率を上回ることに寄与したと考えられる。

**(2-2) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)**  
**【進展遅れ】**  
 全国の平均正答率との差は改善する傾向にある。学校支援訪問等を中学校に特化して行い、教科会等での助言等を通して、教師間の教材研究等の共有を図り、授業改善を推進し、改善に寄与できると考えられる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<b>(3)高等学校等進学率</b> <b>【進展】</b> 学力向上に向けた学校全体とした組織的な取り組みや授業改善を行った事により、生徒の学力は向上傾向であり、それに伴う進学意識の高まり等により高等学校等進学率は進展している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県外進学大学生支援事業(H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円 (一)	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75名	【H30年度実績】 支援人数累計 75名	達成	
少人数学級の推進(H24～R3) (教育庁)	県事業	—	公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を実施	【H30年度目標】 少人数学級実施率 96.5%	【H30年度実績】 少人数学級実施率 94.9%	達成	
教員指導力向上事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業 ソフト交付金	37百万円 (11百万円)	研修の内容や方法等についての充実を図る。学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する	【H30年度目標】 研修参加者満足度アンケート:80%以上	【H30年度実績】 研修参加者満足度アンケート:95.0%	達成	
学力向上学校支援事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	34百万円 (一)	学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る	【H30年度目標】 学校訪問校数:254校	【H30年度実績】 学校訪問校数:254校	達成	
小中学校における学習支援員の配置等(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	3,531百万円 (2,806百万円)	小中学校に学習支援員を配置し、学力向上を図る	・沖縄県学力到達度調査における正答率の県平均との差	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合61%	進展	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中学校等における特別支援員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,888百万円 (3,870百万円)	特別に支援を要する児童生徒に対応した支援を行うため、小中学校や幼稚園に特別支援員等を配置する	保護者へのアンケートで、特別支援員の満足度等	【H24～H29】 達成市町村の割合83%	進展
離島等における村営塾の開講(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	352百万円 (276百万円)	児童生徒の学習環境の充実を図り、生徒の学力向上を図るため、村町営塾を開講する	・高校進学を希望する生徒の高校合格率 ・沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差	【H24～H29】 達成市町村の割合77%	進展

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

## 成果指標

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	登校復帰率	(小) 35.0% (中) 40.0% (高) 40.0%	(小) 28.3%(H24) (中) 27.8%(H24) (高) 33.0%(H24)	(小) 20.7%(H29) (中) 36.3%(H29) (高) 39.8%(H29)	(小) 進展遅れ (中) 進展 (高) 達成見込
2-1.	体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)	49.3点	48.7点(H22年度)	48.5点	進展遅れ
2-2.	体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点)	49.5点	49.1点(H22年度)	48.5点	進展遅れ
2-3.	体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点)	49.7点	47.5点(H22年度)	49.4点	進展
3-1.	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小)	89.5%	88.1%(H23年度)	86.9%	進展遅れ
3-2.	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(中)	84.9%	83.8%(H23年度)	81.6%	進展遅れ
3-3.	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高)	77.6%	74.9%(H23年度)	76.4%	進展
4.	県内生徒の交通事故件数	152件以下	333件(H23年度)	186件	達成見込
5-1.	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	30.0%	2.9%(H23年度)	8.7%	進展遅れ
5-2.	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	60.0%	38.5%(H23年度)	54.8%	達成見込

## 背景・要因の分析

**(1)登校復帰率**  
**【(小)進展遅れ】**  
**【(中)進展】**  
**【(高)達成見込】**

児童生徒を取り巻く環境の変化に伴い、様々な理由により不登校児童生徒は年々増加し、不登校となる背景も多様・複雑である。登校復帰に向けた取組として、小中アシスト相談員の配置やスクールカウンセラーの配置、支援機関へのつなぎ等に取り組んでおり、高校においては達成見込みであるが、中学校においては進展、小学校においては進展遅れとなっている。

**(2-1)体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)**  
**【進展遅れ】**

生活の利便性の向上等により、子供の生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した事や、スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、空間、仲間が減少した事等により、子供の体力、運動能力は低下傾向であったが、体育科指導に関する各種研修会や小学校体育専科教員の配置等により、体力テストの結果の低下傾向に歯止めがかかり、平成28年度から上昇に転じている。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達成
スクールカウンセラー配置事業(県立高校)(H24~R3)(教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)	スクールカウンセラー等を高校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を実施	【H30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:50校	【H30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:52校	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

## 政策ツール

## 背景・要因の分析

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
スクールカウンセラーの配置(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	862百万円 (287百万円)	スクールカウンセラーを全公立中学校、公立小学校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談を実施	【H30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:345校	【H30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:345校	達成
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	207百万円 (66百万円)	スクールソーシャルワーカーを県内教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を実施	【H30年度目標】 スクールソーシャルワーカー配置数:20名	【H30年度実績】 スクールソーシャルワーカー配置数:20名	達成
小中アシスト相談員事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	564百万円 (451百万円)	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を実施	【H30年度目標】 相談員数:48名	【H30年度実績】 相談員数:50名	達成
学校の体育活動の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	125百万円 (一)	体育指導者等研修会等を開催し、希望する学校へ体育実技指導協力者を派遣また、研究校を指定し実践研究を実施	【H30年度目標】 研修会開催:10回 派遣者数46人 指定校数:5校	【H30年度実績】 研修会開催:10回 派遣者数59人 指定校数:4校	達成
食育の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	140百万円 (一)	学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を実施	【H30年度目標】 研修会等開催数:21回	【H30年度実績】 研修会等開催数:41回	達成
食育の推進(高校生の食育推進モデル)(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (一)	県内8校をモデルとした「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査結果を県内全高等学校へ発信	【H30年度目標】 食に関する指導の全体計画の作成:進捗75%	【H30年度実績】 食に関する指導の全体計画の作成:進捗75%	達成
学校安全教育の実施(H24～R3) (教育庁)	県単事業	120百万円 (一)	有識者の指導助言により指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象とした研修会を実施	【H30年度目標】 研修会等開催数:6回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:90%	【H30年度実績】 研修会等開催数:3回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:86.2%	概ね達成
幼児教育の質の向上(H24～R3) (教育庁)	—	—	市町村を対象に実態調査を行い、複数年保育の実態状況調査の結果に基づいて、市町村に対して支援訪問を実施	【H30年度目標】 連絡協議会開催数:2回	【H30年度実績】 連絡協議会開催数:2回	達成

(2-2)体力・運動能力テスト結果(中  
全国平均:50点)  
【進展遅れ】  
生活の利便性の向上等により、子供の生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した事や、スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、空間、仲間が減少した事等により、子供の体力、運動能力は低下傾向であったが、体育科指導に関する各種研修会や実技指導協力者の派遣、小学校での取り組みの充実等により、低下傾向にあった体力テストの結果が、平成30年度に上昇に転じている。

(2-3)体力・運動能力テスト結果(高  
全国平均:50点)  
【進展】  
生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質向上を図るため研修会等の開催や、各学校へより専門的指導力のある体育実技指導協力者の派遣、また、体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行った事等により、高校生の体力・運動能力は向上し、進展している。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄こどもの国施設整備事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,769百万円 (1,415百万円)	沖縄こどもの国の機能強化を図るための動物展示施設等の整備	動物舎等の整備	【H24～H29年度実績】 H29年度までの予定された施設の整備完了	進 展
エコアイランドに向けた人育成及びキャリア教育事業(H24～R3) (浦添市)	市町村事業 ソフト交付金	127百万円 (102百万円)	エコアイランド沖縄に向けた人材育成を図るため、小学生を対象にした自然、農業、漁業の体験学習を行う	【H29年度目標】 キャリアの視点での児童のプラス変容(肯定的な回答の増加)	【H29年度実績】 変容している	進 展
不登校対策等支援事業 (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	125百万円 (100百万円)	不登校児童生徒等に係る教育相談全般に対応した登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、対応が難しい児童生徒等への支援に取り組む	【H29年度目標】 ・不登校の改善:小学生0.39%、中学生3.05%、 ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の改善:25%、等	・不登校率の改善:小学生0.87%、中学生4.22% ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善163.7%、等	達 成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該 当 な し	

(3)毎日朝食を摂取する児童生徒の割合  
**【(小)進展遅れ】**  
**【(中)進展遅れ】**  
**【(高)進 展】**  
 本県では、小学校において食育に関する副読本を配布し、食育を推進し欠食率低下へ取り組んでいるが、各家庭の多様なライフスタイルの変化に伴い、児童生徒の生活リズムの乱れなどから全国的に朝食の欠食率は高くなっている。沖縄県はそれに加え、全国に比べ高い一人親世帯率などの影響等もあり、小、中学校においては進展遅れとなっている。

(4)県内生徒の交通事故件数  
**【達成見込】**  
 生徒及び教職員を対象とした「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」、「教師のための運転実技講習会」等を実施し、交通安全の意識高揚に努めたことで、県内生徒の交通事故件数は減少傾向であり、目標は達成見込みである。

(5-1)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)  
**【進展遅れ】**  
 幼児教育の質の向上を図るため、3年保育の重要性の周知等に取り組んでいるが、3年保育については3歳児から対象となるため、施設基準や人材配置基準が厳しくなっており、設置主体である市町村の負担が大きいことがネックとなっている。このため基準年度と比べると改善しているものの、進展は遅れている。



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

## 政策ツール

## 背景・要因の分析

(5-2)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)

**【達成見込】**

2年保育については、複数年保育の重要性の周知につとめた事等により、段階的に複数年保育を実施する市町村が増加しており、H30年度時点ですでに目標値を達成した。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

## 成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 小中一貫教育導入校数	70校	2校 (H24年度)	57校 (H30年度)	達成見込
2. コミュニティスクール導入校数	40校	2校 (H24年度)	27校 (H30年度)	進展
3. 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	97.0%	93.4% (H24年3月卒)	94.6% (H30年3月卒)	進展遅れ
4. 高等学校卒業生の進路決定率	95.0%	83.9% (H23年3月卒)	84.9% (H30年度)	進展遅れ
5. 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	81.9%	74.1% (H23年)	82.4% (H30年度)	目標達成

## 背景・要因の分析

- (1)小中一貫教育導入校数**  
**【達成見込】**  
 学習指導要領の改訂にともない、小学校教育から中学校教育への円滑な接続の重要性が改めて示された。小中が連携した取組の成果等を学校訪問や研修会等を通して、市町村教委に周知、認識させたこと等により、小中連携教育に取り組む学校数が増加し、達成見込みである。
- (2)コミュニティスクール導入校数**  
**【進展】**  
 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正(平成29年3月31日公布、同年4月1日より施行)され、全ての公立学校への、コミュニティ・スクール導入が努力義務化され、併せて、助言、情報提供等を行った結果、導入校数は増加し、進展している。
- (3)特別支援学校高等部卒業生の進路決定率**  
**【進展遅れ】**  
 「障害児職業自立推進」の取組において、就労支援コーディネーターを配置し、就労支援・職場開拓・広報活動に取り組んだことにより緩やかに改善してきているものの、生徒個々の状況等により進路先の決定に至らない等、対応の難しいケースもあり、達成状況は進展遅れとなった。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中連携教育の推進 (H24~) (教育庁)	県事業	—	小中で一貫した教育指導体制の構築を実施	【H30年度目標】 小中一貫教育導入校数:50校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:250校	【H30年度実績】 小中一貫教育導入校数:57校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:254校	達成
開かれた学校づくり支援 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	25百万円 (—)	目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校を評価を行い、その結果の公表を実施	【H30年度目標】 導入校数:77校	【H30年度実績】 導入校数:77校	達成
産業教育施設整備事業 (特別装置)(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金 県単等	3,246百万円 (1,947百万円) 525百万円 (—)	産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:13校 装置数:—	【H30年度実績】 整備校数:10校 装置数:14装置	概ね達成
障害児職業自立推進 (H24~R3) (教育庁)	県単事業 文部科学省補助	22百万円 (17百万円)	障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施	【H30年度目標】 訪問企業数 6社	【H30年度実績】 訪問企業数 6社	達成
自立を目指す特別支援教育環境整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	特別支援学校へ自立支援活動につながる備品の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:21校	【H30年度実績】 整備校数:17校	概ね達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(4)高等学校卒業生の進路決定率 <b>【進展遅れ】</b> これまで県内の高等学校に38名のキャリアコーディネータを配置し、学校教育におけるキャリア教育の実践を支援するとともに、「就職活動キックオフ事業」等においてきめ細かな就職支援を行ったことにより就職内定率は改善している。一方で大学進学者数は生徒の県内志向や社会情勢等、様々な要因により緩やかな改善にとどまり、達成状況は進展遅れとなった。</p> <p>(5)私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率 <b>【目標達成】</b> 私立学校の運営費や教育の質の向上を図る取組に対して補助することにより、経営の健全化、魅力ある学校づくりを促進するとともに、老朽化した学校施設の改築を支援することにより安全な学習環境の整備を図った。また、例年、私立高校の大学等進学率は県立高校より20%以上高いこともあり、定員充足率の向上に寄与することができた(74.1%→82.6%)。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置(H24~H29)(複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	485百万円 (381百万円)	亜熱帯気候である沖縄の学習環境を改善するため、幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置	空調設備設置工事の完了	【H24~H29年度実績】 空調設備設置工事完了	達成	
小中学校の長寿命化対策(H24~R3)(複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,342百万円 (1,074百万円)	小中学校校舎の長寿命化のため、屋根や壁面の改修を行う	改修工事等の完了	【H24~H29年度】 改修工事等の完了	達成	
特別支援教育推進(H24~R1)(子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	105百万円 (47百万円)	私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成園児数:26人	【H30年度実績】 助成園児数:44人	達成	
就職活動キックオフ推進事業(H26~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	803百万円 (643百万円)	県立高等学校に就職支援員を配置、就職希望者に対して宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対して研修等を実施	【H30年度目標】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	【H30年度実績】 宿泊研修参加者 233人 指導担当者研修参加者 126人 就職支援員配置 50人	達成	
公立小中学校施設整備事業(H24~R3)(教育庁)	県事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
公立学校施設費負担金(H24~R3)(文部科学省)	市町村事業 内閣府計上	18,839百万円 (16,741百万円)	公立の小・中学校校舎等の整備費の一部を負担	【H30年度目標】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	【H30年度実績】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	達成	
学校施設環境改善交付金(H24~R3)(文部科学省)	市町村事業 内閣府計上	50,986百万円 (41,326百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
高等学校施設整備事業(H24~R3)(教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築	【H30年度目標】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積:6,080㎡	概ね達成	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施	【H30年度目標】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積:8,519㎡	進展遅れ	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
私立学校運営費等支援 (H24～R3) (総務部、子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	18,351百万円 (2,601百万円)	私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 45校	進 展
私立学校施設整備支援 (H24～R3) (総務部)	県単事業	398百万円 (一)	学校法人が行う老朽化校舎等の改築事業費に対して支援	【H30年度目標】 助成学校法人数: 6法人	【H30年度実績】 助成学校法人数: 1法人	進展遅れ
久米島町地域支援交流学習センター整備事業 (H27) (久米島町)	市町村事業 ソフト交付金	204百万円 (163百万円)	久米島町地域支援交流学習センターを整備し、島外から多くの留学生を受入れることで地元出身の生徒及び地域との交流を通じてお互いに刺激しあう環境を構築する	【H27年度目標】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	【H27年度実績】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	達 成
キャリアコーディネーターの配置 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	123百万円 (99百万円)	高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・キャリアコーディネーター配置 5名 ・職員向け研修実施 20校	【H30年度実績】 ・キャリアコーディネーター配置 2名 ・職員向け研修実施 20校	進 展
私立学校教育改革推進 (H24～R3) (総務部、子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	284百万円 (142百万円)	私立学校が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行う	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 47校	達 成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
92条 離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1-1. 中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	14.8%(H25年度)	37.1%(H30年度)	進展遅れ
1-2. 中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	18.1%(H24年度)	46.3%(H30年度)	進展
2. 英検準1級取得者数(高校生)	100人	35人(H23年度)	105人(H29年)	目標達成
3. 海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
4. ICT関連資格の取得者数(高校)	500人	329人(H24年度)	469人(H29年度)	達成見込

## 背景・要因の分析

(1-1)中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)  
**【進展遅れ】**  
 英語立県沖縄推進戦略事業において英語担当者中高連携研修会を開催し、各学校で英検受験を促すとともに、外国語指導助手(ALT)を活用し、各学校での英語教育の強化を図り、徐々に改善しているが、目標値の達成には至っていない。

## 政策ツール

(1-2)中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)  
**【進展】**  
 「英語立県沖縄推進戦略事業」において実施した英検IBAテストの結果をフィードバック説明会を通して、現状分析及び授業改善のあり方について共通理解を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用し、各学校での英語教育の強化を図ったことにより、生徒の英語力の向上に繋がり、目標値の達成に向け進展している。

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	1,084百万円(一)	特別支援学校を含む県立学校にALTを配置又は訪問し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った	【H30年度目標】 配置人数 49名	【H30年度実績】 配置人数 50名	達成
県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	10百万円(一)	外国語と深い関わりのある機関、OISTやJICA沖縄等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起	【H30年度目標】 訪問生徒数:100人	【H30年度実績】 訪問生徒数:308人	達成
英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	39百万円(一)	県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力の向上を図った	【H30年度目標】 設置校数:30校	【H30年度実績】 設置校数:60校	達成
小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	13百万円(一)	外国語活動及び英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教育を発掘し、授業の公開を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図るため、英語マイスター教員発掘事業により、英語マイスターの認定等を実施	【H30年度目標】 実行委員会の開催数:6回	【H30年度実績】 実行委員会の開催数:8回	達成

(2)英検準1級取得者数(高校生)  
**【目標達成】**  
 「英語立県沖縄推進戦略事業」における授業改善、英語優秀教員養成、国際交流推進等の取り組みに加え、「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」等の海外留学・研修事業も英語力向上に繋がっており目標値を達成している。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

## 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣	【H30年度目標】 留学派遣者数:80人	【H30年度実績】 留学派遣者数:85人	達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材を育成	【H30年度目標】 受入数:25人 派遣数:25人	【H30年度実績】 受入数:13人 派遣数:25人	概ね達成
情報教育の充実(H24～R3) (教育庁)	県事業	—	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開	【H30年度目標】 情報教育に関する研修参加者数:10人	【H30年度実績】 情報教育に関する研修参加者数:10人	達成
海外への研修等派遣(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	221百万円 (162百万円)	国際的視野を深め、国際化時代に対応しうる国際性に富む人材を育成するため、青少年を海外へ派遣する	・派遣後のアンケート調査(国際的な視野が深まった等) ・派遣後の英検合格率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進展
小中学校における英語指導員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,892百万円 (1,494百万円)	小中学校に英語指導員等を配置し、英語指導を実施することにより、英語能力の向上を図る	・英検合格レベルの英語力を有する生徒の割合 ・英語学習への興味・関心度	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合92%	進展
電子黒板等ICT機器の整備とICT指導員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,423百万円 (3,514百万円)	小中学校において電子黒板等ICT機器を整備するとともに、ICT専門員を派遣する	電子黒板等を使った授業で、分かりやすいと答えた生徒の割合等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	進展

(3)海外留学・交流派遣数(累計)  
【達成見込】  
国際性に富む人材育成留学事業、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(4)ICT関連資格の取得者数(高校)  
【達成見込】  
情報教育に関する職員研修の充実を図り、情報についての基礎的・基本的な知識、技能を修得させた。指導力向上を図り、より良い授業、指導を行った事により、生徒のICT関連資格等の取得者数は増加傾向にあり、目標値は達成見込みである。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #e0f0e0;"> <thead> <tr style="background-color: #4caf50; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 35%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #ffe0b2;"> <thead> <tr style="background-color: #c08000; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(23年3月卒)	18.5%(30年3月卒)	達成見込
2. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44件(23年度)	226件(30年度)	目標達成
3. 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	33名/年	23名/年(24年度)	20名/年	進展遅れ
4-1. 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(団体)	6団体	団体:6団体(20年度)	団体:4団体	進展遅れ
4-2. 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(個人)	24人以上	個人:23人(20年度)	個人:18人	進展遅れ
5-1. 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	13部門/58件	12部門/53件(23年度)	12部門/72件	進展
5-2. 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	17部門/57件	16部門/52件(23年度)	18部門/41件	進展

## 背景・要因の分析

(1)理系大学への進学率  
**【達成見込】**  
 「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり、理系大学への進学率は向上している。

(2)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)  
**【目標達成】**

沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(一)	科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象に先端研究機関等へ派遣	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣人数:30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣人数:48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	386百万円(309百万円)	児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円(69百万円)	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ、高校生を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施	【H30年度目標】 派遣数:25人	【H30年度実績】 派遣数:20人	概ね達成
国民体育大会等派遣事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	749百万円(一)	都道府県対抗で実施する国民体育大会の本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。また、国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	【H30年度目標】 国民体育大会選手派遣人数:300人	【H30年度実績】 国民体育大会選手派遣人数:302人	達成



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)県出身日本代表スポーツ選手(全ての国際大会)  <b>【進展遅れ】</b>                      トップアスリートを育成・強化するため、トップコーチの招聘や指導者研修会を実施するなど、より高度な専門性を有した資質の高い指導者の確保・養成に努めた結果、県出身日本代表選手数は年々増加傾向にあり、進展は遅れているものの、トップアスリートは育成されつつある。                      外部要因としては、本県は離島県であることから、ナショナルコーチ等の世界基準の育成プログラムや指導に触れる機会が少ないため、県内各競技団体の指導者の養成・確保がまだ十分ではない状況がある。</p> <p>(4-1. 4-2)国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(団体)(個人)  <b>【団体:進展遅れ】</b>  <b>【個人:進展遅れ】</b>                      平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀な指導者の異動や退職等もあり、全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体で2減、入賞者数も5人減少し、進展遅れとなっている。県では、運動部活動研究校を指定し取り組んでいるところであり、指定校数も増やして対応している。</p> <p>(5-1)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)  <b>【進展】</b>                      文化祭等では文化活動の特性として発表や展示のみで賞を設定しない部門もあるため、入賞部門数は目標値に届いていない。                      大会等への派遣費助成の拡充等により大会参加者が増加し、入賞件数の増加につながっている。</p>
事業名(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄県体育協会活動費補助(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円(一)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数:9,600人 スポーツ少年団の育成:—	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数:9,675人 スポーツ少年団の育成:12,693人	進展	
南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業(H27~R1)(教育庁)	県単事業	292百万円(一)	令和元年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を実施	【H30年度目標】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:—	【H30年度実績】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:48回	進展	
青少年文化活動事業費(H24~R3)(教育庁)	県単事業	74百万円(一)	県高等学校文化連盟等が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等を実施	【H30年度目標】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):700人	【H30年度実績】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):1078人	達成	
こども科学力育成事業(H24~R3)(沖縄市)	市町村事業ソフト交付金	173百万円(122百万円)	こども達が科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、体験イベント、ワークショップ、出前講座の実施	【H29年度目標】 ・科学力育成事業参加者数:16,200人 ・出前科学教室参加者数:4,000人	【H29年度実績】 ・科学力育成事業参加者数:21,578人 ・出前科学教室参加者数:5,254人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール					背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 20%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red;">該当なし</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該当なし				<p>(5-2)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)</p> <p><b>【進展】</b> 新たに参加する部門を増やす取組により、入賞部門数は増加している。一方、文化祭等では文化活動の特性として発表や展示のみで賞を設定しない部門もあり、入賞件数は目標値に届いていない。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
	該当なし														
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			該当なし					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
		該当なし													

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)  <b>【進展遅れ】</b>                      県立看護大学における平成30年度の4年次在籍者80名に対する卒業生は77名(96.3%)であった。看護師国家試験の全員合格に向けて、追加対策講座の実施や学習環境の確保等の学生支援に引き続き取り組む。</p> <p>(2)県立芸術大学卒業生数(累計)  <b>【達成見込】</b>                      美術・工芸、音楽・芸能などの伝統芸術の継承と発展や、新たな芸術創造に繋がる人材の育成に取り組んでおり、中でも琉球芸能専攻琉球舞踊組踊コースを卒業した多くの学生が、国指定重要無形文化財「組踊」の伝承者として指定され活躍している。平成30年度県立芸術大学卒業生数(累計)は、3,754名となり目標値(R3)を達成する見込みである。</p>
1.	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)	100%	92.8%(H23)	96.3%(H30)	進展遅れ	
2.	県立芸術大学卒業生数(累計)	4,053人	2,809人(H23)	3,754人(H30)	達成見込	
3.	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	65%	58%(H23)	67.3%(H30)	目標達成	
4.	公開講座の参加者数	100人/年	—	330人/年	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県立看護大学運営・施設整備(H24~R3)(保健医療部)	県単事業	1,605百万円(—)	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 県立看護大学における看護師国家試験合格率100%	【H30年度実績】 県立看護大学における看護師国家試験合格率97.4%	達成
県立芸術大学運営・施設整備(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	507百万円(—)	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人	達成
教育研究事業費(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	1,149百万円(—)	沖縄県立芸術大学において、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人	達成
県立芸大インキュベート機能強化支援事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	—	一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生を共同研究員として受入れ、研究活動を支援。また、自らの進路をデザインするカリキュラムを設置	【H30年度目標】 附属研究所共同研究員としての卒業生受入れ	【H30年度実績】 附属研究所共同研究員受入れ人数29人	進展
県立看護大学における地域貢献(H24~R3)(保健医療部)	県単事業	2百万円(—)	県立看護大学による一般県民を対象とした出前講座、公開講座等の実施	【H30年度目標】 一般県民を対象とした出前講座等の実施	【H30年度実績】 一般県民を対象とした出前講座等の実施回数31回	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析														
<b>主な予算事業</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立専修学校等運営費等支援(S53～) (総務部)</td> <td>県単事業</td> <td>344百万円 (一) ※H25～H30</td> <td>専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する</td> <td>私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実</td> <td>【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	私立専修学校等運営費等支援(S53～) (総務部)	県単事業	344百万円 (一) ※H25～H30	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する	私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実	【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校	進展	<p>(3)県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)</p> <p><b>【目標達成】</b> 県立芸術大学において、芸術活動の継続を希望する卒業・終了生に対して、共同研究員などの大学のインキュベート機能の周知や、就職支援の取組を行った。好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったこともあり、目標値(65%)を、2.3ポイント上回る67.3%となり目標を達成している。卒業生の主な就職先は、伝統工芸、伝統芸能方面のほか、広告、印刷、ウェブコンテンツ制作、演奏家、音響関係など学習した技術・技能を活かせる業種が中心となっている。</p> <p>(4)公開講座の参加者数</p> <p><b>【目標達成】</b> 一般県民を対象として開催した、出前講座(14回)、公開講座(15回)、離島講座(2回)において合計330人の参加があった。今後も開催周知の工夫等により参加者を増やし、県民の健康福祉へ貢献していく。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
私立専修学校等運営費等支援(S53～) (総務部)	県単事業	344百万円 (一) ※H25～H30	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する	私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実	【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校	進展															
<b>税制等</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし									
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																	
該当なし																					
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし											
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
該当なし																					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	700名以上	98名(H23)	687名(H30)	達成見込
2. 観光人材育成研修受講者数	1,900名以上	1,742名(H24)	1,585名(H30)	進展遅れ
3. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進展

## 背景・要因の分析

(1)地域通訳案内士登録者数(累計)  
 ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計  
**【達成見込】**  
 地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、登録者数は基準年から589名増加しており、急増する外国人観光客の受入体制に向けた目標値を達成する見込み。

(2)観光人材育成研修受講者数  
**【進展遅れ】**  
 観光人材育成・確保促進事業による企業研修活用事業者数は、目標値80事業者に対して実績値は52事業者にとどまったことなどが影響し、受講者数は1,585人で成果指標の達成状況は進展遅れになっている。  
 この内部要因としては、平成30年度に、研修実施の自走化に向けた助成割合の引き下げ(8→7割)を行ったことが考えられ、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。  
 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う	【H30年度目標】 企業研修活用事業者数: 80事業者 集合型研修参加事業者数: 20事業者	【H30年度実績】 企業研修活用事業者数: 52事業者 集合型研修参加事業者数: 53事業者 事業所アンケート: 96.1% (参考値)	進展
地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成
高度情報通信産業人材育成(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る	【H30年度目標】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人	【H30年度実績】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 519人	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3) IT関連国家資格取得者数(累計) 【進展】 本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。 また、好調な経済状況を背景として、顧客の需要を取り込むため、企業や個人が資格取得に取り組んでいると考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
IT産業就職支援プログラム(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援し、IT業界への就職促進や就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT関連資格取得者数 800名 出前講座・企業訪問等参加者数:500人	【H30年度実績】 IT関連資格取得者数 676名 出前講座・企業訪問等参加者数:1422人	概ね達成	
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援(H27~H30) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材を育成するとともに、デジタルコンテンツ系企業の県内への集積を促進する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成	
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成	
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29~) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	研修受講者を対象とした調査による平均満足度:70%以上	研修受講者の平均満足度:86%	達成	
沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率:26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #7ed321; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; height: 40px; vertical-align: middle; border: 2px solid red;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #a67c52; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; height: 40px; vertical-align: middle; border: 2px solid red;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
2. 工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22年度)	1,791人(H29年度)	進展遅れ
3. 新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22)	2,331人(H30)	達成見込
4. 建設産業人材育成数	208人	0人(H24)	194人(H30)	達成見込

## 背景・要因の分析

**(1)製造業従事者数**  
**【進展遅れ】**  
 工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、近年の県内求人の高まりもあり、製造業などの資格や技術を必要とする業界の従業者の確保がより困難になっていることから、平成24年以降微増に留まっている。

## 政策ツール

**(2)工芸産業従事者数**  
**【進展遅れ】**  
 年間5～6産地組合が実施している「後継者育成事業」においては、毎年30名前後の後継者を育成しており、工芸振興センターで実施している「高度工芸技術者養成事業」においては、織物、紅型、漆工、木工に関する技術者を毎年20名前後養成している。  
 このように各事業の取組により毎年一定数の技術者を輩出しているが、技術、技法の習得及び十分な収入を得るには長期間を要するため、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業技術支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	50百万円(一)	県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う	【H30年度目標】 ・技術相談(のべ件数):250件 ・機器開放(のべ件数):550件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):1,300件 ・講習会(開催回数):7件 ・研修生(受入人数):20件	【H30年度実績】 ・技術相談(のべ件数):1,068件 ・機器開放(のべ件数):624件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):804件 ・講習会(開催回数):10件 ・研修生(受入人数):14件	達成
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	130百万円(一)	後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する	【H30年度目標】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成
県工芸士の認定(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	3百万円(一)	工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する	【H30年度目標】 県工芸士認定者数:5名	【H30年度実績】 県工芸士認定者数:10名	達成



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(3)新規就農者数(累計)</b>  <b>【達成見込】</b>                      H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測される。</p> <p><b>(4)建設産業人材育成数</b>  <b>【達成見込】</b>                      平成28年から住宅の簡易耐震診断を行える技術者を育成し、平成30年時点で実績が194人と目標である130人を超えている。また、若手建築士の受講者数が平成30年で1,386人を超えていることや風景づくりの人材育成についても実績が3,473人と目標の300人を超えている</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置、技術向上を図る研修施設の整備、研修受入体制の強化を行うとともに、新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保: 300名以上	【H30年度実績】 282名	概ね達成	
次代の農業者育成(H24~R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	436百万円 (6百万円)	農業者を育成する農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を養成する	【H30年度目標】 卒業生就農率:70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率:66.7%	概ね達成	
先進的農業経営者育成(H24~R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	78百万円 (14百万円)	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、その資質向上研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):216人 ・研修生受入農家数:15人	【H30年度実績】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):218人 ・研修生受入農家数:16人	達成	
若手建築士の育成(H24~R3) (土木建築部)	県事業 内閣府補助 ハード交付金	95百万円 (28百万円)	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う	【H30年度目標】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	【H30年度実績】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	達成	
耐震技術者等の育成・支援(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	122百万円 (97百万円)	既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する	【H30年度目標】 住宅の簡易診断の実施件数:50件	【H30年度実績】 住宅の簡易診断の実施件数:46件	達成	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	研修受講者を対象とした調査による平均満足度: 70%以上	研修受講者の平均満足度: 86%	達成

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

成果指標							背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th colspan="2">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>起業家育成講座等を行う大学等の数</td> <td>5校</td> <td>0校(H22)</td> <td>3校(H30)</td> <td colspan="2">進展</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>スポーツ産業人材育成数(累計)</td> <td>21名</td> <td>5名(H25)</td> <td>18名(H30)</td> <td colspan="2">達成見込</td> </tr> </tbody> </table>							成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		1.	起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展		2.	スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込		<p>(1)起業家育成講座等を行う大学等の数 <b>【進展】</b> イノベーション創出人材育成事業により、県内大学等に対して、講師の紹介や教育プログラムの助言等の講座開設支援を行った結果、3大学・機関で講座が開設された。委託先の人員体制の制約により、目標値を下回ったものの、委託先に講座開設支援のノウハウが蓄積されてきたことや、県内の起業家支援の気運が高まってきていることから、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)スポーツ産業人材育成数(累計) <b>【達成見込】</b> 平成24年度から芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を育成するための「芝人養成事業」に取り組み、15名を養成した。また、平成27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」において3人の人材を育成し、事業終了の平成28年度までに計18名の人材育成を行った。現在も育成した人材の多くが、スポーツ分野で就業しており、定着が図られている。</p>													
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1.	起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展																																				
2.	スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込																																				
政策ツール																																									
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>24百万円 (19百万円)</td> <td>起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上</td> <td>【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (一)</td> <td>窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する</td> <td>【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件</td> <td>【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)</td> <td>(H27)内閣府補助 (H28)県単事業</td> <td>34百万円 (14百万円)</td> <td>沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する</td> <td>【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)</td> <td>【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>767百万円 (613百万円)</td> <td>文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う</td> <td>【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%</td> <td>【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成	中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成	スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27)内閣府補助 (H28)県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成	文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																			
イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成																																			
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成																																			
スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27)内閣府補助 (H28)県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成																																			
文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成																																			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H30~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成	
グローバル産業人材育成事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 内閣府補助 ソフト交付金	1,078百万円 (1,028百万円) (40百万円)	海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する	【H30年度目標】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【H30年度実績】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた、アンケート回答 100%	進展	
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 海外での市場調査人数(累計):121人	【H30年度実績】 海外での市場調査人数(累計):122人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

**主な予算事業**

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	研修受講者を対象とした調査による平均満足度: 70%以上	研修受講者の平均満足度: 86%	達成

**税制等**

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

**努力義務・配慮義務・特例措置**

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)医療施設従事医師数(人口10万人あたり)  <b>【進展遅れ】</b>                      各医療圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、自治医科大学学生派遣事業費や医学臨床研修事業費等による医師の養成に取り組んだ結果、県内の医療施設に従事する医師数は一貫して増加傾向にあり、全国値(240.1人)を上回っているが、圏域別にみると南部地域に医師が集中し、特に北部・離島圏域は依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、北部及び離島地域の医療を担う医師の養成及び確保、医師不足が顕著な診療科(産婦人科、小児科、脳神経外科等)の医師の確保に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>(2)薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)  <b>【進展遅れ】</b>                      県内において薬剤師を安定的に確保していくため、薬剤師確保対策事業による県外薬科系大学からの就業を促進するための取り組みを継続して実施しているが、県内に薬科系大学が存在しないこともあり、県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数は、全国と比較して少なく薬剤師不足が見られる。今後は、県内における薬剤師の養成校の設置に向けた取り組みについても推進する必要がある。</p>
1.	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	261人	227.7人(H22)	243.1人(H28)	進展遅れ	
2.	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	161.7人	125.3人(H24)	134.7人(H28)	進展遅れ	
3.	看護師就業者数(人口10万人あたり)	1190.7人	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	進展遅れ	
4.	介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込	
5.	消防職員の充足率	70.0%	53.1%(H21)	61.9%(H27)	進展	
6.	救急隊員における救急救命士数の割合	50%	40%(H22)	49.5%(H30)	達成見込	
7.	人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人(H22)	12.1人(H30)	進展遅れ	
8.	ボランティアコーディネーター数	70人	0人(H24)	90人(H30)	目標達成	
政策ツール						
<b>主な予算事業</b>						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自治医科大学学生派遣事業費(H24~R3)(保健医療部)	県単事業	894百万円(一)	県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を推進する	【H30年度目標】 離島・へき地診療所等勤務医師数16名	【H30年度実績】 離島・へき地診療所等勤務医師数19名	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)看護師就業者数(人口10万人あたり)  <b>【進展遅れ】</b>                      県立看護大学の整備運営や看護職員を目指す学生への修学資金の貸与、県内看護師養成校への支援等により、県内の看護師就業者数は、全国値(905.5人)を上回っているが、離島である宮古・八重山圏域では全国値を下回っており地域偏在が見られる。目標達成に向け、大学等における看護職員の養成支援や学生に対する修学資金の貸与、看護職員の勤務環境改善、潜在看護師の復職支援等に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>(4)介護支援専門員養成数  <b>【達成見込】</b>                      介護支援専門員資質向上事業における7種類の法定研修や、その他県独自の研修を実施したことにより、順調に介護支援専門員の資質向上が図られ、適切なケアマネジメントを実施することができた。一方、平成30年度から実務研修受講試験の受験資格が厳格化されたことにより、受験者数が大幅に減少していることから、今後は介護支援専門員の一定数を確保するための取組を強化し、目標達成を目指す。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医学臨床研修事業費 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,088百万円 (1,670百万円)	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する	【H30年度目標】 専攻医養成数 58人	【H30年度実績】 専攻医養成数 49人	概ね達成	
薬剤師確保対策事業 (H29～R3) (保健医療部)	県単事業	13百万円 (-)	薬剤師会とともに県外の薬科系大学へ出向き、説明会を行う	【H30年度目標】 説明会等開催回数 1回	【H30年度実績】 説明会等開催回数 5回	達成	
県立看護大学運営・施設整備(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,605百万円 (-)	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 看護師国家試験合格率 100%	【H30年度実績】 県立看護大学における 看護師国家試験合格率 97.4%	達成	
看護師等修学資金貸与 事業費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,108百万円 (-)	将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する養成校の看護職等に修学資金を貸与する	【H30年度目標】 看護師等修学資金貸与 件数250件	【H30年度実績】 看護師等修学資金貸与 件数282件	達成	
看護師等養成所の安定的な運営(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,129百万円 (-)	民間看護師養成所5校に対し、養成所運営及び教育環境整備に係る費用を補助する	【H30年度目標】 国家試験合格率98%	【H30年度実績】 看護師等養成所における 国家試験合格率96.9%	達成	
介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助	200百万円 (133百万円)	介護支援専門員実務研修等各種法定研修(全7種類)を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数72人	進展遅れ	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (-)	消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行う	【H30年度目標】 初任科研修修了者数70人	【H30年度実績】 初任科研修修了者数54人	概ね達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

### 主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
救急救命士の育成(H24～) (知事公室)	県単事業	50百万円 (-)	県内消防本部から、救急救命士養成研修へ消防吏員を派遣する	【H30年度目標】 養成数10人	【H30年度実績】 養成数25人	達成
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	県内ボランティア活動支援に加え、ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を行う	【H30年度目標】 講座開催数 1回	【H30年度実績】 講座開催数 1回	達成
福祉人材研修センター 事業費(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	420百万円 (53百万円)	沖縄県福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業種別、階層別の研修を実施する	【H30年度目標】 研修回数27回 研修コース17	【H30年度実績】 研修回数36回 研修コース20	達成

**(5)消防職員の充足率**  
**【進展】**  
 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回ったものの、全国一消防職員の充足率が低い中で消防本部においては定数条例の増員見直しなど消防力の充実強化に取り組んだ結果、改善が図られ、進展となっている。県においても引き続き消防本部と連携し職業説明会ブース出展や様々な機会を通じ市町村への働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでいく。

**(6)救急隊員における救急救命士数の割合**  
**【達成見込】**

救急出動が増加傾向にある中、救急救命士の確保は各消防本部の判断による所であり、救急隊員に占める救急救命士の割合は本県は全国平均より高い水準にある。各消防本部による救急救命士の資格を有した消防職員の採用を行っていることや、県から各消防本部に対し救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への積極的な派遣を依頼したことにより、救命士資格者の割合は順調に推移し、目標達成見込みとなっている。

### 税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

### 努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(7)人口1万人あたりの消防団員数 【進展遅れ】</p> <p>県では、消防団員確保のため消防協会等と連携した広報・啓発活動により、県民への周知に取り組んでおり、全国的に消防団員数が減少傾向にある中、沖縄県は微増となっている。</p> <p>実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回り、また、仕事と消防団活動を両立する難しさもあり、大幅な改善には至らず進展は遅れている。今後、引き続き市町村と連携し消防団の装備充実に係る支援に取り組んでいくことにより、成果指標の改善を図っていく。</p> <p>(8)ボランティアコーディネーター数 【目標達成】</p> <p>沖縄県ボランティア・市民活動支援センターでは、市町村社会福祉協議会職員等を対象としたボランティアコーディネーター研修や、ボランティアコーディネーションカ3級検定研修を実施した。</p> <p>これらの取組等により、平成30年度までのボランティアコーディネーター数は延べ90人で、目標値の70人を上回っている。</p> <p>外部要因として、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティアコーディネーターへの関心が高まったことが考えられる。</p>

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

成果指標						背景・要因の分析												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</td> <td>29,000名</td> <td>17,377名(H23)</td> <td>24,446名(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進展	<p>(1)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</p> <p><b>【進展】</b> 市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。</p> <p>外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。</p>
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況													
1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進展													
政策ツール																		
<b>主な予算事業</b>																		
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況												
地域づくり推進事業(H24～R3)(企画部)	県単事業	17百万円(一)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成												
新しい公共推進事業(H24～H28)(子ども生活福祉部)	県単事業	102百万円(一)	NPO等の人材育成・寄付募集など、活動基盤の支援を実施	NPO等の活動基盤の支援	【H28年度実績】 NPO法人を対象とした会計・税務講座、ファンドレイジング講座等の実施 24回(計96名)	進展												
地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円(40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成												
<b>税制等</b>																		
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額(24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況														
	該当なし																	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																
	該当なし																	